

基本計画書

基本計画書									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者		カクコホリシン シカクカン 学校法人 至学館							
フリガナ大学の名称		シカクカンダイガク 至学館大学（Shigakkan University）							
大学本部の位置		愛知県大府市横根町名高山55番地							
大学の目的		教育基本法第1条・第2条及び学校教育法第83条の目的・目標を達成するとともに、高い人間力の形成、すなわち「健康力」、「知的視力」、「社会力」、「自己形成力」及び「当事者力」を総合的に涵養することを目的とする。							
新設学部等の目的		本学に併設の至学館大学短期大学部（専攻科を含む。）を廃止して、健康科学部に新たに健康スポーツ科学科を基礎とした同一分野の体育科学科を届出によって設置するとともに、健康スポーツ科学科及びこども健康・教育学科の3年次編入学定員を廃止するため。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	※令和3年4月設置届出予定
	健康科学部 (Faculty of Wellness)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	健康スポーツ科学科 [Department of Sports and Fitness]	4	150	0 (30)	600 (660)	学士（健康スポーツ科学） 【Bachelor of Sports and Fitness】	令和6年4月 第3年次	愛知県大府市横根町名高山55番地	
	体育科学科 [Department of Sports and Physical Education]	4	100	0	400	学士（体育科学） 【Bachelor of Sports and Physical Education】	令和4年4月 第1年次	同上	
	栄養科学科 [Department of Nutrition]	4	80	0	320	学士（栄養科学） 【Bachelor of Nutrition】	平成7年4月 第1年次	同上	
	こども健康・教育学科 [Department of Health and Education for Child]	4	60	0 (5)	240 (250)	学士（こども学） 【Bachelor of Pedology】	令和6年4月 第3年次	同上	
計			390	0 (35)	1,560 (1,230)				
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）		健康科学部 健康スポーツ科学科（3年次編入学定員）〔定員減〕（△30） こども健康・教育学科（3年次編入学定員）〔定員減〕（△5） 至学館大学短期大学部 体育学科（廃止）（△120）令和4年4月学生募集停止 専攻科（廃止）（△36）令和6年4月学生募集停止							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計				
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位			

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等					兼任 教 員 等						
			教授	准教授	講師	助教	計		助手					
	新 設 分	健康科学部 健康スポーツ科学科	人 11 (11)	人 4 (3)	人 － (－)	人 4 (3)	人 19 (17)	人 2 (2)	人 36 (36)					
			人 6 (4)	人 5 (1)	人 － (－)	人 3 (0)	人 14 (5)	人 0 (0)	人 22 (16)					
			人 8 (8)	人 5 (5)	人 － (－)	人 2 (2)	人 15 (15)	人 5 (5)	人 29 (29)					
			人 6 (6)	人 8 (8)	人 － (－)	人 1 (1)	人 15 (15)	人 0 (0)	人 32 (32)					
			人 31 (29)	人 22 (17)	人 － (－)	人 10 (6)	人 63 (52)	人 7 (7)	人 119 (113)					
	既 設 分	該当なし	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)						
		計	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)						
	合 計		人 31 (29)	人 22 (17)	人 － (－)	人 10 (6)	人 63 (52)	人 7 (7)	人 119 (113)					
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計							
	事 務 職 員		人 46 (46)		人 30 (30)		人 76 (76)							
	技 術 職 員		人 0 (0)		人 0 (0)		人 0 (0)							
	図 書 館 専 門 職 員		人 1 (1)		人 5 (5)		人 6 (6)							
	そ の 他 の 職 員		人 0 (0)		人 0 (0)		人 0 (0)							
	計		人 47 (47)		人 35 (35)		人 82 (82)							
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
	校 舎 敷 地		0㎡		41, 823. 27㎡		0㎡		41, 823. 27㎡					
	運 動 場 用 地		0㎡		41, 292. 03㎡		0㎡		41, 292. 03㎡					
	小 計		0㎡		83, 115. 30㎡		0㎡		83, 115. 30㎡					
	そ の 他		0㎡		1, 610. 35㎡		0㎡		1, 610. 35㎡					
	合 計		0㎡		84, 725. 65㎡		0㎡		84, 725. 65㎡					
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
			23, 122. 21㎡ (14, 158. 29㎡)		0㎡ (7, 021. 41㎡)		0㎡ (1, 942. 51㎡)		23, 122. 21㎡ (23, 122. 21㎡)					
教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設					
	33室		14室		36室		3室 (補助職員 0人)		1室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数							
			大学全体				68 室							
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点	
	大学全体		188, 244 [24, 756] (183, 444 [24, 356])		951 [288] (951 [288])		10 [10] (10 [10])		4, 625 (4, 345)		1, 828 (1, 825)		68 (68)	
	計		188, 244 [24, 756] (183, 444 [24, 356])		951 [288] (951 [288])		10 [10] (10 [10])		4, 625 (4, 345)		1828 (1, 825)		68 (68)	
図書館			面積		閲覧座席数				収 納 可 能 冊 数					
			1, 178. 48㎡		171				197, 000					
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要									
			7, 978. 36㎡		陸上競技場（第4種公認）、野球場、プール（25m×6コース）、テニス場、弓道場、サッカー場									

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	大学全体 ※図書購入費については、別途データベース整備費用を大学・短大共通で毎年344千円支出予定	
		教員 1 人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	400千円	- 千円	- 千円		
		共 同 研 究 費 等		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	- 千円	- 千円		
		図 書 購 入 費	4,242千円	4,242千円	4,242千円	4,242千円	4,242千円	- 千円	- 千円		
		設 備 購 入 費	12,016千円	12,760千円	13,504千円	14,624千円	15,774千円	- 千円	- 千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	※学生一人あたりの納付金は上から、健康スポーツ科学科、体育科学科、栄養科学科、こども健康・教育学科			
		1,410千円	1,160千円	1,160千円	1,160千円	- 千円	- 千円				
		1,410千円	1,160千円	1,160千円	1,160千円	- 千円	- 千円				
		1,410千円	1,160千円	1,160千円	1,160千円	- 千円	- 千円				
		1,390千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	- 千円	- 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等								
既設大学の状況	大 学 の 名 称	至学館大学									※令和4年度より学生募集停止
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地		
	健康科学研究科 健康科学専攻	2	10	—	20	修士（健康科学）	0.75	平成4年度	愛知県大府市横根町名高山55番地		
	健康科学部 健康スポーツ科学科	4	150	30	660	学士（健康スポーツ科学）	1.14	平成7年度			
	栄養科学科	4	80	—	320	学士（栄養科学）	1.04	平成7年度			
	こども健康・教育学科	4	60	5	250	学士（こども学）	1.09	平成22年度			
	大 学 の 名 称	至学館大学短期大学部									
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地		
	体育学科	2	120	—	240	短期大学士（体育学）	0.99	昭和25年度	愛知県大府市横根町名高山55番地		
	附属施設の概要	名 称：至学館大学健康科学研究所									
目 的：健康の基本的要素である、運動、栄養及び休養について、あるいはそれら相互の関連性やこどもの発育・発達について、理論的、実践的な研究を行うとともに、地域社会における健康情報の発信拠点として、心身ともに健康な人と社会の創造に寄与することを目的とする。											
所 在 地：愛知県大府市横根町名高山55番地											
設置年月：昭和54年 4 月											
規 模 等：土地、建物については大学の施設を共用する											
名 称：至学館大学附属幼稚園											
目 的：教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い幼児を保育するとともに、至学館大学と連携し、人間力の醸成、すなわち「やる気の力」、「思いやりの力」、「感じる力」、「元気の力」及び「考える力」を総合的に育むことを目的とする。											
所 在 地：愛知県大府市横根町名高山55番地											
設置年月：昭和40年 4 月											
規 模 等：土地3,781㎡、建物1,836㎡											
名 称：至学館高等学校											
目 的：教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。											
所 在 地：愛知県名古屋市中区大幸南二丁目 1 番10号											
設置年月：昭和23年 4 月											
規 模 等：土地23,856㎡、建物18,267㎡											

(注)

1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組

「組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。

2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。

3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。

4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。

5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

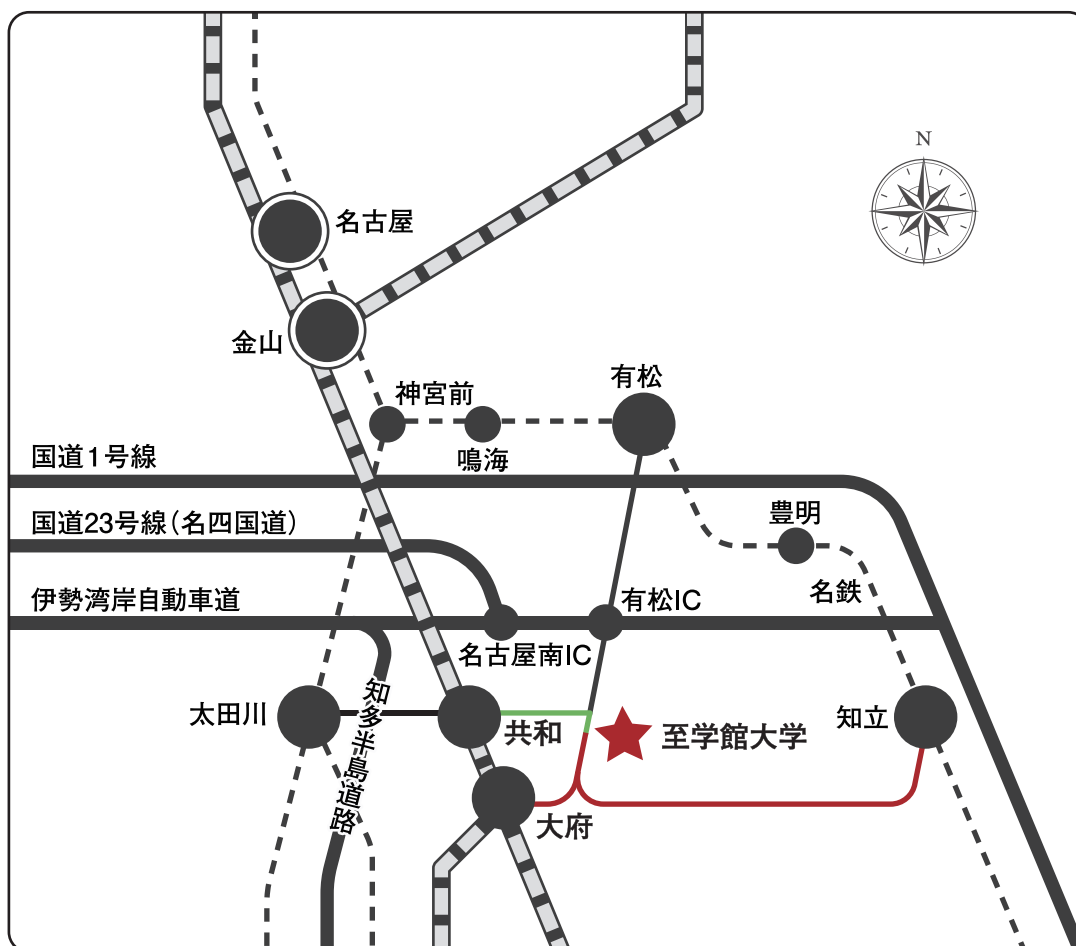
学校法人至学館 設置認可等に関わる組織の移行表

	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
令和３年度				令和７年度（完成年度）				
至学館大学				至学館大学				
健康科学部		3年次		健康科学部		3年次		
健康スポーツ科学科	150	<u>30</u>	<u>660</u>	健康スポーツ科学科	150	<u>0</u>	<u>600</u>	
				<u>体育科学科</u>	<u>100</u>	<u>0</u>	<u>400</u>	学科の設置（届出）
栄養科学科	80	-	320	栄養科学科	80	-	320	
こども健康・教育学科	60	<u>5</u>	250	こども健康・教育学科	60	<u>0</u>	<u>240</u>	
計	<u>290</u>	<u>35</u>	<u>1,230</u>	計	<u>390</u>	<u>0</u>	<u>1,560</u>	
至学館大学大学院				至学館大学大学院				
健康科学研究科				健康科学研究科				
健康科学専攻	10		20	健康科学専攻	10		20	
計	10	-	20	計	10	-	20	
大学・大学院の収容定員 合計			<u>1,250</u>	大学・大学院の収容定員 合計			<u>1,580</u>	
令和３年度								
至学館大学短期大学部				至学館大学短期大学部				
体育学科	120		240	体育学科	令和4年4月学生募集停止			
専攻科	36		36	専攻科	令和6年4月学生募集停止			
計	156		276		令和5年4月1日現在において在籍する学生が修了すると同時に廃止し、併せて至学館大学短期大学部を廃止する。			
上記設置校全体の収容定員 合計			<u>1,526</u>					

(1) 県内における位置関係の図面



(2) 最寄駅からの距離、交通機関及び所要時間のわかる図面



■ JR大府駅からスクールバス | 約7分

— JR大府駅から本学までの距離：約3km

— JR共和駅から本学までの距離：約2km

■ 名鉄知立駅からスクールバス | 約25分

■ 国道23号線 有松ICから5分

(3) 校舎、運動場等の配置図



(案)

至学館大学学則

令和 4 年 4 月

至学館大学学則

第1章 総 則

第1条 至学館大学（以下、「本学」という。）は、教育基本法第1条・第2条及び学校教育法第83条の目的・目標を達成するとともに、高い人間力の形成、すなわち「健康力」、「知的視力」、「社会力」、「自己形成力」及び「当事者力」を総合的に涵養することを目的とする。

第2条 本学に次の学部・学科を置く。

健康科学部 健康スポーツ科学科
体育科学科
栄養科学科
こども健康・教育学科

2 本学に大学院を置く。大学院に関する学則、諸規程は別に定める。

第2章 通 則

第3条 学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第4条 学年はこれを分けて、前期及び後期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長は、必要があると認めるときには、前期及び後期の期間を変更することができる。

第5条 休業日は次のとおりとする。

(1) 土曜日及び日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 本学創立記念日（5月14日）

(4) 春期休業

(5) 夏期休業

(6) 冬期休業

2 前項の第4号から第6号の休業日については、別に定める。

3 学長は、必要があると認めるときには、第1項各号に掲げる休業日以外の日に臨時に授業を行わないことができる。

4 学長は、必要があると認めるときには、第1項各号に掲げる休業日に授業を行うことができる。

第6条 本学に学長・副学長・教授・准教授・助教・助手並びに事務職員・技術職員その他必要な職員を置く。

第7条 本学に重要事項を審議するため教授会を置く。

2 教授会に関する規程は別に定める。

第8条 本学に、次の研究所を附置する。

至学館大学健康科学研究所

2 附置研究所に関する規程は別に定める。

- 第9条 本学に附属幼稚園を置く。附属幼稚園については別に定める。
- 第10条 本学に附属図書館を置く。附属図書館については別に定める。
- 第11条 学生の生活を円滑にし、修学の目的達成に資するため補導機関並びに諸種の設備を置く。
- 2 補導機関に関する規程は別に定める。

第3章 学 部

第1 授業科目及び教育課程

- 第12条 本学の修業年限は4年とする。ただし、8年を超えて在学することはできない。
- 第13条 授業科目を分けて、現代教養科目・専門教育科目及び教職に関する専門教育科目とする。
- 2 各学科の教育課程は別表第1から第4のとおりである。
- 3 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。
- 4 各授業科目の授業は、10週又は15週にわたる期間を単位とし行うものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。
- 第14条 授業科目の単位計算方法は、1単位の履修時間を教室内教室外を合わせて45時間とし、次の基準により計算するものとする。
- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする
- (2) 実験、実習及び実技については、30～45時間の授業をもって1単位とする
- 第15条 現代教養科目は、各学科とも必修科目を含めて20単位以上修得しなければならない。
- 2 専門教育科目は、各学科とも必修科目を含めて90単位以上修得しなければならない。
- 3 学部内において各学科が相互に指定した授業科目の履修と修得単位の扱いについては別に定める。
- 第16条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の第一年次に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 2 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の第一年次に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、合わせて30単位を超えないものとする。
- 4 前3項の実施に関して必要な事項については別に定める。
- 第17条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、30単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 2 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が行う前条第2項に定める学修を、

本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、合わせて30単位を超えないものとする。

4 前3項の実施に関して必要な事項については別に定める。

第18条 学長は、教育上有益と認めるときは、外国の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に休学することなく当該外国の大学等に留学し学修することを認めることができる。

2 前項の規定により当該外国の大学等で修得した単位については、30単位を超えない範囲で、本学において修得した単位とみなすことができる。

3 前2項の実施に関して必要な事項については別に定める。

第19条 第17条及び前条の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、すべてを合わせて30単位を超えないものとする。

第20条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定めるほか、本学所要の単位を修得しなければならない。

2 本学の学部の学科において当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、次のとおりとする。

健康科学部 健康スポーツ科学科
高等学校教諭1種免許状（保健体育）
中学校教諭1種免許状（保健体育）

健康科学部 体育科学科
高等学校教諭1種免許状（保健体育）
中学校教諭1種免許状（保健体育）

健康科学部 栄養科学科
栄養教諭1種免許状

健康科学部 こども健康・教育学科
中学校教諭1種免許状（保健体育）
小学校教諭1種免許状
幼稚園教諭1種免許状

第21条 健康科学部栄養科学科に在籍する者で、栄養士免許証授与の所要資格及び管理栄養士国家試験の受験資格を取得しようとする者は、栄養士法及び栄養士法施行規則に定めるほか、本学所要の単位を修得しなければならない。

2 栄養士及び管理栄養士の養成に関する細則は別に定める。

第22条 保育士の資格を得ようとする者は、児童福祉法及び児童福祉法施行規則の定めるところにより単位を修得しなければならない。

第2 入学・休学及び退学等

第23条 入学の時期は、原則として学年の始めとする。

第24条 学生定員は次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科		入学定員	編入学定員 (第3年次)	収容定員
健康科学部	健康スポーツ科学科	150名	—	600名
	体育科学科	100名	—	400名
	栄養科学科	80名	—	320名
	こども健康・教育学科	60名	—	240名

- 第25条 入学資格は次の各号の1に該当する者とする。
- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
 - (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者
 - (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
 - (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
 - (5) 専修学校の高等課程（文部科学大臣が別に指定したもの）を修了した者
 - (6) 文部科学大臣の指定した者
 - (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程により大学入学資格検定に合格した者を含む）で、18歳に達した者
 - (8) 本学において、個別の事前審査の結果、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者
- 第26条 次の各号の1に該当する者で本学への編入学を志願する者があるときは、選考のうえ、学長は原則として3年次に入学を許可することができる。
- (1) 大学を卒業した者又は大学に2年以上在籍し、62単位以上を修得した者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（修業年限が2年以上であること。その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了し、前条の資格を有する者
 - (5) 文部科学大臣の定める専修学校の専門課程を修了し、前条の資格を有する者
 - (6) その他、相当の年令に達し、上記の者と同等以上の条件を満たすと本学が認めた者
- 2 前項の規定により入学を許可された者のすでに履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、教授会の議を経て学長が決定する。
- 第27条 入学志願者は、所定の入学願書に別に定めるところの書類その他を添えて提出し、入学選考を受けなければならない。
- 第28条 入学選考の結果、合格の通知を受けた者は、すみやかに保証人の署名をもって所定の誓約・保証書を提出し、入学金を納入しなければならない。
- 2 学長は前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。
- 第29条 保証人は原則として本人の保護者又は近親者である者とする。
- 第30条 保証人が死亡し、又は前条の要件を失った場合には、あらためて保証人を定め誓約・保証書を提出しなければならない。
- 第31条 疾病その他の理由により2ヶ月以上修学することができない者は、学長の許可を経て休学することができる。
- 2 疾病のため修学することが適当でないと認められた者については、学長は休学を命ずることができる。

- 第32条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。
- 2 休学期間は、通算して4年を超えることができない。
- 3 休学期間は、第12条の在学期間内に算入しない。
- 第33条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を経て復学することができる。
- 第34条 他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。
- 第35条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。
- 第36条 次の各号の1に該当する者は、教授会の議を経て学長が除籍する。
- (1) 学費の納付をおこたったり、督促してもなお納付しない者
- (2) 第12条に定める在学年限を超えた者
- (3) 第32条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者
- 2 前項第1号による除籍事由が解消された場合は、復籍を願い出ることができる。
- 第37条 本学を一度退学した者が再入学を願い出たときは、選考のうえ、学長は相当年次に入学を許可することができる。
- 2 前項の規定により入学を許可された者のすでに履修した授業科目及び単位の取扱いについては、教授会の議を経て学長が決定する。

第3 試験及び卒業

- 第38条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には所定の単位を与える。
- 第39条 試験の成績は優・良・可・不可をもってあらわし、優・良・可を合格とする。
- 第40条 疾病その他やむを得ない事故により、試験に欠席した者については、追試験を行うことがある。
- 第41条 休学した者は、その学期の試験を受けることができない。
- 第42条 学部にて4年以上在学し、第15条の規定にしたがい、合計124単位以上を修得した者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。
- 2 前項の規定により卒業した者には、本学学位規程の定めるところにより学士の学位を授与する。
- 第43条 卒業した者が授与される学位は、次の区分によるものとする。
- | | | |
|-------|------------|--------------|
| 健康科学部 | 健康スポーツ科学科 | 学士（健康スポーツ科学） |
| | 体育科学科 | 学士（体育科学） |
| | 栄養科学科 | 学士（栄養科学） |
| | こども健康・教育学科 | 学士（こども学） |

第4 学費等

- 第44条 入学検定料と学費（入学金、授業料、教育充実費、実験実習費及び学籍管理料）の金額は、別表第5のとおりとする。
- 2 前項に定めるもののほか、学費等に関し必要な事項については別に定める。

第4章 研究生・科目等履修生・特別聴講学生及び外国人留学生

- 第45条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、選考のうえ、学長は研究生として入学を許可することができる。
- 2 研究生を志願することのできる者は、大学（外国の大学を含む。）を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められる者とする。
- 第46条 本学において、特定の授業科目を履修すること（本学学生その他学科における科目の履修を含む。）を志願する者があるときは、当該学科の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、学長は科目等履修生として修学を許可することができる。ただし、学則第15条第3項による場合は、この限りではない。
- 2 科目等履修生に対する単位の授与については、第38条の規定を準用する。
- 第47条 本学において、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）との協議に基づき、当該他の大学等に在学する者で、特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該学科の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、学長は特別聴講学生として修学を許可することができる。
- 2 特別聴講学生に対する単位の授与については、第38条の規定を準用する。
- 第48条 外国人で本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、学長は、外国人留学生として入学を許可することができる。
- 第49条 本章に規定するもののほか、研究生・科目等履修生・特別聴講学生及び外国人留学生に関し必要な事項については別に定める。

第5章 賞 罰

- 第50条 学業・人物が優秀である者については、教授会の議を経て学長が表彰する。
- 2 表彰に関し必要な事項については別に定める。
- 第51条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反した行為をした者は、教授会の議を経て学長が懲戒する。
- 2 懲戒に関し必要な事項については別に定める。

第6章 厚生施設

- 第52条 本学に学生寮を置く。
- 2 学生寮に関する規則は別に定める。

第7章 公開講座

- 第53条 公開講座は必要に応じ、これを開設する。

第8章 雑 則

- 第54条 この学則の改正は、教授会の議を経て学長がこれを行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に定める学則の改正については、理事会の承認を得なければならない。
- (1) 学部・学科等その他組織の変更に関する事項
 - (2) 学生定員の変更に関する事項

(3) 学費等の変更に関する事項

附 則

本学則は、昭和38年4月1日から施行する。

附 則

この改正は昭和45年4月1日から施行する。

附 則

この改正は昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この改正は昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この改正は昭和49年4月1日から施行する。

ただし、第34条の検定料は昭和48年12月1日から施行し、また、第36条の授業料は昭和49年度の入学者から適用する。

附 則

1 本学則は、昭和50年4月1日からこれを施行する。

(経過措置)

2 昭和50年度以前の入学者にかかる入学金及び授業料の額は、この学則による改正後の第35条及び第36条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 別表「教育課程」のうち、家政学部食品・栄養学科の教育課程の変更については、昭和49年4月入学生から適用する。

附 則

1 本学則は、昭和51年4月1日からこれを施行する。

(経過措置)

2 改正後の中京女子大学学則第35条及び第36条の規定は、昭和51年度の入学者から適用し、昭和51年3月31日現在において、中京女子大学の学生である者については、なお従前の例による。

3 別表「教育課程」のうち、家政学部児童学科・児童学専攻の教育課程の変更については、昭和51年4月入学生から適用する。

「別表」 授業科目及び単位履修表

別表第1 体育学部 体育学科

別表第2 家政学部 食品・栄養学科

別表第3 家政学部 児童学科 児童学専攻

別表第4 家政学部 児童学科 児童教育専攻

附 則

本学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、昭和55年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 別表「教育課程」のうち、体育学部体育学科の教育課程の変更については、昭和54年4月入学生から、家政学部食品・栄養学科の教育課程の変更については、昭和53年4月入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、昭和58年4月1日から施行する。
- 2 別表「教育課程」のうち、体育学部体育学科の教育課程の変更については、昭和55年4月入学生からこれを適用する。

附 則

- 1 本学則は、昭和60年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 別表「教育課程」のうち、体育学部体育学科教育課程（別表第1）の変更については、昭和57年4月入学生からこれを適用する。
- 3 別表「教育課程」のうち、家政学部児童学科・児童学専攻（別表第3）及び家政学部児童学科・児童教育専攻（別表第4）の教育課程の変更については、昭和57年4月入学生からこれを適用する。

附 則

本学則は、昭和61年11月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、昭和62年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 別表「教育課程」のうち、家政学部食品・栄養学科の教育課程の変更については、昭和62年4月入学生から適用し、昭和61年度以前の家政学部食品・栄養学科の入学生については、従前の教育課程による。

附 則

- 1 本学則は、昭和63年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 別表「教育課程」のうち、家政学部児童学科・児童学専攻の教育課程（別表第3）の専門教育科目の変更については、昭和60年4月入学生から適用する。ただし、社会教育主事関係科目（社会教育概論、社会教育行政、社会教育方法論、教育史、教育原理、教育心理学、視聴覚教育、家庭教育、レクリエーション指導）の中で、昭和63年3月31日以前にすでに修得した科目と単位については、社会教育主事講習等規程の一部を改正す

る省令（昭和62年2月10日公布）第11条の備考第2及び附則第4、第5の基準にもとづき新教育課程で修得したものとする。

なお、一般教育科目の変更については、昭和63年4月入学生から適用し、昭和62年度以前の入学生については、従前の教育課程による。

- 3 別表「教育課程」のうち、体育学部体育学科の教育課程（別表第1）、家政学部食品・栄養学科の教育課程（別表第2）及び家政学部児童学科・児童教育専攻の教育課程（別表第4）の変更については、昭和63年4月入学生から適用し、昭和62年度以前の入学生については、従前の教育課程による。

附 則

- 1 本学則は、平成元年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 改正後の中京女子大学学則第13条、第15条、第42条の規定は平成元年度入学生から適用し、平成元年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

- 1 本学則は、平成2年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 改正後の学則第2条、第13条第2項及び第15条第1項のただし書きの規定は、平成2年度入学生から適用し、平成2年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。
- 3 改正後の学則第19条第2項の規定は、平成元年4月1日から適用する。
- 4 平成2年度から平成4年度における体育学部体育学科の総定員は、改正後の学則第22条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

平成2年度	250名
平成3年度	300名
平成4年度	350名

附 則

本学則は、平成3年12月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成5年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 改正後の学則第13条、第14条、第15条及び第41条の規定は平成5年度入学生から適用し、平成5年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。
- 3 改正後の学則第43条の規定は、平成5年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第13条の別表第1から第3については、平成5年度入学生から適用する。
- 3 改正後の学則第43条の規定は、平成6年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 本学則は、平成7年度入学生から適用し、平成7年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。
- 3 平成7年度から平成9年度における健康科学部健康スポーツ科学科、栄養科学科、人文学部児童学科及びアジア文化学科の総定員は、改正後の学則第24条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	平成7年度	平成8年度	平成9年度
健康科学部 健康スポーツ科学科	100名	200名	320名 (編入学定員20名)
健康科学部 栄養科学科	50名	100名	150名
人文学部 児童学科	50名	100名	165名 (編入学定員15名)
人文学部 アジア文化学科	80名	160名	260名 (編入学定員20名)

- 4 改正後の学則第44条の規定は、平成7年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第44条の規定は、平成8年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成9年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第44条の規定は、平成9年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成11年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 別表「教育課程」のうち、人文学部アジア文化学科の教育課程（別表第4）の変更については、平成11年4月入学生から適用し、平成10年度以前の入学生については、従前の教育課程による。

附 則

本学則は、平成12年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 本学則は、平成12年度入学生から適用し、平成12年3月31日現在において中京女子大

学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成13年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 本学則は、平成13年度入学生から適用し、平成13年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。
- 3 平成13年度から平成15年度における健康科学部栄養科学科、人文学部児童学科及びアジア文化学科の収容定員は、改正後の学則第25条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
健康科学部 栄養科学科	230 名	260 名	290 名
人文学部 児童学科	240 名 (編入学定員30名)	250 名 (編入学定員30名)	260 名 (編入学定員30名)
人文学部 アジア文化学科	330 名 (編入学定員30名)	300 名 (編入学定員20名)	280 名 (編入学定員20名)

附 則

本学則は、平成14年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 別表「教育課程」の変更については、平成14年4月入学生から適用し、平成13年度以前の入学生については、なお従前の教育課程による。

附 則

本学則は、平成15年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 本学則は、平成15年度入学生から適用し、平成15年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則によるものとし、人文学部アジア文化学科は、平成15年3月31日現在で在籍する学生が卒業すると同時に廃止する。

附 則

本学則は、平成16年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 本学則は、平成16年度入学生から適用し、平成16年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第20条の規定と第13条の「教育課程」別表第2（健康科学部栄養科学科）及び別表第4（人文学部アジア学科）については、平成17年度入学生から適用し、平成17年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成21年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 本学則は、平成21年度入学生から適用し、平成21年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。
- 3 平成21年度から平成23年度における健康科学部健康スポーツ科学科及び人文学部アジア学科の収容定員は、改正後の学則第25条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
健康科学部 健康スポーツ科学科	470 名 (編入学定員50名)	500 名 (編入学定員60名)	520 名 (編入学定員60名)
人文学部 アジア学科	230 名 (編入学定員10名)	200 名	180 名

附 則

本学則は、平成22年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第13条の「教育課程」別表第1（健康科学部健康スポーツ科学科）・別表第2（健康科学部栄養科学科）及び第45条の別表第6（学費）については、平成22年度入学生から適用し、平成22年3月31日現在において中京女子大学の学生である者については、なお従前の学則による。
- 3 改正後の学則第25条の規定にかかわらず、人文学部児童学科・アジア学科については平成22年度から募集を停止（編入学を含む。）し、平成22年3月31日現在において在籍する学生が卒業すると同時に廃止する。また、平成22年度から平成25年度における各学科の収容定員は、次のとおりとする。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
健康科学部 健康スポーツ科学科	500 名 (編入学定員60名)	520 名 (編入学定員60名)	540 名 (編入学定員60名)	540 名 (編入学定員60名)
健康科学部 栄養科学科	320 名	320 名	320 名	320 名
健康科学部 こども健康・教育学科	60 名	120 名	195 名 (編入学定員15名)	270 名 (編入学定員30名)
人文学部 児童学科	195 名 (編入学定員15名)	120 名	60 名	—
人文学部 アジア学科	160 名	100 名	40 名	—

附 則

本学則は、平成23年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第13条第2項の「教育課程」別表第3（健康科学部こども健康・教育学科）については、平成23年度入学生から適用し、平成23年3月31日現在において至学館大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第13条第2項の「教育課程」別表第1（健康科学部健康スポーツ科学科）については、平成24年度入学生から適用し、平成24年3月31日現在において至学館大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第13条第2項の別表第1（健康科学部健康スポーツ科学科教育課程表）、別表第2（健康科学部栄養科学科教育課程表）及び第44条の別表第4（学費）については、平成25年度入学生より適用し、平成25年3月31日現在において至学館大学の学生である者については、なお従前の学則による。ただし、別表第1及び別表第2の欄外注意事項（同系列からの編入学生について指定した選択科目）については、平成25年度以降に入学した編入学生より適用する。

附 則

本学則は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第13条第2項の別表第1（健康科学部健康スポーツ科学科教育課程表）、別表第2（健康科学部栄養科学科教育課程表）及び別表第3（健康科学部こども健康・教育学科教育課程表）については、平成26年度入学生より適用し、平成26年3月31日現在において至学館大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成28年度から平成30年度における健康科学部健康スポーツ科学科及び平成28年度における健康科学部こども健康・教育学科の収容定員は、改正後の学則第24条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康科学部 健康スポーツ科学科	570 名 (編入学定員60名)	600 名 (編入学定員60名)	630 名 (編入学定員60名)
健康科学部 こども健康・教育学科	260 名 (編入学定員20名)		

附 則

本学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第 13 条第 2 項の別表第 1 (健康科学部健康スポーツ科学科教育課程表)、別表第 2 (健康科学部栄養科学科教育課程表) 及び別表第 3 (健康科学部こども健康・教育学科教育課程表) については、平成 29 年度入学生から適用し、平成 29 年 3 月 31 日現在において至学館大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第 13 条第 2 項の別表第 1 (健康科学部健康スポーツ科学科教育課程表)、別表第 2 (健康科学部栄養科学科教育課程表) 及び別表第 3 (健康科学部こども健康・教育学科教育課程表) については、平成 31 年度入学生から適用し、平成 31 年 3 月 31 日現在において至学館大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の学則第 44 条の別表第 4 については、令和 3 年度入学生から適用し、令和 3 年 3 月 31 日現在において至学館大学の学生である者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 本学則は、令和 4 年度入学生から適用し、令和 4 年 3 月 31 日現在において至学館大学の学生である者については、なお従前の学則による。
- 3 令和 4 年度から令和 6 年度における健康科学部健康スポーツ科学科、体育科学科及びこども健康・教育学科の収容定員は、改正後の学則第 24 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
健 康 科 学 部 健康スポーツ科学科	660 名 (編入学定員30名)	660 名 (編入学定員30名)	630 名
健 康 科 学 部 体育科学科	100 名	200 名	300 名
健 康 科 学 部 こども健康・教育学科	250 名 (編入学定員5名)	250 名 (編入学定員5名)	245 名

健康科学部 健康スポーツ科学科

[数字は単位数]

科目区分	授業科目	必修	選択	科目区分	授業科目	必修	選択
現代形成 教養基礎 科目	大学論	2		専門 指導法	体育実技Ⅰ指導法		2
	人間力形成＜対話・表現系＞		2		体育実技Ⅱ指導法	いずれか5単位以上、選択必修	2
	人間力形成＜環境・生態系＞	いずれか4単位以上、選択必修	2		体育実技Ⅲ指導法		2
	人間力形成＜公共・社会系＞		2		体育実技Ⅳ指導法		2
	人間力形成＜政治・経済系＞		2		体育実技Ⅴ指導法		1
	人間力形成＜災害・救援系＞		2		健康運動Ⅰ指導法		2
	人間力形成＜芸術・文化系＞		2		健康運動Ⅱ指導法		2
	人間力総合演習	2			野外活動・指導法＜夏期野外活動＞	いずれか2単位以上、選択必修	2
	現代人間論＜人間図鑑＞	2			野外活動・指導法＜水辺活動＞		2
	情報基礎演習	2			野外活動・指導法＜冬期雪上活動＞		2
	情報応用演習（含統計処理）		2	専門演習・研究	専門基礎演習＜高大接続＞	■ 2	
	英語コミュニケーション＜基礎＞	2			専門基礎演習＜初年次教育＞	■ 2	
	英語コミュニケーション＜発展＞		2		専門基礎演習＜将来設計＞	■ 2	
	総合英語		2		専門基礎演習＜専門分野＞	■ 2	
	韓国語		2		専門演習	4	
	中国語		2	その他	卒業研究	6	
	スペイン語		2		カレントトピックス演習		2
	哲学＜読書・鑑賞論＞		2		保健体育科基礎演習		2
	近・現代史		2		保健体育科応用演習		2
	人間・社会と法（含社会倫理）		2		公共学基礎演習		2
	留学生 日本語＜基礎＞		☆ 2		公共学応用演習		2
	日本語＜発展＞		☆ 2		保健体育科教育法Ⅰ＜保健＞		2
	日本の伝統と現代文化		☆ 2		保健体育科教育法Ⅰ＜体育＞		2
	健康科学概論（含健康管理）	2		教職に 関する 専門 教育 科目	保健体育科教育法Ⅱ		4
	健康心理学	2			教育学概論		2
専門 健康社会 学 栄養学 保健・衛生 学 スポーツ 科学 スポーツ 医学 運動 学	加齢学		2		教師論（含チーム学校運営への対応）		2
	健康リフレッシュ学	2			学校制度・経営論（含地域連携及び学校安全）		2
	体力測定・評価（含体力論）	2			特別支援教育論		1
	健康福祉概論		2		教育課程論（含カリキュラム・マネジメント）		2
	介護等実習（含事前・事後指導）		1		道徳の理論と指導法		2
	障害者スポーツ論		2		特別活動指導法（含総合的な学習の時間の指導法）		2
	健康・スポーツプロデュース演習		2		教育方法・技術論（含情報機器の活用）		2
	健康・スポーツプロデュース実習		1		生徒指導論（含進路指導・キャリア教育）		2
	栄養学	2			教育相談（含カウンセリング理論）		2
	スポーツ栄養		2		教育実習Ⅰ＜事前・事後指導＞		1
	スポーツと食事		2		教育実習Ⅱ		2
	衛生・公衆衛生学		2		教育実習Ⅲ		2
	スポーツ衛生学		2		教職実践演習＜中・高＞		2
	発達心理学		2		日本国憲法		2
	学校保健（含小児保健）		2	☆印は留学生必修科目 ■印は同系列からの編入学生は選択科目			
	精神保健		2				
	安全・救急法	2					
	健康情報処理論・演習	2					
	スポーツ倫理・原理（含スポーツ法）		2				
	スポーツ史		2				
	スポーツ社会学		2				
	スポーツマネジメント		2				
	スポーツ行政論		2				
	スポーツ心理学		2				
	バイオメカニクス		2				
	解剖生理学＜筋機能系＞	2					
	解剖生理学＜関節・生理系＞	2					
	運動生理学		2				
	スポーツ医学概論		2				
	スポーツ医学各論		2				
	スポーツ障害演習＜外科系＞		2				
	スポーツ障害演習＜内科系＞		2				
	運動学総論	2					
	トレーニング科学		2				
	レクリエーション論		2				
	スポーツコーチング論		2				
	ヘルスエクササイズ演習		2				
	スポーツ科学演習・実験		2				
	健康運動指導士特講		2				
	健康運動指導士演習		2				
	健康運動指導士実習		2				

健康科学部 体育科学科

[数字は単位数]

科目区分	授業科目	必修	選択	科目区分	授業科目	必修	選択
現代形成	人間力形成＜対話・表現系＞	いずれか4単位以上 選択必修	2	専門	競技スポーツ概論		2
	人間力形成＜環境・生態系＞		2		競技スポーツ各論（含セカンドキャリア教育）		2
	人間力形成＜公共・社会系＞		2		競技スポーツツール論（含ハラスメント防止及びアンチドーピング）		2
	人間力形成＜政治・経済系＞		2		スポーツ史		2
	人間力形成＜災害・救援系＞		2		体育実技Ⅰ指導法	いずれか5単位以上 選択必修	2
	人間力形成＜芸術・文化系＞		2		体育実技Ⅱ指導法		2
	人間力総合演習	2			体育実技Ⅲ指導法		2
	現代人間論＜人間図鑑＞	2			体育実技Ⅳ指導法		2
	情報基礎演習	2			体育実技Ⅴ指導法		1
	情報応用演習（含統計処理）		2		競技スポーツ活動・指導法＜導入＞		2
	英語コミュニケーション＜基礎＞	2			競技スポーツ活動・指導法＜基礎前期＞		2
	英語コミュニケーション＜発展＞		2		競技スポーツ活動・指導法＜基礎後期＞		2
	総合英語		2		競技スポーツ活動・指導法＜応用前期＞		2
	韓国語		2		競技スポーツ活動・指導法＜応用中期＞		2
	中国語		2		競技スポーツ活動・指導法＜応用後期＞		2
	スペイン語		2		検査・測定と評価＜基礎＞	2	
	哲学（読書・鑑賞論）		2		検査・測定と評価＜応用＞		2
	近・現代史		2		コンディショニング実習＜トレーニング＞		1
	人間・社会と法（含社会倫理）		2		コンディショニング実習＜テーピングと種目別コンディショニング＞		1
	留学生		☆2		アスレティックトレーナー実習＜基礎＞		1
専門	健康科学概論（含健康管理）	2			アスレティックトレーナー実習＜発展＞		1
	健康心理学	2			アスレティックリハビリテーション実習＜前半＞		1
	加齢学		2		アスレティックリハビリテーション実習＜後半＞		1
	健康リフレッシュ学	2			アスレティックトレーナースポーツ現場実習		1
	体力測定・評価（含体力論）	2			アスレティックリハビリテーション現場実習		1
	発育発達論＜青少年期とスポーツ＞	2			アスレティックトレーナー総合実習		2
	発達心理学		2		専門基礎演習＜高大接続＞	■2	
	子どもとスポーツ活動（含スポーツ障害）		2		専門基礎演習＜初年次教育＞	■2	
	学校保健（含小児保健）		2		専門基礎演習＜将来設計＞	■2	
	精神保健		2		専門基礎演習＜専門分野＞	■2	
	スポーツ倫理・原理（含スポーツ法）	2			専門演習	4	
	スポーツ社会学		2		卒業研究	6	
	スポーツマネジメント		2		社会福祉概論		2
	生涯スポーツ論（含スポーツ行政）		2		介護等実習（含事前・事後指導）		1
	スポーツ心理学＜基礎＞		2		保健体育科教育法Ⅰ＜保健＞		2
	スポーツ心理学＜応用＞		2		保健体育科教育法Ⅰ＜体育＞		2
	バイオメカニクス		2		保健体育科教育法Ⅱ		4
	スポーツバイオメカニクス		2		教育学概論		2
	トレーニング科学＜基礎＞	2			教師論（含チーム学校運営への対応）		2
目	トレーニング科学＜発展＞		2		学校制度・経営論（含地域連携及び学校安全）		2
	トレーニング演習・実習		2		特別支援教育論		1
	スポーツコーチング論＜基礎＞		2		教育課程論（含カリキュラム・マネジメント）		2
	スポーツコーチング論＜発展＞		2		道徳の理論と指導法		2
	スポーツ栄養論＜基礎＞		2		特別活動指導法（含総合的な学習の時間の指導法）		2
	スポーツ栄養論＜応用＞		2		教育方法・技術論（含情報機器の活用）		2
	スポーツ科学演習・実験		2		生徒指導論（含進路指導・キャリア教育）		2
	基礎解剖生理学	2			教育相談（含カウンセリング理論）		2
	機能解剖学＜骨格系＞		2		教育実習Ⅰ＜事前・事後指導＞		1
	機能解剖学＜関節と運動＞		2		教育実習Ⅱ		2
	運動生理学	2			教育実習Ⅲ		2
	スポーツ生理学		2		教職実践演習＜中・高＞		2
	コンディショニング論		2		日本国憲法		2
	衛生・公衆衛生学		2		☆印は留学生必修科目 ■印は同系列からの編入学生は選択科目		
	スポーツ衛生学		2				
	スポーツ医学		2				
	ヘルスケアスポーツ医学		2				
	スポーツ障害論＜基礎＞	2					
	スポーツ障害論＜応用＞		2				
	安全・救急法		2				
	スポーツ救急・安全法		2				
障害	スポーツマッサージ・テーピング		2				
	アスレティックトレーナー概論		2				
	アスレティックリハビリテーション論		2				

健康科学部 栄養科学科

[数字は単位数]

科目区分	授業科目	必修	選択	科目区分	授業科目	必修	選択
現代形成 人間力 養成 教育 基礎 科目	大学論	2		専門 科目 教育 基礎 科目	病理学		2
	人間力形成＜対話・表現系＞		2		生体防御論		2
	人間力形成＜環境・生態系＞	いずれ か4単 位以上	2		臨床医学総論		2
	人間力形成＜公共・社会系＞		2		臨床医学各論		2
	人間力形成＜政治・経済系＞		2		安全・救急法		2
	人間力形成＜災害・救援系＞		2		臨床栄養学概論	2	
	人間力形成＜芸術・文化系＞		2		臨床栄養演習Ⅰ		2
	人間力総合演習	2			臨床栄養演習Ⅱ		2
	現代人間論＜人間図鑑＞	2			臨床栄養管理論		2
	情報基礎演習	2			臨床栄養活動論		2
	情報応用演習（含統計処理）		2		臨床栄養管理実習		1
	英語コミュニケーション＜基礎＞	2			臨床栄養教育論		2
	英語コミュニケーション＜発展＞		2		臨床栄養教育実習		1
	総合英語	2			公衆栄養学Ⅰ	2	
	韓国語	2			公衆栄養学Ⅱ		2
	中国語	2			地域栄養活動実習		1
	スペイン語	2			栄養指導論	2	
	哲学＜読書・鑑賞論＞		2		栄養教育論		2
	近・現代史		2		栄養教育実践論		2
	人間・社会と法（含社会倫理）		2		食育演習Ⅰ		2
専門 科目 教育 基礎 科目	体育・スポーツ（含理論）		2		食育演習Ⅱ		2
	日本語＜基礎＞		☆2	専門 科目 教育 基礎 科目	栄養教育実習		1
	日本語＜発展＞		☆2		学校栄養教育論		2
	日本の伝統と現代文化		☆2		学校栄養教育法		2
	健康科学概論（含健康管理）	2			給食経営管理論		2
	健康心理学	2			給食経営管理演習		2
	加齢学		2		給食管理実習		1
	健康リフレッシュ学	2			運動生理学	2	
	体力測定・評価（含体力論）		2		健康運動処方		2
	栄養学	2			健康運動実習Ⅰ＜水泳・水中運動＞		1
	栄養生理学実験		1		健康運動実習Ⅱ＜エアロビックダンス他＞		1
	ライフステージ栄養学Ⅰ	2			健康運動実習Ⅲ＜健康づくり運動他＞		1
	ライフステージ栄養学Ⅱ		2		健康運動演習		2
	ライフステージ栄養学実習	1			臨地実習事前事後指導		1
	栄養管理論（含アセスメント）	2			臨床栄養・公衆栄養・給食経営管理臨地実習		3
	栄養管理実習	1			給食経営管理臨地実習		1
	スポーツ栄養演習Ⅰ	2			管理栄養士基礎演習	■ 2	
	スポーツ栄養演習Ⅱ	2			専門基礎演習Ⅰ	■ 2	
	スポーツ栄養管理論	2			専門基礎演習Ⅱ	■ 2	
	スポーツの特性と食事	2			専門基礎演習Ⅲ	■ 2	
専門 科目 教育 基礎 科目	食品学総論Ⅰ	2			専門基礎演習Ⅳ	■ 2	
	食品学総論Ⅱ（含食品機能）	2			専門演習	4	
	食品学各論（含食品加工）	2		専門 科目 教育 基礎 科目	総合演習		1
	食品学実験		1		管理栄養士総合演習		6
	食品加工実習		1		卒業演習	いずれか 選択必修	4
	食品微生物学	2			卒業研究		6
	食品・微生物学実験		1		教育学概論		2
	調理学	2			教師論（含チーム学校運営への対応）		2
	調理学実習Ⅰ		1		学校制度・経営論（含地域連携及び学校安全）		2
	調理学実習Ⅱ		1		発達心理学		2
	調理科学実験		1		特別支援教育論		1
	分析化学	2			教育課程論（含カリキュラム・マネジメント）		2
	公衆衛生学	2			道徳・特別活動指導法（含総合的な学習の時間の指導法）		2
	保健医療福祉論		2		教育方法・技術論（含情報機器の活用）		2
	健康情報処理論・演習		2		生徒指導論		2
	食品衛生学	2			教育相談（含カウンセリング理論）		2
	食品衛生学実験		1		学校栄養教育実習Ⅰ＜事前・事後指導＞		1
	解剖生理学	2			学校栄養教育実習Ⅱ		1
	解剖生理学実験Ⅰ		1		教職実践演習（栄養）		2
	解剖生理学実験Ⅱ（含運動生理）		1		日本国憲法		2
	生化学Ⅰ	2		☆印は留学生必修科目 ■印は同系列からの編入学生は選択科目			
	生化学Ⅱ		2				
	生化学実験		1				

健康科学部 こども健康・教育学科

[数字は単位数]

科目区分	授 業 科 目	必修	選択	科目区分	授 業 科 目	必修	選択		
現代形成教育科目	大学論	2		専門栄養発達・科教育目支援教育職に关する専門教育科目	小児と栄養		2		
	人間力形成＜対話・表現系＞		2		こどもの食育指導法		2		
	人間力形成＜環境・生態系＞	いずれか4単位以上選択必修	2		衛生・公衆衛生学		2		
	人間力形成＜公共・社会系＞		2		安全・救急法		2		
	人間力形成＜政治・経済系＞		2		幼児体育指導法		2		
	人間力形成＜災害・救援系＞		2		体育実技Ⅰ指導法		1		
	人間力形成＜芸術・文化系＞		2		体育実技Ⅱ指導法	いずれか4単位以上選択必修	1		
	人間力総合演習	2			体育実技Ⅲ指導法		1		
	現代人間論＜人間図鑑＞	2			体育実技Ⅳ指導法		1		
	情報基礎演習	2			体育実技Ⅴ指導法		1		
	情報応用演習（含統計処理）		2		体育実技Ⅵ指導法	1			
	英語コミュニケーション＜基礎＞	2			野外運動	2			
	英語コミュニケーション＜発展＞		2		こども家庭福祉		2		
	総合英語		2		社会福祉		2		
	韓国語		2		乳児保育概論		2		
	中国語		2		乳児の支援と方法		2		
	スペイン語		2		障害児と保育		2		
	哲学＜読書・鑑賞論＞		2		社会的養護概論		2		
	近・現代史		2		社会的養護演習		1		
	人間・社会と法（含社会倫理）		2		介護等実習（含事前・事後指導）		1		
	体育・スポーツ（含理論）	2			保育者論		2		
	留学生	日本語＜基礎＞			☆2	子育ての支援と方法		1	
		日本語＜発展＞			☆2	特別支援教育概論（含障がい児支援）		2	
		日本の伝統と現代文化			☆2	保育内容総論		2	
	専 門 科 目	健康科学（学部共通）	健康科学概論（含健康管理）		2		保育・教育課程論（含カリキュラム・マネジメント）		2
		健康心理学	2			教育課程論（含カリキュラム・マネジメント）		2	
		加齢学			2	生徒指導論（含進路指導・キャリア教育）		2	
		健康リフレッシュ学	2			こどもの情報教育・ICT（情報機器）の活用法		2	
		体力測定・評価（含体力論）			2	保育指導法（人間関係）		2	
こども学門		こども学概論	2		保育指導法（ことば）		2		
		こども理解＜幼児及び児童理解の理論と方法＞	2		保育指導法（健康）		2		
		こども学調査法	2		保育指導法（表現）		2		
		こども学実地研究＜教育・保育インターンシップ＞		2	保育指導法（環境）		2		
		こども学基礎演習	4		教科教育法（国語）		2		
		こども学専門演習Ⅰ	4		教科教育法（社会）		2		
		こども学専門演習Ⅱ	4		教科教育法（算数）		2		
		卒業研究	6		教科教育法（理科）		2		
		こころとからだ	こどものこころの発達		2	教科教育法（生活）		2	
			こどもと人間関係		2	教科教育法（音楽）		2	
こどものからだの発達				2	教科教育法（図画工作）		2		
こどもと体育			網掛け科目の中から6単位以上選択必修	2	教科教育法（家庭）		2		
こどもと言語＜母語の習得＞				2	教科教育法（体育）		2		
こどもと数の概念＜数概念の形成＞				2	教科教育法（外国語）		2		
こどもと算数				2	保健体育科教育法Ⅰ		4		
教育相談の理論と方法（含カウンセリング）				2	保健体育科教育法Ⅱ		4		
小児保健演習				2	教師論（含チーム学校運営への対応）		2		
学校保健（含小児保健・精神保健）				2	学校制度・経営論		2		
社会環境		こども論（含保育原理）		2	道徳の理論と指導法		2		
		こどもとコミュニティ		2	特別活動指導法（含総合的な学習の時間の指導法）		2		
		こどもと社会＜地理・歴史・公民＞		2	教育方法・技術論（含情報機器の活用）		2		
		こどもと自然＜発達の環境としての自然＞	網掛け科目の中から6単位以上選択必修	2	教育実習Ⅰ＜初等教育実習事前・事後指導＞		1		
		こどもと理科＜観察・実験＞		2	教育実習Ⅱ		4		
		こどもと学校＜教育の理念・歴史・思想＞		2	教育実習Ⅲ＜中等教育実習事前・事後指導＞		1		
	こどもと安全（含学校安全・防災教育）	2		教育実習Ⅳ		4			
	こどもと家庭＜日常生活と衣食住＞	2		教職実践演習（幼・小・中）		2			
	こども家庭支援論	2		日本国憲法		2			
	こどもと放課後活動論		2	保育実習Ⅰ指導		2			
こどもと人権		2	保育実習Ⅱ指導		1				
遊びと文化	こどもと文学		2	保育実習Ⅲ指導		1			
	こどもと国語		2	保育実習Ⅰ＜保育所＞		2			
	こどもと外国語		2	保育実習Ⅰ＜施設＞		2			
	こどもと造形Ⅰ＜造形能力の発達＞		2	保育実習Ⅱ＜保育所＞		2			
	こどもと造形Ⅱ＜幼児の造形表現＞		2	保育実習Ⅲ＜施設＞		2			
	こどもと造形Ⅲ＜応用的表現＞		2	保育実践演習		2			
	こどもと音楽Ⅰ＜音楽教育と楽器＞	網掛け科目の中から6単位以上選択必修	1	☆印は留学生必修科目					
	こどもと音楽Ⅱ＜音楽教育と楽器＞		1						
	こどもと音楽Ⅲ＜ピアノ伴奏法＞		1						
	こどもと音楽Ⅳ＜ピアノ伴奏法＞		1						
こどもと音楽Ⅴ＜幼児の音楽表現＞	2								
こどもと生活＜身近な環境での生活＞	2								
遊びの研究＜遊びを創る＞		2							

[別表 第5]

1. 入学検定料

(単位：円)

学 部	学 科	金 額
健 康 科 学 部	健康スポーツ科学科	35,000
	体育科学科	35,000
	栄養科学科	35,000
	こども健康・教育学科	35,000

ただし、大学入学共通テスト利用入学者選抜試験の入学検定料については、次のとおりとする。

・大学入学共通テスト利用入学者選抜試験 15,000 円

2. 学 費

(単位：円)

学部・学科 内 訳	健 康 科 学 部			
	健康スポーツ 科学科	体育科学科	栄養科学科	こども健康・ 教育学科
入学金	250,000	250,000	250,000	250,000
授業料	700,000	700,000	700,000	700,000
教育充実費	390,000	390,000	390,000	390,000
実験実習費	70,000	70,000	70,000	50,000
学籍管理料	10,000×休学期間（月額）			

ただし、学籍管理料は休学者に限り授業料等に代えて納入する。

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

至学館大学（以後、「本学」という。）は、健康科学部 1 学部と健康科学研究科健康科学専攻＜修士課程＞（入学定員 10 人）からなる小規模の大学である。

健康科学部は、現在、健康スポーツ科学科、栄養科学科及びこども健康・教育学科の 3 学科から構成されているが、令和 4 年 4 月より新たに健康スポーツ科学科と同一分野である「体育科学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）」を届出によって設置することにする。同時に、健康スポーツ科学科の 3 年次編入学定員（30 人）と、こども健康・教育学科の 3 年次編入学定員（5 人）を廃止してそれぞれの学科の収容定員を以下のように変更する。

学 科	項 目	変更前(人)	変更後 (人)
健康スポーツ科学科	入学定員	150	150
	3年次編入学定員	<u>30</u>	<u>0</u>
	収容定員	<u>660</u>	<u>600</u>
体育科学科	入学定員		<u>100</u>
	収容定員		<u>400</u>
こども健康・教育学科	入学定員	60	60
	3年次編入学定員	<u>5</u>	<u>0</u>
	収容定員	<u>250</u>	<u>240</u>

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

学校法人至学館は、高等教育機関として本学と至学館大学短期大学部（以後、「短大」という。）を同じキャンパス内に併設（昭和 25 年設置）している。現在、短大には体育学科（入学定員 120 人）と専攻科（1 年、入学定員 36 人）があり、特に体育学科における体育・スポーツの指導者養成については 70 年余の伝統と教育実績を有している。

しかし、短大・体育学科への志願者数はここ数年漸減の傾向にあり、令和 2 年度における志願者数は、入学定員 120 人に対して 227 人と志願倍率としては 1.86 倍であったが、実際の入学者数は 108 人で定員充足率は 90%であった。この主な原因としては、本学の健康スポーツ科学科やその他の 4 年制大学との併願によるものである。

ちなみに、令和 2 年度の入試において健康スポーツ科学科との併願が可能である入試区分での出願者は 227 人中 125 人で、その内、実際に本学の健康スポーツ科学科との併願者は 67 人（53.6%）と多かった。

また、日本私立学校振興・共済事業団発表の平成 30(2018)年度私立大学・短期大学等入学志願動向では、平成 29 年度と平成 30 年度で大学が 1 校増加、短期大学は 3 校減少とい

う中で、志願倍率は大学が 8.13 から 8.57 に上昇、短大は 1.33 から 1.30 に減少、入学定員充足率は両方減少し、大学が 104.61%から 102.64%に、短大は 90.31%から 88.06%になっている。すなわち、社会的なニーズとしては、2 年間の短期養成よりも 4 年間のより高度な教育へとシフトしてきている。

このような状況に鑑み、本学では平成 30 年度に将来構想に関する FD 活動を行い、大学と短大の将来について、本学と短大の教職員全員が出席した全学ミーティングを 3 回にわたって行った。

その結果、短大の体育学科（専攻科を含む。）を廃止して、本学の健康科学部に新たに健康スポーツ科学科を基礎とした同一分野の新学科「体育科学科（入学定員 100 人）」を設置して、これまで短大の体育学科で培ってきた伝統と教育実績を継承しながら充実・発展させていく必要があるという結論に達した。

一方、本学の健康スポーツ科学科及びこども健康・教育学科の 3 年次編入学定員は 30 人と 5 人であるが、両学科におけるこれまでの編入学生はそのほとんどが短大からの進学者であったため、今回、短大を廃止することによって両学科の編入学定員を充足することは困難である。そのため、健康スポーツ科学科とこども健康・教育学科の 3 年次編入学定員をいずれも廃止する。

以上のことから、上記、ア. に記述したような収容定員の変更に伴う学則変更が必要である。

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

体育科学科を設置する健康科学部の教育課程は、「現代教養科目」と「専門教育科目」に大別される。「現代教養科目」は、いわゆる教養教育のための科目群であり、全学共通科目として開講している。「現代教養科目」には、「人間力形成」と「基礎教養」の科目区分を設け、「人間力形成」の科目区分には本学の教育理念である「人間力の形成」を具現化するための授業科目 9 科目を配置している。また、「基礎教養」の科目区分には、「人間力形成」の科目区分における教育内容をさらに補充するための授業科目（語学、情報科学、哲学、倫理学、社会学、法学、歴史学等に関する科目）を配置しているが、今回の「体育科学科」設置に伴ってこれらの現代教養科目の変更は特にないため、他学科等への影響はほとんどない。

（イ）教育方法及び履修方法の変更内容

本学における授業形態は、講義・演習・実験・実習及び実技等であり、授業の内容によってそれぞれ適切な授業形態をとっている。基本的には、講義科目と関連する演習・実験・実習及び実技科目を体系的に、かつ順次性をもって開設している。また、一度に授業を行う学生数については、特に実験・実習及び実技科目等の場合は、原則として 50 人以下を目安と

して開講し、できるだけ教育効果が上がるような指導体制をとっている。さらに、それぞれの学科では少人数形式（25 人以下）の演習科目を多く開設して、きめ細かい指導を行っている。

これらの教育方法や履修方法については、新学科設置に伴う変更は特にないが、収容定員の増加に伴って、全学共通や学部共通の必修科目や実験・実技科目等の開講クラス数の増加が見込まれる。これらの授業科目については、専任教員の担当時間数の見直し等を含めて調整すると同時に、非常勤講師の数や担当クラス増等によって対応することになっているため特に他学科等への影響はない。

また、実技科目の場合は、新設する体育科学科と既設の健康スポーツ科学科と同一種目を開講している場合があり、この場合は担当する教員の負担が一部増加する可能性もあるが、年間の持ちコマ数を調整し、それぞれの教員が過剰負担にならないように調整するので特に支障はない。

以上のように、特に専門教育科目については今回の体育科学科の設置による他学科の教育方法や履修方法等への影響はほとんどない。

（ウ）教員組織の変更内容

今回の「体育科学科」設置に伴って、既設の健康スポーツ科学科から新学科の基幹科目を担当する教員 5 人（教授 4 人、准教授 1 人）が体育科学科に異動する。これに対して、健康スポーツ科学科には令和 3 年度に 3 人の教員（教授 2 人、助教 1 人）を、さらに令和 6 年度には教授、准教授及び助教をそれぞれ 1 人ずつ採用することになっている、また、健康スポーツ科学科と体育科学科で兼担が可能な科目については、それぞれの学科の専任教員が相互に兼担して授業科目を担当することから他学科等へ影響は特にない。

なお、体育科学科の完成年度（平成 7 年度）における本学の教員数は、在籍教員数／大学設置基準で表すと、健康スポーツ科学科は 13 人/11 人（教授 7 人/6 人、准教授 3 人、助教 3 人）、体育科学科 11 人/9 人（教授 5 人/5 人、准教授 4 人、助教 2 人）、栄養科学科 10/人 10 人（教授 5 人/5 人、准教授 5 人）、こども健康・教育学科 9 人/8 人（教授 4 人/4 人、准教授 4 人、助教 1 人）に加えて、大学全体の収容定員で必要な専任教員 20 人/18 人（教授 10 人/9 人、准教授 6 人、助教 4 人）で、いずれの学科も大学設置基準を満たしている。

（エ）大学全体の施設・設備の変更内容

本学の施設・設備及び教育・研究用備品等についての概要は以下の通りである。

校地面積は 84,725.65 m²（大学設置基準第 37 条による必要校地面積は 15,600 m²）、校舎面積は 23,122.21 m²（大学設置基準第 37 条の 2 による必要校舎面積は 9,787.28 m²）で、いずれも設置基準を満たしている。

校舎等施設については、学長室、会議室、事務室、研究室、講義室、演習室、実験・実習室、情報処理演習室など大学設置基準第 36 条に規定する専用の施設を備えている。

運動場用地は約 41,292 m²を有しており、キャンパス内には日本陸上競技連盟 4 種公認競技場として認定されている陸上競技場が、キャンパスの南東方面には平成 22 年度の男女共学化を機に建設した野球場とサッカー場があり、その他テニスコートをはじめとする課外活動施設や女子専用の寄宿舍（収容人員約 70 人）等も整備されている。

体育施設としては、メインとなるスポーツ・サイエンス・センター（8000 号館）のほかに 2 つの体育館（計 7,978.36 m²）が整備されている。また、敷地内には屋外プール（25m 6 レーン）も設置されている。

このように、大学設置基準第 35 条に定める運動場等や第 39 条に定める附属施設としての体育館等も整備されている。

図書館面積は、1,178.48 m²の広さを有し、閲覧室、視聴覚室、視聴覚資料室、書庫、事務室等が設置されており、図書館資料は、全て収納可能になっている。また、閲覧室の座席数は 171 席となっており、収容定員（変更後）に対する座席数の割合は、11.2%である。また、閲覧机は、集中して学習できるようにキャレル式のものを多く採用している。

校舎としては、8000 号館と 9000 号館を健康スポーツ科学科と体育科学科が、2000 号館と 2001 号館を栄養科学科が、1000 号館をこども健康・教育学科が主に利用する。なお、スポーツ・サイエンス・センター（8000 号館）には、人工気候室、情報処理演習室、トレーニングルーム等の複合施設があり、アスリートサポートセンター（9000 号館）にはスポーツ技術解析室とフィジカル・フィットネス測定室及びスポーツ栄養サポートルームがあり、主に健康スポーツ科学科と体育科学科及び栄養科学科の SNST（スポーツ栄養サポートチーム）が利用する。

全学共通や学部共通の必修科目では多く学生が受講するが、150～290 人以上を収容する大規模講義室を 8 室備えており、支障なく授業が運営できるようにしている。さらに情報教育では、メディア・リテラシー等の充実を目的として 3 科目の授業科目を開設しており、その中で必修科目である「情報基礎演習 I」では習熟度別クラス編成を導入しているため、情報処理演習室 3 室を効率的に配当して多様な授業を展開している。

なお、大学設置基準第 40 条に定める機械・器具等についても、それぞれの学科の専門教育や研究を遂行するために必要な教育機器・備品等が十分に整備されており、体育科学科を新設して収容定員変更を行っても特に支障はない。

その他、学生生活を支援する福利厚生施設としては、学内に学生相談室、保健室、学生食堂のほか、新たに建設した学生ホール（車椅子用のスロープが 2 箇所設置）には学生用ラウンジ、コンビニエンスストア、コミュニケーションルーム、同窓会室、スクリーンやプロジェクター等の視聴覚機器や無線 LAN 等が備えられている。学内の無線 LAN 及び Wi-fi 設備については、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響で遠隔授業を余儀なくされたため、大幅に拡充した。

以上のように、本学の校地・校舎その他の施設・設備については、新学科の設置に伴い特に変更はないが、すべて基準を満たしており、これまで同じキャンパス内で実際に授業運営

等の教育研究活動を行ってきた短大（入学定員 120 人）、専攻科（入学定員 36 人）及び健康スポーツ科学科の 3 年次編入学定員（30 人）を廃止して体育科学科（入学定員 100 人）を設置することを考慮すれば、今回の定員変更を行っても特に影響はない。

添付資料

学則を変更する学科等の教育課程等の概要（別記様式第 2 号（その 2 の 1））

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(健康科学部体育科学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
現代 人間力形成	大学論	1前	2			○								兼2	共同	
	人間力形成＜対話・表現系＞	1前		2			○							兼2	4 単位 以上 選択 必修	共同 集中
	人間力形成＜環境・生態系＞	2前		2			○			1				兼1		オムニバス
	人間力形成＜公共・社会系＞	2後		2			○							兼1		
	人間力形成＜政治・経済系＞	3前		2			○			1						
	人間力形成＜災害・救援系＞	3後		2			○							兼2		オムニバス
	人間力形成＜芸術・文化系＞	4後		2			○							兼2		共同 集中
	人間力総合演習	1前～4前	2				○							兼1	※実習	
	現代人間論＜人間図鑑＞	1前	2			○								兼2	共同	
	小計（9科目）	—	6	12	0		—		0	2	0	0	0	兼9	—	
教 養 基 礎 科 目	情報基礎演習	1前	2				○							兼4	共同	
	情報応用演習（含統計処理）	1後		2			○							兼3	共同	
	英語コミュニケーション＜基礎＞	1前	2				○			1				兼4	共同	
	英語コミュニケーション＜発展＞	1後		2			○			1				兼3	共同	
	総合英語	2前		2			○							兼3	共同	
	韓国語	4前		2			○							兼1		
	中国語	4前		2			○							兼1		
	スペイン語	4前		2			○							兼1		
	哲学＜読書・鑑賞論＞	1前		2			○							兼3	オムニバス	
	近・現代史	4前		2		○								兼1		
	人間・社会と法（含社会倫理）	4後		2		○								兼2	共同	
	小計（11科目）	—	4	18	0		—		0	1	0	0	0	兼15	—	
留 学 生 目	日本語＜基礎＞	1前			2		○							兼1		
	日本語＜発展＞	1後			2		○							兼1		
	日本の伝統と現代文化	1後			2		○							兼2	オムニバス	※実習
	小計（3科目）	—	0	0	6		—		0	0	0	0	0	兼2	—	
小合計（23科目）		—	10	30	6		—		0	1	0	0	0	兼21	—	
専 門 教 育 科 目	健康科学概論（含健康管理）	1前	2			○			1					兼1	オムニバス	
	健康心理学	2前	2			○			1							
	加齢学	3前		2		○								兼1		
	健康リフレッシュ学	4後	2			○								兼1		
	体力測定・評価（含体力論）	2後	2				○		1							
	小計（5科目）	—	8	2	0		—		3	0	0	0	0	兼2	—	
	発育発達論＜青少年期とスポーツ＞	1後	2			○			1							
	発達心理学	3前		2		○								兼1		
	子どもとスポーツ活動（含スポーツ障害）	2前		2			○							兼1		
	学校保健（含小児保健）	3後		2		○								兼1		
	精神保健	2後		2		○			1							
	小計（5科目）	—	2	8	0		—		2	0	0	0	0	兼3	—	
	スポーツ倫理・原理（含スポーツ法）	1前	2			○								兼1		
	スポーツ社会学	2前		2		○								兼1		
	スポーツマネジメント	3後		2		○								兼1		
	生涯スポーツ論（含スポーツ行政）	4前		2		○								兼1		
	スポーツ心理学＜基礎＞	2前		2		○								兼1		
	スポーツ心理学＜応用＞	2後		2		○						1		兼1		
ス ポ ー ツ 科 目	バイオメカニクス	2後		2		○						1				
	スポーツバイオメカニクス	3前		2		○						1				
	トレーニング科学＜基礎＞	1後	2			○				1						
	トレーニング科学＜発展＞	2前		2		○				1						
	トレーニング演習・実習	2後		2			○			1				兼1	オムニバス	
	スポーツコーチング論＜基礎＞	2前		2		○				1						
	スポーツコーチング論＜発展＞	2後		2		○				1						
	スポーツ栄養論＜基礎＞	2後		2		○								兼1		
	スポーツ栄養論＜応用＞	3前		2		○								兼1		
	スポーツ科学演習・実験	3前		2			○		2			1		兼1	オムニバス	
	小計（16科目）	—	4	28	0		—		2	4	0	1	0	兼5	—	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 医 学	基礎解剖生理学	1前	2			○								兼1	
	機能解剖学<骨格系>	3前		2		○								兼1	
	機能解剖学<関節と運動>	3後		2		○								兼1	
	運動生理学	2前	2			○			1						
	スポーツ生理学	3前		2		○								兼1	
	コンディショニング論	2前		2		○			1						
	衛生・公衆衛生学	3前		2		○								兼1	
	スポーツ衛生学	4後		2		○			1					兼1	
	スポーツ医学	2後		2		○			1						
	ヘルスケアスポーツ医学	3前		2		○			1						
門 ス ポ ー ツ 障 害	小計（10科目）	—	4	16	0	—			3	0	0	0	0	兼3	—
	スポーツ障害論<基礎>	3前	2				○		1						
	スポーツ障害論<応用>	3後		2			○		1						
	安全・救急法	1前		2			○		1						
	スポーツ救急・安全法	4前		2			○		1						
	スポーツマッサージ・テーピング	3前		2			○		1						
	アスレティックトレーナー概論	1前		2		○			1						
	アスレティックリハビリテーション論	3後		2		○								兼1	
	小計（7科目）	—	2	12	0	—			2	0	0	0	0	兼1	—
	競技スポーツ概論	1前		2		○								兼1	
教 ス ポ ー ツ	競技スポーツ各論（含セカンドキャリア教育）	1後		2		○						1			
	競技スポーツルール論（含ハラスメント防止及びアンチドーピング）	2前		2		○								兼1	
	スポーツ史	1後		2		○								兼1	
	小計（4科目）	—	0	8	0	—			0	0	0	1	0	兼3	—
育 体 育 実 技 ・ 指 導 法	体育実技Ⅰ指導法	1通		2			○			2				兼2	5 単 位 以 上 選 択 必 修
	体育実技Ⅱ指導法	2通		2						1		1		兼2	
	体育実技Ⅲ指導法	3通		2					1	1				兼2	
	体育実技Ⅳ指導法	4通		2										兼4	
	体育実技Ⅴ指導法	1前		1					1					兼1	
	競技スポーツ活動・指導法<導入>	1後		2			○			1		3		兼1	オムニバス 集中
	競技スポーツ活動・指導法<基礎前期>	2前		2			○			1		3		兼1	オムニバス 集中
	競技スポーツ活動・指導法<基礎後期>	2後		2			○			1		3		兼1	オムニバス 集中
	競技スポーツ活動・指導法<応用前期>	3前		2			○			1		3		兼1	オムニバス 集中
	競技スポーツ活動・指導法<応用中期>	3後		2			○			1		3		兼1	オムニバス 集中
科 ナ ー 演 習 ・ 実 習	競技スポーツ活動・指導法<応用後期>	4前		2			○			1		3		兼1	オムニバス 集中
	小計（11科目）	—	0	21	0	—			2	4	0	3	0	兼12	—
	検査・測定と評価<基礎>	3後	2				○		1						
	検査・測定と評価<応用>	4前		2			○		1						
	コンディショニング実習<トレーニング>	3前		1				○						兼1	集中
	コンディショニング実習<テーピングと種目別コンディショニング>	3後		1				○						兼1	集中
	アスレティックトレーナー実習<基礎>	2前		1				○	1						集中
	アスレティックトレーナー実習<発展>	2後		1				○	1						集中
	アスレティックリハビリテーション実習<前半>	3後		1				○						兼1	集中
	アスレティックリハビリテーション実習<後半>	4前		1				○						兼1	集中
目 専 門 演 習 ・ 研 究	アスレティックトレーナースポーツ現場実習	3前		1				○	1						集中
	アスレティックリハビリテーション現場実習	3前		1				○	1						集中
	アスレティックトレーナー総合実習	4前		2				○	1						集中
	小計（11科目）	—	2	12	0	—			2	0	0	0	0	兼2	—
	専門基礎演習<高大接続>	1前	2				○		2	2		1			共同
	専門基礎演習<初年次教育>	1後	2				○		2	2		1			共同
	専門基礎演習<将来設計>	2前	2				○		1	2		2			共同
	専門基礎演習<専門分野>	2後	2				○		1	2		2			共同
目 専 門 演 習 ・ 研 究	専門演習	3通	4				○		4	4		3			共同
	卒業研究	4通	6				○		4	4		3			共同
	小計（6科目）	—	18	0	0	—			4	4	0	3	0	兼0	—

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 教育 科目	その他	社会福祉概論	2後		2		○								兼1	集中
		介護等実習（含事前・事後指導）	3通		1				○						兼1	
		小計（2科目）	—	0	3	0	—			0	0	0	0	0	兼2	
		小合計（77科目）	—	40	110	0	—			6	4		3	0	兼25	
	合計（100科目）		—	50	140	6	—			6	5		4	0	兼43	—
学位又は称号		学士（体育科学）		学位又は学科の分野				体育関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
現代教養科目から必修科目・選択必修科目の合計14単位を含めて20単位以上、専門教育科目から必修科目・選択必修科目の合計45単位を含めて90単位以上を修得し、かつ合計124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：49単位（年間））									1学年の学期区分				2学期			
									1学期の授業期間				15週			
									1時限の授業時間				90分			

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び本学としての取り組み状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

a. 入学定員設定の考え方

今回設置する健康科学部「体育科学科」の入学定員は 100 人である。

本学園における体育・スポーツ系分野に関する教育研究の歴史は、大正 11 年の中京高等女学校家事体操専攻科の開設以来、昭和 25 年には中京女子短期大学体育科を、また、昭和 38 年には中京女子大学体育学部体育学科を開設（平成 7 年に健康科学部健康スポーツ科学科に改組）し、その後、平成 22 年に男女共学化とともに至学館大学及び至学館大学短期大学部（以後「短大」という。）に名称変更して現在に至っており、これまで 98 有余年の歴史とともに多くの有能な人材を輩出してきている。この間、教育研究環境の充実はもとより、学生募集対策や卒業時の進路指導等についても多くの実績をあげている。

新しく設置する健康科学部「体育科学科」は、既設の健康科学部健康スポーツ科学科と同一分野の体育・スポーツ系であるが、「青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者養成」を目的としている。具体的な教育目標は「健康の保持・増進を基礎とし、青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者として豊かな人間性ととともに高度な専門知識と実践力を身につけ、人々の健康実現に寄与できる人間力の育成」である。

今回の申請は、同じキャンパス内にある併設の「短大体育学科」の学生募集を停止し、これまで短大で培ってきた教育研究活動をさらに充実・発展させていくために、既設の健康科学部健康スポーツ科学科を基礎として同一分野の「体育科学科」を届出により設置するものである。

新しく設置する「体育科学科の入学定員」については、本学が高等教育機関としての社会的な責任を果たしていくための経営基盤を確立するため、長期的に安定した学生確保の見通しをもって設定する必要がある。そのため、全国や特に本学が所在する東海 4 県における体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学への志願者数の動向や同系統の学部・学科のある近隣の競合校（5 校、後述）への志願状況等に加えて、既設の健康科学部健康スポーツ科学科や新学科の設置に伴って募集を停止する併設の短大体育学科（入学定員 120 人）へのこれまでの志願状況ならびに入学定員の充足状況等を踏まえて設定した。

一方、既設の健康科学部健康スポーツ科学科第 3 年次への編入学（入学定員 30 人）を希望する学生の大半は併設の短大体育学科の卒業生であり、また、こども健康・教育学科への編入学希望者もほとんどが併設の短大卒業生である（資料 1）。しかし、今回の短大廃止に伴ってこれらの編入学希望者がほとんど見込めなくなるため、健康スポーツ科学科及

びこども健康・教育学科の編入学定員をそれぞれ廃止するのが妥当であると判断した。

b. 定員を充足する見込み

新設する「体育科学科」の入学定員（100 人）充足の見込みは、以下の通りである。

・体育・スポーツ・健康系分野への入学志願者動向からみた定員充足の見込み

株式会社リクルート（旧、㈱リクルートマーケティングパートナーズ）の「入試実態調査」に掲載された「全国の大学・スポーツ系学部系統の動向」では、スポーツ系学部として体育学部、スポーツ健康科学部、スポーツマネジメント学部、スポーツプロモーション学部等が対象になっている。これによると、平成 10 年度以降で志願倍率が最も低いのは平成 20 年度で、募集定員 6,455 人に対して志願者数が 27,151 人、志願倍率は 4.21 倍であったが、令和 2 年度では募集定員 9,531 人に対して志願者数が 43,569 人となり志願倍率も 4.57 倍と高くなっている（資料 2）。

なお、文部科学省「学校基本調査」より作成した「東海 4 県における過去 10 年間の大学進学者数と今後 10 年間の推計」によると、令和 2 年度と令和 12 年度の大学進学者数は愛知県が 34,821 人と 32,750 人（94.1%）、岐阜県が 8,900 人と 7,763 人（87.2%）、三重県が 7,055 と 6,207 人（88.0%）、静岡県が 15,759 人と 13,982 人（88.7%）となっており、約 6%～13%の減少がみられる。この減少率をもとに、上記のスポーツ系学部系統の志願者数から令和 12 年度の志願者数を推計すると 40,955～37,905 人となり、志願倍率は 4.29～3.98 倍となる。これらのことから、東海 4 県では 10 年後の令和 12 年度においても入学定員の確保は十分に可能な水準にあるものとする（資料 3）。

また、「2020 年度の入試結果」を基にした株式会社リクルートの調査による「全国の体育・スポーツ・健康系統」の志願者を本学に既設の「健康スポーツ科学科の学び」と新設する「体育科学科の学び」の系統、及び「その他」の系統に分類すると、それぞれの志願者の割合は 48.2%、46.1%及び 5.7%となっており、新設する「体育科学科の学び」に分類される志願者が 46.1%とかなり多い（資料 4）。

さらに、東海 4 県における体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学への志願者数の動向を、前記同様、本学が今回新設する「体育科学系」と「健康スポーツ科学系」のそれぞれの学びの系統、及び「その他」の系統に分類して 2020 年度入試結果を基に分析（株式会社リクルートによる調査）すると、体育科学系統の志願者が 6,700 人（48.4%）、健康スポーツ科学系統が 6,944 人（50.1%）、その他の系統が 205 人（1.5%）となっており、また、それぞれの募集人数に対しては体育科学系統が約 5.8 倍、健康スポーツ科学系統が約 7 倍、その他の系統が 5.1 倍の志願者数となっている（資料 5）。

これらのことから、新設する「体育科学科の入学定員 100 人」の学生確保は十分に可能であるものとする。

・近隣における体育・スポーツ・健康系の学部学科への志願者状況からみた定員充足の見込み

本学が所在する東海 4 県には体育・スポーツ・健康系の学部学科のある大学が本学以外に 12 校ある。その中で学校間の比較が可能である過去 4 年間の志願者数等の推移をみると、平成 29 年度の 12,594 人に対して令和 2 年度は 13,036 人と 442 人増加 (3.51%) し、募集定員に対する志願倍率は過去 4 年間の平均で 6.05 倍となっている (資料 6)。

また、これら 12 校の中で学部の志願者数が 1,000 人以上で、しかも本学との併願者が 15 人以上いる大学 5 校 (愛知学院大学、愛知淑徳大学、中京大学、東海学園大学、名古屋学院大学) を競合校として設定した (資料 7)。これらの競合校の志願者状況をみると、平成 28 年度の 9,672 人に対して令和 2 年度では 10,372 人と 700 人増加 (7.24%) しており、志願倍率も過去 5 年間の平均で約 8.9 倍とかなり高い (資料 6)。これらのうち、新設する体育科学系統の志願者は 5,463 人 (52.7%) で、募集人数 811 人に対して約 6.7 倍とかなり高い志願倍率となっている (資料 5)。

これらのことから、今回設置する「体育科学科の入学定員 100 人」の確保は十分に見込まれる。

さらに、文部科学省の「令和 2 年度学校基本調査」による高校卒業後の状況調査によると、過去 5 年間における大学等進学率は全国平均が 54.9%であるのに対して、東海 4 県では 55.7%と高く (資料 8)、また、本学の所在地である愛知県内の高校卒業生の地元大学への進学率は、男子が 66.7%、女子が 76.3% (男女合計 71.1%) で男女とも全国で最も高い (資料 9) ことなどからみても、今回設置する「体育科学科」の入学定員は十分に、かつ長期的に確保できるものとする。

・本学に既設の健康スポーツ科学科や併設の短大体育学科への志願者状況からみた定員充足の見込み

本学の健康科学部健康スポーツ科学科への志願者数は、過去 5 年間の平均で約 843 人と安定的に推移している。また、入学定員に対する志願倍率も過去 5 年間の平均で約 5.6 倍と高く、実質倍率も約 3.1 倍となっていることから、新設する「体育科学科との併願」も十分に考えられる (資料 10)。

また、併設の短大体育学科の過去 5 年間における志願者数の平均倍率は約 2.4 倍となっており、学部への新学科設置と同時に短大の学生募集を停止することにより、新学科の方に一定の志願者は確保できるものと考えている (資料 11)。

さらに、併設の短大体育学科へのこれまでの志願者の中で、既設の健康科学部健康スポーツ科学科と併願している受験生が過去 5 年間の平均で約 53.4%も存在することから、新設する体育科学科と健康スポーツ科学科との併願も十分に考えられる (資料 12)。

なお、今回設置する体育科学科では、公益財団法人日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーの受験資格も取得できる予定であり、これまで短大専攻科 (アスレティックトレ

一ナー専攻)に進学していた学生についても一定数の受験が見込まれる(資料12)。

また、本学は令和3年7月開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の組織委員会と、大学の知的、人的、施設面での資源を活用して教育や研究、PR活動等を推進し、大会の成功に向けた取り組みについての連携・協定を締結している。

さらに、県民のスポーツに関する関心を高め、選手育成の強化を進めていくことを目的として、愛知県とスポーツ・健康づくりの分野で連携する「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している。本学が今後これらの諸活動を積極的に展開していくことにより、受験者層への関心度はさらに高まるものと想定している。

イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要

前項、アで入学定員設定の考え方や定員を充足する見込みのところで客観的なデータとして用いた根拠とその妥当性については、以下に示す通りである。

〈資料1〉・・・「健康科学部 健康スポーツ科学科及びこども健康・教育学科の第3年次編入学の志願者数等の推移」

廃止予定である短大体育学科からの健康スポーツ科学科やこども健康・教育学科3年次への編入学状況からみて、健康スポーツ科学科とこども健康・教育学科3年次への編入学が見込めなくなるため、両学科の編入学定員を廃止する必要があることを説明するための資料として用いた。

〈資料2〉・・・「全国の大学・スポーツ系学部系統の動向」

(株)リクルートマーケティングパートナーズ(現、株式会社リクルート)「入試実態調査」による全国の大学・スポーツ系学部への志願動向による志願倍率及び実質競争率の推移等からみて、「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。

〈資料3〉・・・「東海4県における大学進学者数の過去10年間の状況と今後10年間の推計」

文部科学省の令和2年度学校基本調査から、東海4県における高等学校卒業生数に対して大学進学者数が過去10年間の状況を把握し、今後10年間で推計して長期的に志願者を確保できることを説明するための資料として用いた。

〈資料4〉・・・「全国の体育・スポーツ・健康系学部・学科系統を 至学館大学 健康科学部健康スポーツ科学系統、体育科学系統、その他の学びに分類した志願者状況」

株式会社リクルートによる全国の大学・スポーツ系学部・学科を既設の健康スポーツ科学科系統、新設する体育科学科系統、その他の分野に分類し、2020年度入試結果の志願動向か

ら、体育・スポーツ・健康系のうち、新設する「体育科学科分野」の志願者の割合を算出し、
本学が「体育科学科の入学定員を100人に設定」しても学生の確保は十分見込まれることを
説明するための資料として用いた。

＜資料 5＞・・・「東海4県の体育・スポーツ・健康系学部・学科系統を 至学館大学 健康科学
部 健康スポーツ科学系統、体育科学系統、その他の学びに分類した志願者
状況」

資料4から本学が所在する東海4県に絞り、2020年度入試結果の志願動向から、体育・ス
ポーツ・健康系のうち、新設する「体育科学科分野」の志願者の割合を算出し、本学が「体
育科学科の入学定員を100人に設定」しても学生の確保は十分見込まれることを説明するた
めの資料として用いた。

＜資料 6＞・・・「東海地区における体育・スポーツ・健康系学部学科への志願者数の動向」

㈱リクルートマーケティングパートナーズが作成した本学が所在する東海地区におけ
る体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学（12 校）の中で、特に本学との競合校
である5校の志願者数が多く、志願倍率も高いことから、本学が「体育科学科の入学定員を
100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。

＜資料 7＞・・・「【2020年度入試結果調査】追跡からみた2校併願の可否実態」

河合塾グループ㈱KEIアドバンスが作成した「2020年度入試結果調査」から東海地区にお
ける体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学（12 校）のうち、特に本学との併願
が多くて競合校であると判断できる5校を抽出するための資料として用いた。

＜資料 8＞・・・「東海4県の大学・短期大学進学状況（過去5年）」

文部科学省の令和2年度学校基本調査を基にした過去5年間ににおける大学等進学率は、全
国平均が54.9%であるのに対して東海4県では55.7%と高いことから「体育科学科の入学定
員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用
いた。

＜資料 9＞・・・「各都道府県の地元大学進学状況（各県の大学進学者における地元大学進学者
の割合（2020年4月入学者）」

㈱旺文社 教育情報センターがまとめた「地元大学進学者の割合」から見ると、愛知県内
高校卒業生の地元大学進学率が男子は66.7%、女子は76.3%（進学者男女合計71.1%）と、
男女ともに全国で最も高いことから「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の
確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。

＜資料 10＞・・・「健康スポーツ科学科の志願者数等の推移」

本学に既設の健康スポーツ科学科（入学定員150人）への志願倍率は、過去5年間で平均5.6
倍と安定しており、しかも、実質倍率も平均3.1倍と安定的な数値が得られており、新設す

る体育科学科との併願も十分に考えられることを説明するための資料として用いた。

＜資料 11＞・・・「短期大学部 体育学科の志願者数等の推移」

現在、本学に併設している短大体育学科（入学定員120人）への志願者数は、ここ数年漸減の傾向にあるが、過去5年間における志願倍率の平均は約2.4倍である。

しかし、新学科の設置と同時に併設短大の学生募集を停止することから、その志願者の一定数は今回申請する体育科学科の志願者になると見込まれることを説明するための資料として用いた。

＜資料 12＞・・・「短期大学部 体育学科志願者のうち、健康科学部 健康スポーツ科学科を併願している志願者数の推移」と「短期大学部 体育学科から専攻科（アスレティックトレーナー専攻）への進学者数の推移」

併設する短大体育学科と既設の健康スポーツ科学科との併願状況や専攻科（アスレティックトレーナー専攻）への進学状況等からみて、四大志向の学生が如何に多いかを示すための資料として用いた。

ウ. 学生納付金の設定の考え方

新設する「体育科学科」の学納金については、本学に既設の「健康スポーツ科学科」と同じ金額に設定した。この金額は、前述したように愛知県内のスポーツ系学科を有する大学の中で、特に本学との併願者が多い競合校(5校)との比較においても低い方であり、ほぼ妥当であると思われる。

なお、学納金の比較については、本学のように実験実習費に相当する経費を最初から掲載している大学とそうでない大学とがあるため、共通して記載してある入学金、授業料、教育充実費の合計金額で比較した（資料 13）。

② 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

＜組織的な取り組み＞

募集体制としては、基本的には直接的なターゲットとして高校生に主眼を置き、会場形式の進学相談会や高校内ガイダンスに積極的に参加するとともに、間接的なターゲットとしては高校訪問を行い、効果的な募集活動を行う。また、絶えず高校生の目に触れることができるように、ネット媒体、受験雑誌等の紙媒体に本学の内容を掲載するとともに、常に最新情報を掲載するために本学のホームページ（受験生サイト）を活用する。

そのために本学の強みを今一度見直し、新設する「体育科学科」を組み入れた強みとし、本学全体のブランディングを戦略的に行う。広報する内容としては、本学の「教育理念・目的」及び「学部学科の教育方針・内容」、「アドミッションポリシー」、その他入試情報のみ

でなく、就職状況、資格取得状況、学生生活等の学生支援に関する情報等も含め、必ずエビデンスを付けるようにする。また、高校との関係づくりにおいて、単なる学生募集訪問のみでなく、本学の教員の強みを活かしてサポートするための出前授業、模擬授業等も入試・広報委員会が中心となって推進する。

具体的な取り組み状況は、以下の通りである。

- ・各広報媒体を用いての広告

広告媒体としては、地元紙を中心とした新聞及び高校生や高等学校教員に利用度の高い受験雑誌やネット媒体である。

- ・オープンキャンパスの開催

オープンキャンパスは、来校した高校生に対して紙媒体やネット媒体等では伝えきれない内容や本学の雰囲気を直接伝え、より興味・関心を持ってもらえる機会であるために極めて重要視しており、様々な企画を立案しながら年間に4回開催している。また、現在コロナ禍において、WEB Open Campus を開設している。

- ・高校訪問

高校訪問は、本学の最新情報を高校側に提供し、より詳細な本学の特徴を理解してもらうため、主に渉外担当者（5名の職員）が中心となって訪問している。毎年、愛知県では延べ800校、岐阜、三重、静岡を加えると、約1,500校の高校訪問を行っている。

- ・進学相談会・説明会

進学相談会は、高校生への直接的な募集活動であり、地元の東海4県を中心とした愛知県私立大学広報委員会及び業者主催の相談会に参加している。さらに、西日本を中心に行われている業者主催の相談会に資料のみを提供して広報活動を行っている。

また、本学主催の高等学校教員を対象にした進学説明会は、毎年、東海4県下（名古屋、豊橋、岐阜、津、浜松）の5会場で開催している。令和2年度はコロナ禍で緊急事態宣言が発出された為、中止した。

- ・その他

高等学校から依頼される「出前講義」や「高校内ガイダンス」への講師派遣や「キャンパス見学」等のほか、入試情報、業者主催の進学相談会への参加情報等を大学のホームページ上に掲載して広報活動を行っている。

なお、上記の定員充足に向けては、広報・募集活動のPDCAサイクルに基づいて目標値を定めた広報・募集事業計画と入試制度改革を含めた入試事業計画を立案し、志願倍率を上げるとともにアドミッションポリシーに合致する質の高い学生の確保に努める。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学園の建学の理念は『人間力の涵養』であり、大学の教育理念は『人間力の形成』である。本学における『人間力』とは、『健康力』、『知的視力』、『社会力』、『自己形成力』及び『当事者力』の5つの力で構成されるものと定義し、これら5つの力を乗じ、総合的に応用・展開することができてはじめて真の人間力であるものとする。

具体的には、学生自らが主体的に行動する機会を数多く設け、自らの大学は自分たちでつくる「名実ともに学生が主人公」の大学づくりを目指し、『主体的な発想のもと、心身ともに健全でたくましく、「生きる力」、「行動力」、「仲間愛」に溢れ、そして諦めないで何ごとにも「チャレンジする精神」をもった学生を育てる』ことを本学の教育目標としている。

また、「健康科学部」の教育目標は、大学の理念・目標を達成するために、『豊かな教養とともに、各学科のそれぞれの分野における深い専門知識と実践力を身につけ、健全な心身に裏付けられた人間力をもって、人々の健康実現のために積極的に寄与・貢献できる人間の育成』である。

さらに、今回設置する「体育科学科」の教育目標は、『健康の保持・増進を基礎とし、青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者として豊かな人間性とともに高度な専門知識と実践力を身につけ、人々の健康実現に寄与できる人間力の育成』であり、教育研究の目的は、『青少年期を中心とした体育・スポーツ活動における指導者の資質を高め、安全で安心できる指導環境の確立とノウハウを教育研究することにより、競技力の向上を健全で科学的に行うための理論と技術を追究する』ことである。

「体育科学科」が養成する人材像は、『学校保健体育・スポーツ活動を通して初心者からトップ選手までをサポートできる人間力豊かな指導者』である。

「体育科学科」を卒業後に想定される進路は、『中学校あるいは高等学校の教員、スポーツ系運動施設・機関等の指導員・管理者、一般企業等における競技者・スポーツ指導者・支援者等』である。

これらの人材養成に対応するため、「体育科学科」では、中学校教諭一種免許状（保健体育）、高等学校教諭一種免許状（保健体育）、（一社）全国体育スポーツ系大学協議会認定スポーツトレーナー（JPSU-ST）、（特法）日本トレーニング指導者協会公認トレーニング指導者（JATI-ATI）、（公財）日本スポーツ協会認定アスレティックトレーナー（AT）の資格・課程を組み入れている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

令和4年4月開設予定の「体育科学科」新設構想に対しての社会的、地域的な人材需要の動向（社会的ニーズ）を把握するため、「体育科学科」卒業後に就職先として想定される企業を対象としたアンケート調査を株式会社進研アドに委託して行った（資料14）。

調査は、令和2（2020）年11月20日から令和2（2020）年12月21日にかけて行い、新設する「体育科学科」の教育目標や養成する人材像と学科の特色等について記載したパンフレットを同封して実施した。

アンケート用紙の送付先は全国1,209社、回答数が442社で回収率は36.6%であった。

・回答企業（回答者）の属性

アンケート調査に対する回答者の人事採用への関与度については、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている人」が21.7%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている人」が63.3%であり、回答者の85%が採用や選考にかかわる人事担当者であった。

回答企業の本社所在地は、本学の所在地である愛知県が53.8%と最も多く、次いで、静岡県が8.8%、岐阜県が8.4%、三重県が6.3%である。

業種としては、スポーツ・運動系施設・機関等のサービス業が20.8%で最も多く、その他以外では、次いで介護施設やリハビリテーション施設等の医療・福祉が15.2%、スポーツ用品等の卸売・小売業が13.1%、地方自治体（警察・消防・行政）等の公務が11.3%という順であった。

従業員数（正規の社員・職員）は、100～500人未満が34.8%で最も多く、次いで1,000～5,000人未満が17.6%、50人未満が16.7%という順であった。

採用状況については、過去3年間の平均で100人以上採用している企業が10.2%、50～100人未満が9.0%、30～50人未満が7.9%、20～30人未満が7.9%、10～20人未満が20.6%で合わせて55.6%もあり、しかも毎年1人以上の正規社員を採用している企業が全体の99.0%であった。

また、次年度の採用予定については、「昨年度並み」が45.0%で最も多く、次いで「未定」が28.5%、「増やす」が14.5%で、回答企業の半数以上が昨年度と同等かそれ以上の採用を予定しており、本学科卒業生の安定的な需要が見込まれる。

・「体育科学科」の社会的な必要性について

今回の調査において、「どのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。」という設問に対しての複数回答の結果は、「学んだ学問分野にはこだわらない」が45.9%で最も多かったが、次いで多かったのは今回設置する「体育科学科」の学びである「体育・スポーツ健康科学（トレーニング、スポーツ指導を含む）」が33.0%という順で、新設する「体育科学科」の教育研究の目的とその内容に対しての期待が高いことを意味している。

また、「体育科学科」の社会的な必要性については、「これからの社会にとって必要だと思

われますか。」という設問に対して、442 社中 410 社 (92.8%) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業から「これからの社会にとって必要な学科である」という極めて高い評価が得られた。

・「体育科学科」卒業生に対する採用意向と毎年の採用想定人数について

卒業生に対する採用意向については、「体育科学科を卒業した学生を採用したいと思いますか。」という設問に対して、「採用したいと思う」という回答が 442 社中 339 社 (76.7%) と多く、新設する「体育科学科」卒業生への期待度が高いことを意味している。

また、「体育科学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた 339 社を対象として、「体育科学科」卒業生を「毎年何名程度の採用を想定されますか。」という設問に対しての採用想定人数の合計は 609 人であり、今回設置する「体育科学科」の入学定員 (100 人) に対して約 6 倍もあることから、安定した人材需要があるものと思われる。

・「体育科学科」の地域的な人材需要について

回答企業の本社所在地別の調査においては、本学の所在地である愛知県に本社がある企業の採用意向は 238 社中 178 社 (74.8%)、採用想定人数の合計は 326 人で今回新設する「体育科学科」の入学定員 (100 人) の約 3.2 倍、また、中部・甲信・北陸では採用想定人数の合計が 438 人で入学定員の約 4.4 倍もあることから、地域的にもかなり安定した人材需要が見込まれる。

資料 1

健康科学部 健康スポーツ科学科及びこども健康・教育学科の第3年次編入学の志願者数等の推移

	令和2年度				平成31年度				平成30年度				平成29年度				平成28年度			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
	(37)	(29)	(29)	(29)	(58)	(57)	(33)	(33)	(39)	(39)	(33)	(33)	(60)	(60)	(64)	(35)	(64)	(64)	(32)	(32)
健康スポーツ科学科	39	39	30	30	61	60	34	33	40	40	33	33	62	62	37	37	69	69	36	36
こども健康・教育学科	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	3	3	5	5	5	4	4	4	4	4
	(3)	(3)	(3)	(3)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(2)	(2)	(2)	(2)

()内は併設の短期大学部体育学科の志願者等

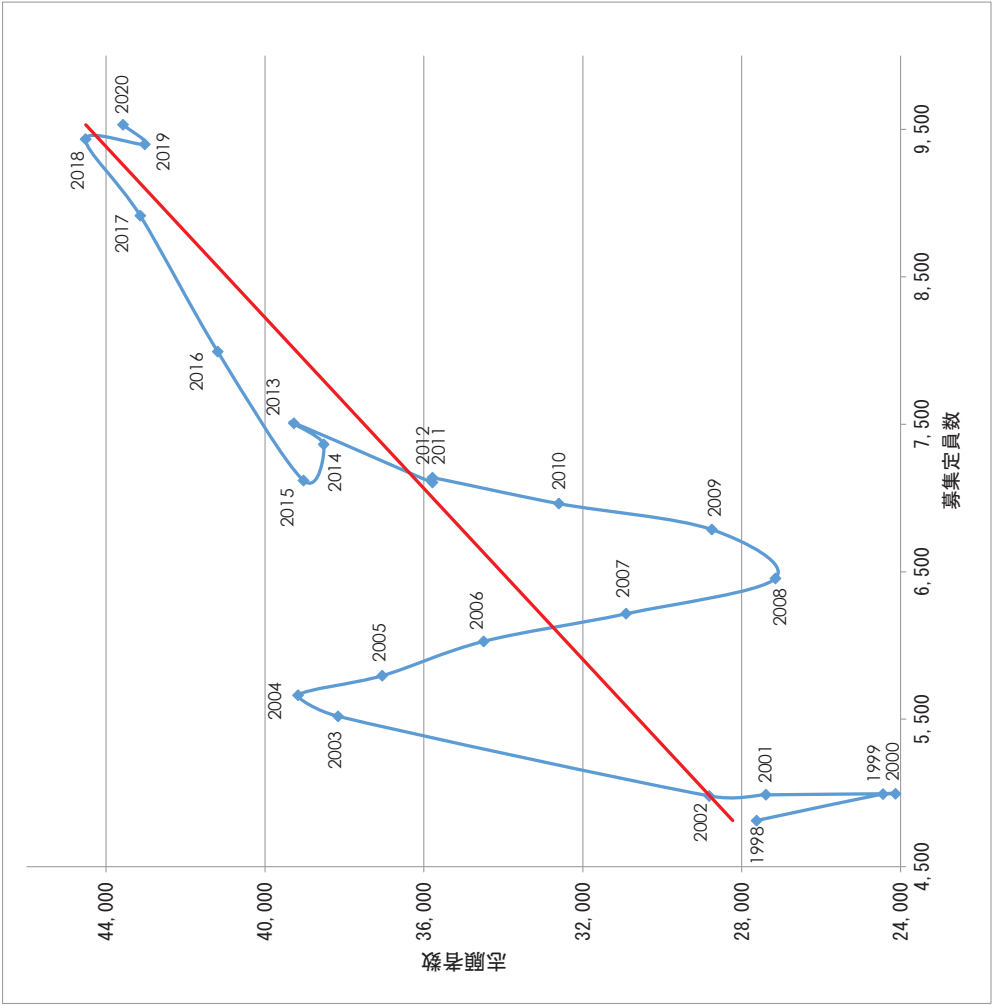
(人)

全国の大学・スポーツ系学部系統の動向

【募集定員数×志願者数 推移(1988(平成10)年～2020(令和2)年)】

	募集定員数	志願者数	志願倍率	実質競争率	定員充足率
1998(平成10)年	4,813	27,626	5.74	3.6	121.0
1999(平成11)年	4,993	24,444	4.90	2.9	120.6
2000(平成12)年	4,995	24,126	4.83	2.7	123.8
2001(平成13)年	4,987	27,394	5.49	3.4	123.7
2002(平成14)年	4,980	28,819	5.79	3.6	125.9
2003(平成15)年	5,520	38,162	6.91	4.2	123.9
2004(平成16)年	5,662	39,164	6.92	4.2	122.0
2005(平成17)年	5,795	37,047	6.39	3.8	118.6
2006(平成18)年	6,028	34,493	5.72	3.4	119.6
2007(平成19)年	6,215	30,907	4.97	2.9	119.2
2008(平成20)年	6,455	27,151	4.21	2.6	116.7
2009(平成21)年	6,786	28,752	4.24	2.5	120.1
2010(平成22)年	6,962	32,605	4.68	2.8	122.7
2011(平成23)年	7,137	35,780	5.01	3.1	121.9
2012(平成24)年	7,105	35,784	5.04	2.8	120.1
2013(平成25)年	7,507	39,269	5.23	3.3	117.4
2014(平成26)年	7,364	38,519	5.23	3.2	116.9
2015(平成27)年	7,119	39,028	5.48	3.2	114.9
2016(平成28)年	7,993	41,190	5.15	3.0	111.9
2017(平成29)年	8,915	43,140	4.84	3.0	105.9
2018(平成30)年	9,433	44,512	4.72	3.0	105.6
2019(平成31)年	9,399	43,023	4.58	2.8	104.5
2020(令和2)年	9,531	43,569	4.57	2.6	105.2

※スポーツ系学部：(体育学部、スポーツ健康科学部、スポーツマネジメント学部、スポーツプロモーション学部等)



(※リクルートマーケティングパートナーズ「入試実態調査」)

東海4県における大学進学者数の過去10年間の状況と今後10年間の推計

18歳人口 の 推計推移			愛知県				岐阜県				三重県				静岡県			
			高等学校卒業者数		大学進学者数		高等学校卒業者数		大学進学者数		高等学校卒業者数		大学進学者数		高等学校卒業者数		大学進学者数	
			人数	対18歳	人数	進学率	人数	対18歳	人数	進学率	人数	対18歳	人数	進学率	人数	対18歳	人数	進学率
2011(平成23)年	1,201,934	実 数	60,168	86.6	31,849	52.9	18,503	87.9	9,068	49.0	16,366	89.0	7,455	45.6	31,883	89.6	15,496	48.6
2012(平成24)年	1,191,210		60,584	86.8	31,980	52.8	18,172	87.8	8,567	47.1	16,074	88.2	7,353	45.7	32,523	89.6	15,693	48.3
2013(平成25)年	1,231,117		62,695	86.4	33,130	52.8	18,475	87.5	8,763	47.4	16,424	88.3	7,329	44.6	33,516	90.1	16,051	47.9
2014(平成26)年	1,180,838		61,326	86.6	32,598	53.2	18,263	88.4	8,656	47.4	15,798	88.0	7,158	45.3	31,726	90.2	15,314	48.3
2015(平成27)年	1,199,977		63,156	87.1	33,950	53.8	18,477	88.0	8,899	48.2	15,988	87.7	7,235	45.3	32,404	90.2	15,922	49.1
2016(平成28)年	1,190,262		63,579	87.1	34,127	53.7	18,029	87.7	8,534	47.3	15,952	88.0	7,095	44.5	32,058	90.5	15,521	48.4
2017(平成29)年	1,198,290		65,204	87.5	34,813	53.4	18,379	88.4	8,959	48.7	16,212	88.2	7,384	45.5	32,825	91.2	15,941	48.6
2018(平成30)年	1,179,808		64,684	87.7	34,725	53.7	18,240	88.1	8,868	48.6	15,695	88.2	7,055	45.0	32,434	91.4	15,744	48.5
2019(平成31)年	1,174,801		64,353	87.6	34,617	53.8	18,146	88.6	8,980	49.5	15,738	88.2	6,974	44.3	32,163	91.3	15,481	48.1
2020(令和2)年	1,167,348		63,287	87.0	34,821	55.0	17,778	88.6	8,900	50.1	15,384	87.8	7,055	45.9	31,854	90.7	15,759	49.5
2021(令和3)年	1,141,140	推 計	62,203	87.0	34,224	55.0	17,747	88.6	8,884	50.1	15,336	87.8	7,033	45.9	31,409	90.7	15,539	49.5
2022(令和4)年	1,117,095		61,041	87.0	33,585	55.0	17,241	88.6	8,631	50.1	14,840	87.8	6,806	45.9	30,722	90.7	15,199	49.5
2023(令和5)年	1,097,416		60,663	87.0	33,377	55.0	16,526	88.6	8,273	50.1	14,486	87.8	6,643	45.9	30,297	90.7	14,989	49.5
2024(令和6)年	1,062,870		58,688	87.0	32,291	55.0	16,123	88.6	8,072	50.1	13,856	87.8	6,354	45.9	29,103	90.7	14,398	49.5
2025(令和7)年	1,089,970		60,593	87.0	33,339	55.0	16,427	88.6	8,224	50.1	14,206	87.8	6,515	45.9	29,713	90.7	14,700	49.5
2026(令和8)年	1,092,118		60,969	87.0	33,546	55.0	16,143	88.6	8,081	50.1	14,060	87.8	6,448	45.9	30,081	90.7	14,882	49.5
2027(令和9)年	1,086,573		60,709	87.0	33,402	55.0	16,238	88.6	8,129	50.1	14,076	87.8	6,455	45.9	29,349	90.7	14,520	49.5
2028(令和10)年	1,070,466		60,288	87.0	33,171	55.0	15,687	88.6	7,853	50.1	13,809	87.8	6,333	45.9	28,831	90.7	14,264	49.5
2029(令和11)年	1,068,289		60,430	87.0	33,249	55.0	15,799	88.6	7,909	50.1	13,676	87.8	6,272	45.9	28,750	90.7	14,224	49.5
2030(令和12)年	1,049,877		59,524	87.0	32,750	55.0	15,508	88.6	7,763	50.1	13,536	87.8	6,207	45.9	28,262	90.7	13,982	49.5

※ 18歳人口の推計：中学校卒業者数、小中学校在校生数から推測される人口

※ 高等学校卒業者数：[～2020]高等学校卒業後の状況調査より [2021～]18歳人口の推計に2020年度調査の卒業者数/18歳人口の推移をかけたもの

※ 大学進学者数：[～2020]高等学校卒業後の状況調査より [2021～]高等学校卒業者(推計)に対して2020年度調査の大学進学率をかけたもの

※ 対18歳は、18歳人口に対する高等学校卒業生数の割合を表す。

「文部科学省 学校基本調査より作成」

全国の体育・スポーツ・健康学部・健康科学部・健康スポーツ科学系統、その他の学びに分類した志願者状況

以下のコース系の学びに分類

○健康スポーツ科学系（健康スポーツ学科系）

・スポーツコーチングコース

…

コーチ

・ヘルスエカサイズコース

…

健康

・スポーツプロデュースコース

…

マネ

※スポーツ系学部（体育学部、スポーツ健康科学部、スポーツマネジメント学部、スポーツプロモーション学部等）に加え、健康学部・学科系統と学科名(専攻・コース)に、対象とされる「スポーツ」体育「健康」「医療技術」

○体育科学系（体育科学科系）

・トレーナーコース

…

トレーナー

・競技スポーツコース

…

競技

・スポーツ教育

…

教育

目標(HP等参照)で対象を振り分けています。
・2年次以降コース分けされる学科で分野が分かれている場合は
学系に「複合」が入っています
・1つの分類に複数の学びがある場合は「複合」表記

保健体育教諭…対象外にしているが保健体育取得対象
AT養成…アスレティックトレーナー養成校

大学名	学部	学科	専攻・コース	志願者状況	健康スポーツ 科学系	体育 科学系	他	保健体育教諭 AT養成	2020年度入試結果より 募集人数	志願者日数	志願者合計	按分系数
				按分	48.2%	36.975	4,552	高校	17,482	80	80,134	
				募集人数状況	6,533	9,798	1,151	中学				
北海道	札幌国際大学	スポーツ人間学部	スポーツ指導学科			トレーナー		●	80	60	85	対象 1
北海道	札幌国際大学	スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科		マネ				60	60	69	対象 1
北海道	北翔大学	生涯スポーツ学部	スポーツ教育学科			教育		●	160	160	325	対象 1
北海道	北翔大学	生涯スポーツ学部	健康福祉学科				福祉		60	60	59	対象 1
宮城	仙台大学	体育学部	子ども運動教育学科		健康	教育		●	40	40	63	対象 0.5
宮城	仙台大学	体育学部	現代武道学科			競技		●	40	40	70	対象 1
宮城	仙台大学	体育学部	スポーツ情報メディア学科				他	●	40	40	77	対象 1
宮城	仙台大学	体育学部	健康福祉学科				福祉	●	100	100	193	対象 1
宮城	仙台大学	体育学部	体育学科			競技		●	300	300	517	対象 1
茨城	日本ウェルネススポーツ大学	スポーツプロモーション学部	スポーツプロモーション学科		総合				75		100	対象 1
茨城	流通経済大学	スポーツ健康科学部	スポーツコミュニケーション学科			トレーナー		●	100	100	301	対象 1
茨城	流通経済大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科		健康			●	200	200	543	対象 1
栃木	作新学院大学	経営学部	スポーツマネジメント学科		マネ				95	95	122	対象 1
栃木	白鴎大学	教育学部	発達科学科			教育			430	430	526	対象 1
群馬	育英大学	教育学部	スポーツ教育専攻			教育			50		88	対象 1
群馬	上武大学	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科		マネ	トレーナー		●	310	310	807	対象 0.5
埼玉	尚美学園大学	スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科		マネ				160		375	対象 1
埼玉	駿河台大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科			競技		●	170		754	対象 1
埼玉	東京国際大学	人間社会学部	人間スポーツ学科			トレーナー		●	230	230	512	対象 1
埼玉	東京国際大学	人間社会学部	スポーツ科学科			競技		●	200	200	395	対象 1
埼玉	平成国際大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科			トレーナー			100	100	223	対象 1
千葉	国際武道大学	体育学部	武道学科			競技		●	80	80	150	対象 1
千葉	国際武道大学	体育学部	体育学科			競技		●	360	360	457	対象 1
千葉	帝京平成大学	健康医療スポーツ学部	医療スポーツ学科				医	●	190	190	692	対象 1
東京	國學院大学	人間開発学部	健康体育学科		健康				130	130	1,078	対象 1
東京	国士総大学	体育学部	こどもスポーツ教育学科		健康	教育		●	80	80	436	対象 0.5
東京	国士総大学	体育学部	スポーツ医科学科				救急救命	●	150	150	930	対象 1
東京	国士総大学	体育学部	武道学科			競技		●	90	90	230	対象 1
東京	国士総大学	体育学部	体育学科			競技		●	220	220	1,209	対象 1
東京	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツマネジメント学科		マネ				80	80	950	対象 1

新潟	新潟経営大学	経営情報学部	スポーツマネジメント学科
石川	金沢学院大学	人間健康学部	スポーツ健康学科
石川	金沢星稜大学	人間科学部	スポーツ学科
福井	福井工業大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
山梨	山梨学院大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科
長野	松本大学	人間健康学部	スポーツ健康学科
岐阜	岐阜大学	保健医療学部	健康スポーツ科学科
岐阜	岐阜学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
岐阜	岐阜学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
岐阜	岐阜学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
岐阜	岐阜学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
静岡	常葉大学	健康プロフェッショナル学部	心身マネジメント学科
愛知	愛知学院大学	心身科学部	健康科学科
愛知	愛知淑徳大学	健康医療科学部	スポーツ・健康医科学科
愛知	愛知東邦大学	人間健康学部	人間健康学科
愛知	愛知みずほ大学	人間科学部	心身健康科学科
愛知	至学館大学	健康科学部	健康スポーツ科学科
愛知	中京大学	スポーツ科学部	競技スポーツ科学科
愛知	中京大学	スポーツ科学部	スポーツ教育学科
愛知	中京大学	スポーツ科学部	スポーツ健康科学科
愛知	中部大学	生命健康科学部	スポーツ保健医療科学科
愛知	東海学園大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
愛知	名古屋学院大学	スポーツ健康学部	こどもスポーツ教育学科
愛知	名古屋学院大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科
愛知	日本福祉大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科
滋賀	びわこ学院大学	教育福祉学部	スポーツ教育学科
滋賀	びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ学部	スポーツ学科
京都	京都先端科学大学	健康医療学部	健康スポーツ学科
京都	京都産業大学	現代社会学部	健康スポーツ社会学科
京都	同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	立命館大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	立命館大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	立命館大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	立命館大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	立命館大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
京都	立命館大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
大阪	大阪大谷大学	人間社会学部	スポーツ健康学科
大阪	大阪国際大学	人間科学部	スポーツ行動学科
大阪	大阪産業大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科
大阪	大阪成蹊大学	経営学部	スポーツマネジメント学科
大阪	大阪体育大学	体育学部	健康、スポーツマネジメント学科
大阪	大阪体育大学	体育学部	健康、スポーツマネジメント学科

マネ			50	50	75	対象	
健康		●	120	120	284	対象	
	競技	●	75	75	303	対象	
	トレーナー		70	70	240	対象	
	トレーナー	●	200	190	369	対象	
健康		●	100	100	208	対象	
健康		●	120	120	164	対象	
複合	複合	●	80	80	124	対象	
	教育	●					
健康		●					
健康		●					
健康		●					
マネ		●					
健康	トレーナー	●	110	110	923	対象	
健康		●	180	180	1,898	対象	
健康		●	130	130	1,322	対象	
健康	トレーナー	●	120	120	316	対象	
健康		●	130	130	333	対象	
健康		●	150	150	813	対象	
	競技	●	269	269	1,394	対象	
	教育	●	137	137	1,492	対象	
健康		●	84	84	1,516	対象	
	トレーナー	救急救命		80	80	410	対象
	トレーナー	●	260	260	1,432	対象	
健康	教育		50	50	347	対象	
	トレーナー		120	120	971	対象	
	トレーナー	●	180	180	388	対象	
	教育	●	40	40	72	対象	
	競技		360	360	788	対象	
健康		●	90	90	202	対象	
健康		●	100	100	3,138	対象	
複合	複合	●	221	221	1,954	対象	
健康		●					
	トレーナー	●					
マネ		●					
複合	複合	●	235	235	2,636	対象	
健康		●					
健康		●					
	教育	●					
マネ		●					
健康		●	100	100	250	対象	
複合	教育	●	110	110	434	対象	
健康		●	150	150	836	対象	
マネ			107		351	対象	
複合	複合	●	200	200	1,008	対象	
マネ		●				対象	

東海4県の体育・スポーツ・健康系学部・学科系統を 至学館大学 健康科学部 健康スポーツ科学系統、体育科学系統、その他の学びに分類した志願者状況

以下のコース系の学びに分類										目録(HP等参照)で対象を振り分けています。										
○健康スポーツ科学系（健康スポーツ科学科）										・2年次以降コース分けされる学科で分野が分かれている場合は 学系に「複合」が入っています										
・スポーツコーチングコース … コーチ										保健体育教諭…対象外にしているが保健体育取得対象										
・ヘルスエグササイズコース … 健康										AT養成…アスレティックトレーナー養成校										
・スポーツプロデュースコース … マネ																				
※スポーツ系学部（体育学部、スポーツ健康科学部、スポーツマネジメント学部、スポーツプロモーション学部等） に加え、健康学部・学科系統と学科名(専攻・コース)に、対象と思われる「スポーツ」「体育」「健康」「医療技術」																				
大学名	学部	学科	専攻・コース	志願者状況	健康スポーツ 科学系	体育 科学系	他	保健体育教諭	AT養成	2020年度入試結果より					按分系数					総合 5校
				募集人数状況	6,944	6,700	205	高校	中学	募集人数	志願者日般	志願者合計			1	0.8	0.2			
				按分	50.1%	48.4%	1.5%			2,200		13,849								

岐阜 朝日大学	保健医療学部	健康スポーツ科学科	健康	120	120	120	170	対象
岐阜 中部学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	複合					対象
岐阜 中部学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	教育					対象
岐阜 中部学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	健康					対象
岐阜 中部学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	健康					対象
岐阜 中部学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	マネ					対象
静岡 常葉大学	健康プロデュース学部	心身マネジメント学科	健康	110	110	110	923	対象
愛知 愛知学院大学	心身科学部	健康科学科	健康	180	180	180	1,898	対象
愛知 愛知淑徳大学	健康医療科学部	スポーツ・健康医科学科	健康	130	130	130	1,322	対象
愛知 愛知康邦大学	人間健康学部	人間健康学科	健康	120	120	120	316	対象
愛知 愛知みずほ大学	人間科学部	心身健康学科	健康	130	130	130	333	対象
愛知 至学館大学	健康科学部	健康スポーツ科学科	健康	150	150	150	813	対象
愛知 中京大学	スポーツ学部	競技スポーツ科学科	競技	269	269	269	1,394	対象
愛知 中京大学	スポーツ学部	スポーツ教育学科	教育	137	137	137	1,492	対象
愛知 中京大学	スポーツ学部	スポーツ健康科学科	健康	84	84	84	1,516	対象
愛知 中部大学	生命健康科学部	スポーツ保健医療科学科	トレーナー	救急救命	80	80	410	対象
愛知 東海学園大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	トレーナー					対象
愛知 名古屋学院大学	スポーツ健康学部	こどもスポーツ教育学科	教育	50	50	50	347	対象
愛知 名古屋学院大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	トレーナー	120	120	120	971	対象
愛知 日本福祉大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	トレーナー					対象
総合校5校に絞った志願者状況				0	5,463	0		
按分				47.3%	52.7%	0.0%		
総合校5校に絞った募集人数状況				419	811	0		

※総合5校については、至学館大学が設定した大学のみを抽出して算出

東海地区における体育・スポーツ・健康系学部学科への志願者数の動向

No.	大学	学部	学科	2020 (令和2) 年度				2019 (平成31) 年度				2018 (平成30) 年度				2017 (平成29) 年度				2016 (平成28) 年度				定員内状況 (学部)		備考								
				志願者数	入学 定員	志願 倍率	入学 倍率	志願者数	入学 定員	志願 倍率	入学 倍率	志願者数	入学 定員	志願 倍率	入学 倍率	志願者数	入学 定員	志願 倍率	入学 倍率	志願者数	入学 定員	志願 倍率	入学 倍率	志願者数	入学 定員		志願 倍率	入学 倍率	志願者数	入学 定員	志願 倍率	入学 倍率		
1	中央大学	スポーツ科学部	スポーツ健康科学科	1,516	84	18.0	91	1.08	1,559	84	18.6	84	1.00	1,448	84	17.2	89	1.06	1,756	84	20.9	85	1.01	1,716	84	20.4	91	1.08	512	548	0.93	11,800	11,715	1.01
			競技スポーツ科学科	1,394	269	5.2	281	1.04	1,336	269	5.0	290	1.08	1,235	269	4.6	290	1.08	1,383	269	5.1	278	1.03	1,547	269	5.8	272	1.01	1,133	1,076	1.05			
			スポーツ教育学科	1,492	137	10.9	140	1.02	1,552	137	11.3	120	0.88	2,055	137	15.0	128	0.93	2,079	137	15.2	126	0.92	1,900	137	13.9	137	1.00	351	336	1.04			
2	東海学園大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	1,432	260	5.5	269	1.03	1,155	260	4.4	291	1.12	1,253	260	4.8	293	1.13	1,165	235	5.0	297	1.26	1,005	235	4.3	-	-	1,125	1,050	1.07	1,125	1,050	1.07
3	名古屋学院大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康科学科	971	120	8.1	135	1.13	871	120	7.3	145	1.21	642	120	5.4	133	1.11	571	120	4.8	153	1.28	651	120	5.4	139	1.16	-	480	717	680	1.05	
			グローバルスポーツ教育学科	347	50	6.9	54	1.08	247	50	4.9	50	1.00	152	50	3.0	26	0.52	154	50	3.1	39	0.78	163	50	3.3	38	0.76	-	200	-	-	-	-
4	愛知学院大学	心身科学部	健康科学科	1,898	180	10.5	178	0.99	1,335	180	7.4	192	1.07	1,308	180	7.3	153	0.85	1,460	145	10.1	157	1.08	1,735	145	12.0	151	1.04	682	667	1.02	1,623	1,554	1.04
5	愛知淑徳大学	健康医療科学部	スポーツ・健康医療科学科	1,322	130	10.2	133	1.02	1,189	130	9.1	146	1.12	1,001	120	8.3	147	1.23	1,228	120	10.2	146	1.22	955	120	8.0	144	1.20	575	500	1.15	1,050	297	3.54
6	愛知東海大学	人間学部	人間健康科学科	316	120	2.6	148	1.23	292	120	2.4	146	1.22	207	120	1.7	142	1.18	374	120	3.1	127	1.06	313	120	2.6	101	0.84	532	460	1.11	532	460	1.11
7	愛知みずほ大学	人間科学部	心身健康科学科	333	130	2.6	162	1.25	274	130	2.1	154	1.18	233	130	1.8	136	1.05	256	130	2.0	155	1.19	203	130	1.6	119	0.92	564	540	1.04	564	540	1.04
8	中部大学	生命健康科学部	スポーツ健康医療科学科	410	80	5.1	87	1.09	279	80	3.5	42	0.53	309	80	3.9	31	0.39	359	80	4.5	83	1.04	431	80	5.4	98	1.23	335	300	1.05	1,462	1,440	1.02
9	筑波大学	健康プロフェッショナル学部	心身マネジメント学科	923	110	8.4	118	1.07	551	110	5.0	130	1.18	634	110	5.8	114	1.04	677	110	6.2	108	0.98	769	110	7.0	130	1.18	457	450	1.02	1,161	1,230	0.94
10	日本福祉大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	388	180	2.2	182	1.01	1,013	180	5.6	196	1.09	721	180	4.0	188	1.04	852	180	4.7	196	1.09	-	-	-	-	-	741	720	1.03	741	720	1.03
11	朝日大学	保健医療学部	健康スポーツ科学科	170	120	1.4	115	0.96	174	120	1.5	132	1.10	162	120	1.4	126	1.05	177	120	1.5	150	1.25	-	-	-	-	-	491	460	1.02	491	460	1.02
12	中部学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	124	80	1.6	93	1.16	111	80	1.4	85	1.06	111	80	1.4	94	1.18	103	80	1.3	84	1.05	-	-	-	-	-	342	320	1.07	342	320	1.07
計				13,036	2,050	6.4	2,186	1.07	11,938	2,050	5.8	2,203	1.07	11,471	2,040	5.6	2,090	1.02	12,594	1,980	6.4	2,184	1.10	11,388	1,600	7.1	1,420	0.89	-	-	-	-	-	-
総合計5校 計				10,372	1,230	8.4	1,281	1.04	9,244	1,230	7.5	1,318	1.07	9,094	1,220	7.5	1,259	1.03	9,796	1,160	8.4	1,281	1.10	9,672	1,160	8.3	972	0.84	-	-	-	-	-	-

〔株式会社リクルートマーケティングパートナーズ作成〕

【2020年度入試結果調査】 追跡からみた2校併願の可否実態

至学館大学 健康科学部 健康スポーツ科学科と併願した大学

	大学名	学部	学科	追跡者(実人数)		入試結果		入学追跡		勝敗	
				出願	両方合格	当該大のみ	併願大のみ	当該大	併願大	入試	入学
1	<u>東海学園</u>	スポーツ	スポーツ健康	51	23	2	13	9	5	○	○
2	<u>中京</u>	スポーツ	スポーツ教育	29	11	9			6	×	×
			スポーツ健康	23	1	15	1		1	×	×
			競技スポーツ	15	7	3	2		2	×	×
3	<u>愛知淑徳</u>	健康医療	スポーツ健康	25	9	7	3		5	×	×
4	<u>愛知学院</u>	心身科学	健康科学	19	9	2	2	2		△	○
5	<u>名古屋学院</u>	スポーツ	スポーツ健康	18	5	1	5			○	△
6	<u>日本福祉</u>	スポーツ	スポーツ科学	11	4	2	1		3	×	×
7	<u>愛知みずほ</u>	人間科学	心身健康科学	10	2		6	1		○	○

「河合塾グループ(株)KEIアドバンス」

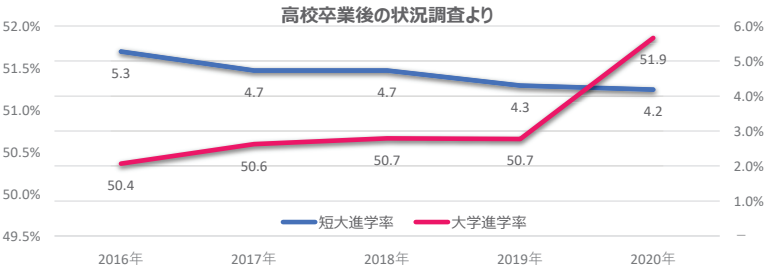
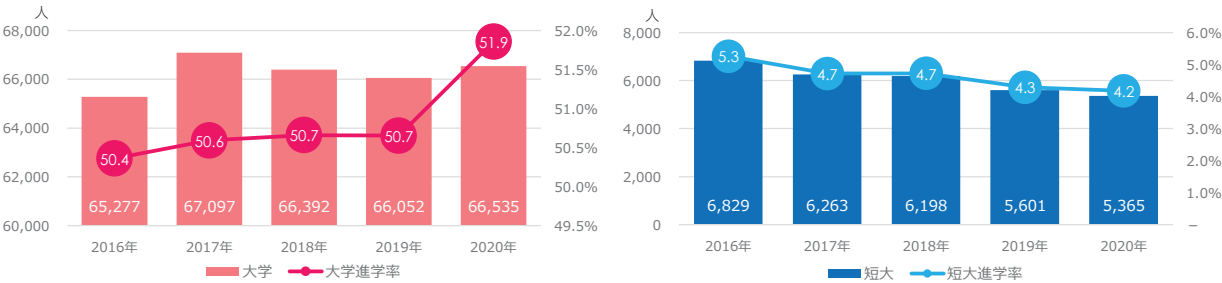
東海4県の大学・短期大学進学状況（過去5年）

	高校卒業生					大学等進学者					大学等進学率				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
全国	1,059,266	1,069,754	1,056,475	1,051,246	1,037,284	579,738	585,339	578,029	574,695	578,341	54.7	54.7	54.7	54.7	55.8
東海	129,618	132,619	131,053	130,400	128,303	72,355	73,623	72,889	71,933	72,208	55.8	55.5	55.6	55.2	56.3
岐阜県	18,029	18,379	18,240	18,146	17,778	9,941	10,279	10,121	10,027	9,980	55.1	55.9	55.5	55.3	56.1
静岡県	32,058	32,824	32,434	32,163	31,854	17,007	17,364	17,176	16,728	16,998	53.1	52.9	53.0	52.0	53.4
愛知県	63,579	65,204	64,684	64,353	63,287	37,350	37,728	37,655	37,374	37,368	58.7	57.9	58.2	58.1	59.0
三重県	15,952	16,212	15,695	15,738	15,384	8,057	8,252	7,937	7,804	7,862	50.5	50.9	50.6	49.6	51.1

▼ 実際の高校卒業後の進学先

	大学（学部）進学者数					大学（学部）進学率				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
全国	521,320	528,827	524,135	523,785	529,009	49.2	49.4	49.6	49.8	51.0
東海	65,277	67,097	66,392	66,052	66,535	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9
岐阜県	8,534	8,959	8,868	8,980	8,900	47.3	48.7	48.6	49.5	50.1
静岡県	15,521	15,941	15,744	15,481	15,759	48.4	48.6	48.5	48.1	49.5
愛知県	34,127	34,813	34,725	34,617	34,821	53.7	53.4	53.7	53.8	55.0
三重県	7,095	7,384	7,055	6,974	7,055	44.5	45.5	45.0	44.3	45.9

	短期大学（本科）進学者数					短期大学（本科）進学率				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
全国	53,273	51,435	48,708	45,863	44,200	5.0	4.8	4.6	4.4	4.3
東海	6,829	6,263	6,198	5,601	5,365	5.3	4.7	4.7	4.3	4.2
岐阜県	1,405	1,316	1,248	1,045	1,076	7.8	7.2	6.8	5.8	6.1
静岡県	1,462	1,401	1,382	1,224	1,211	4.6	4.3	4.3	3.8	3.8
愛知県	3,064	2,733	2,746	2,569	2,349	4.8	4.2	4.2	4.0	3.7
三重県	898	813	822	763	729	5.6	5.0	5.2	4.8	4.7



各都道府県の地元大学進学率（各県の大学進学者における地元大学進学者の割合）
（2020年4月入学者）

合計				男子			女子				
	出身高校の 所在地	地元進学率	地元大学 進学者数		出身高校の 所在地	男子 地元進学率	男子地元大 学進学者数		出身高校の 所在地	女子 地元進学率	女子地元大 学進学者数
1	愛知	71.1%	27,862	1	愛知	66.7%	14,326	1	愛知	76.3%	13,536
2	北海道	66.9%	14,320	2	北海道	66.5%	8,103	2	東京	69.5%	26,606
3	東京	66.4%	51,659	3	東京	63.4%	25,053	3	福岡	68.1%	7,370
4	福岡	64.8%	14,817	4	福岡	61.9%	7,447	4	北海道	67.3%	6,217
5	大阪	57.4%	27,578	5	大阪	60.3%	16,063	5	宮城	57.6%	2,632
6	宮城	56.5%	5,679	6	宮城	55.6%	3,047	6	京都	57.4%	4,355
7	広島	52.1%	7,727	7	広島	47.8%	3,807	7	広島	57.0%	3,920
8	京都	50.7%	8,090	8	沖縄	46.7%	1,610	8	兵庫	55.8%	7,928
9	沖縄	47.7%	3,306	9	京都	44.6%	3,735	9	大阪	53.7%	11,515
10	石川	46.0%	2,730	10	石川	43.4%	1,412	10	岡山	51.3%	2,210
11	熊本	45.5%	3,246	11	熊本	41.1%	1,541	11	熊本	50.3%	1,705
12	兵庫	44.9%	13,473	12	神奈川	39.9%	9,532	12	石川	49.1%	1,318
13	岡山	43.0%	3,961	13	岡山	35.8%	1,751	13	沖縄	48.7%	1,696
14	神奈川	38.9%	17,035	14	新潟	35.5%	1,839	14	長崎	44.0%	1,172
15	青森	37.5%	1,881	15	青森	35.4%	974	15	徳島	44.0%	706
16	新潟	37.1%	3,484	16	兵庫	35.1%	5,545	16	青森	40.0%	907
17	徳島	35.9%	1,175	17	千葉	34.3%	5,638	17	新潟	39.0%	1,645
18	長崎	35.5%	1,997	18	鹿児島	32.8%	1,159	18	神奈川	37.7%	7,503
19	千葉	33.8%	10,039	19	埼玉	30.7%	6,142	19	群馬	37.6%	1,596
20	鹿児島	33.1%	2,041	20	徳島	28.1%	469	20	愛媛	35.4%	1,028
21	愛媛	31.3%	1,939	21	長崎	27.9%	825	21	福井	34.5%	617
22	埼玉	30.8%	10,811	22	愛媛	27.6%	911	22	鹿児島	33.6%	882
23	群馬	30.6%	2,856	23	福井	27.0%	618	23	千葉	33.2%	4,401
24	福井	30.3%	1,235	24	静岡	25.5%	2,464	24	岩手	31.9%	698
25	静岡	28.2%	4,876	25	大分	25.5%	604	25	静岡	31.6%	2,412
26	岩手	27.4%	1,283	26	群馬	24.8%	1,260	26	高知	31.0%	466
27	宮崎	26.7%	1,122	27	山口	23.7%	657	27	宮崎	31.0%	587
28	大分	26.0%	1,106	28	秋田	23.5%	426	28	埼玉	30.9%	4,669
29	山口	25.9%	1,338	29	岩手	23.5%	585	29	山口	28.5%	681
30	山梨	25.2%	1,282	30	山梨	23.3%	681	30	山梨	27.8%	601
31	高知	24.8%	770	31	宮崎	23.2%	535	31	大分	26.7%	502
32	秋田	24.1%	816	32	滋賀	22.1%	903	32	三重	25.6%	921
33	栃木	23.4%	2,143	33	福島	21.6%	857	33	栃木	25.6%	1,065
34	岐阜	22.3%	2,158	34	栃木	21.6%	1,078	34	岐阜	25.5%	1,112
35	三重	21.9%	1,751	35	岐阜	19.6%	1,046	35	秋田	24.9%	390
36	山形	21.2%	905	36	高知	19.0%	304	36	山形	24.2%	472
37	滋賀	20.9%	1,526	37	三重	18.9%	830	37	茨城	23.7%	1,597
38	茨城	20.6%	3,050	38	山形	18.6%	433	38	長野	22.4%	926
39	福島	20.3%	1,482	39	茨城	18.0%	1,453	39	富山	21.5%	487
40	富山	19.2%	946	40	富山	17.2%	459	40	島根	21.2%	258
41	長野	17.3%	1,621	41	香川	15.4%	407	41	佐賀	19.4%	300
42	香川	16.8%	827	42	和歌山	14.5%	356	42	滋賀	19.3%	623
43	島根	16.5%	448	43	奈良	14.1%	628	43	鳥取	18.9%	204
44	佐賀	16.2%	564	44	佐賀	13.6%	264	44	福島	18.8%	625
45	奈良	16.1%	1,304	45	長野	13.2%	695	45	奈良	18.6%	676
46	和歌山	16.0%	723	46	島根	12.6%	190	46	香川	18.4%	420
47	鳥取	14.6%	332	47	鳥取	10.8%	128	47	和歌山	17.7%	367
	その他				その他				その他		
	計	44.1%	271,314		計	41.7%	138,790		計	47.0%	132,524

※文部科学省『令和2年度学校基本調査（確定値）』より算出。

2020年度 都道府県別 大学・短大進学状況
旺文社 教育情報センター

健康スポーツ科学科の志願者数等の推移

入学定員： 150 人

(人)

令和2年度				平成31年度				平成30年度				平成29年度				平成28年度							
志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者				
東海 4県	愛知県	641	636	200	115	589	586	229	120	629	620	172	118	639	634	187	115	686	676	204	111		
	岐阜県	41	39	18	13	31	31	16	14	79	77	17	13	69	69	18	15	58	56	18	14		
	三重県	39	38	19	16	40	39	15	13	80	80	33	15	52	51	24	19	57	57	18	14		
	静岡県	45	45	14	10	20	20	9	7	40	39	18	12	32	31	4	4	53	53	16	13		
計				766	758	251	154	680	676	269	154	828	816	240	158	792	785	233	153	842	256	152	
東海4県以外				47	47	26	17	52	52	26	16	55	54	16	13	74	74	23	21	71	66	20	12
合計				813	805	277	171	732	728	295	170	883	870	256	171	866	859	256	174	925	908	276	164
志願倍率 (志願者数/入学定員)				5.42				4.88				5.89				5.77				6.17			
志願倍率平均								5.63															
受験倍率 (受験者数/入学定員)				5.37				4.85				5.80				5.73				6.05			
実質倍率 (受験者数/合格者数)				2.91				2.47				3.40				3.36				3.29			
定員超過率				1.14				1.13				1.14				1.16				1.09			
歩留率				0.62				0.58				0.67				0.68				0.59			

短期大学部 体育学科の志願者数等の推移

入学定員： 120 人

(人)

令和2年度				平成31年度				平成30年度				平成29年度				平成28年度					
志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者		
東海 4県	愛知県	180	176	156	80	225	221	181	95	225	221	160	90	189	186	149	92	279	167	113	
	岐阜県	14	14	14	6	12	12	11	7	26	25	21	20	15	15	13	10	20	16	12	
	三重県	6	6	6	6	14	13	12	12	27	26	17	13	20	20	19	10	18	15	13	
	静岡県	7	7	6	3	7	7	6	6	15	15	13	13	10	10	7	5	13	13	7	3
東海4県以外	計	207	203	182	95	258	253	210	120	293	287	211	136	234	231	188	117	330	205	141	
		20	20	19	13	14	14	13	10	23	22	14	13	25	25	24	16	25	24	16	10
合計		227	223	201	108	272	267	223	130	316	309	225	149	259	256	212	133	359	354	221	151
志願倍率 (志願者数/入学定員)		1.89				2.27				2.63				2.16				2.99			
志願倍率平均		2.39																			
受験倍率 (受験者数/入学定員)		1.86				2.23				2.58				2.13				2.95			
実質倍率 (受験者数/合格者数)		1.11				1.20				1.37				1.21				1.60			
定員超過率		0.90				1.08				1.24				1.11				1.26			
歩留率		0.54				0.58				0.66				0.63				0.68			

短期大学部 体育学科志願者の内、健康科学部 健康スポーツ科学科を併願している志願者数の推移

(併願可能入試で、健康スポーツ科学科と併願可能な入試。【対象入試：推薦入試(公募制一般選抜)、一般入試、センター利用入試、センタープラス入試】)

	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
体育学科志願者数	125	170	183	140	207
内 健康スポーツ科学科との併願者数	67	108	104	71	88
併願率	53. 60%	63. 53%	56. 83%	50. 71%	42. 51%

短期大学部 体育学科から専攻科（アスレチックトレーナー専攻）への進学者数の推移

	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
令和2年度	24	22	27	24

単位：円

大学名	学科名	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	施設設備費	諸経費	合計	備考
至学館大学	健康スポーツ 科学科	250,000	700,000	390,000	70,000		31,000	1,441,000	諸経費内訳 教育後援会 12,000 学生会 9,000 同窓会 10,000
中京大学	スポーツ 健康科学科	200,000	890,000	390,000	25,000		50,000	1,555,000	
愛知学院大学	健康科学科	240,000	690,000	390,000		50,000	59,000	1,429,000	
愛知淑徳大学	スポーツ・健康 医科学科	200,000	760,000	410,000			35,000	1,405,000	
東海学園大学	スポーツ 健康科学科	250,000	640,000	470,000			50,000	1,410,000	
名古屋学院大学	スポーツ 健康学科	280,000	810,000	300,000			8,500	1,398,500	

※諸経費：教育後援会費、校友会費、同窓会費、自治会費、父母会費等

■愛知県内スポーツ系学科競合校学納金比較表

単位：円

大学名	学科名	入学金	授業料	教育充実費	合計	安い 順位	比較結果
至学館大学	健康スポーツ科学科	250,000	700,000	390,000	1,340,000	2	愛知県内のスポーツ系学科を有する大学は、本学を含め6校ある。 コロナ禍にあって、教職員が様々な工夫を して対応してきたが、スポーツ系も一部遠隔授業での対応が必要となってきた おり、令和3年度より教育充実費を20,000円値上げする。 ただし、値上げ後も他大学との比較から学納金は2番目に安価であり、価格設定としては妥当と考えている。
	体育科学科(令和4年度開設)	250,000	700,000	390,000	1,340,000		
中京大学	スポーツ健康科学科	200,000	890,000	390,000	1,480,000	6	
愛知学院大学	健康科学科	240,000	690,000	390,000	1,320,000	1	
愛知淑徳大学	スポーツ・健康医科学科	200,000	760,000	410,000	1,370,000	4	
東海学園大学	スポーツ健康科学科	250,000	640,000	470,000	1,360,000	3	
名古屋学院大学	スポーツ健康学科	280,000	810,000	300,000	1,390,000	5	

至学館大学
「健康科学部 体育科学科」
設置に関するニーズ調査結果報告書
【企業対象調査】

令和3年3月
株式会社 進研アド

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2022年4月開設予定の至学館大学「健康科学部 体育科学科」新設構想に関して、企業のニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア (発送エリア)		北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、沖縄県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,209社
	回収数(回収率)	442社(36.6%)
調査時期		2020年11月20日(金)～2020年12月21日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
・人事採用への関与度 ・本社所在地 ・業種 ・従業員数 ・正規社員の平均採用人数 ・次年度の採用予定数 ・採用したい学問分野 ・至学館大学「健康科学部 体育科学科」の特色に対する魅力度 ・至学館大学「健康科学部 体育科学科」の社会的必要性 ・至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生に対する採用意向 ・至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生の毎年の採用想定人数

企業対象 調査結果まとめ



企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、至学館大学「健康科学部 体育科学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。至学館大学「健康科学部 体育科学科」の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、442社から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は21.7%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が63.3%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社所在地は、至学館大学の所在地である「愛知県」が53.8%を占め、最も多い。次いで「静岡県」が8.8%、「岐阜県」が8.4%である。
- 回答企業の業種としては「サービス業」が20.8%で最も多い。その他を除き、次いで「医療・福祉」が15.2%、「卸売・小売業」が13.1%である。
- 回答企業の従業員数(正規社員・正規職員)は、「100名～500名未満」が34.8%で最も多い。次いで「1,000名～5,000名未満」が17.6%、「50名未満」が16.7%である。

回答企業の採用状況(過去3か年)／次年度の採用予定数／採用したい学問分野

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「1名～5名未満」が27.1%で最も多い。次いで「10名～20名未満」が20.6%、「5名～10名未満」が16.3%である。毎年、正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の次年度の採用予定数は、「昨年度並み」が45.0%で最も多い。次いで「未定」が28.5%である。また、「増やす」は14.5%であり、回答企業の半数以上で昨年と同等かそれ以上の採用が予定されている様子である。
- 回答企業の採用したい学問分野を複数回答で聴取したところ、「学んだ学問分野にはこだわらない」の割合が45.9%で最も高い。次いで「健康科学部 体育科学科」の学びに関連のある「体育・スポーツ健康科学(トレーニング、スポーツ指導含む)」が33.0%である。さらに「経済・経営・商学」が23.8%と続く。

企業対象 調査結果まとめ

至学館大学「健康科学部 体育科学科」の特色に対する魅力度

- 至学館大学「健康科学部 体育科学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目で6割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「特色④:健康に関する学びを生かし、職場において健康面からも貢献できる力を身につけます。」(90.0%)であり、「とても魅力を感じる」と回答した人の割合も45.5%で最も高い。

次に魅力度が高いのは、「特色①:健全で効果的な指導法やサポートを学び、選手や子どもたちの競技力の向上を図る力を身につけます。」(73.8%)、さらに「特色③:卒業後は学校現場やスポーツクラブ等における選手のスポーツキャリアを支える指導者や障害の予防・対処を行うトレーナー等の専門家をめざします。」(66.5%)、「特色②:中学校教諭2種免許状(保健体育)をはじめ、さまざまな運動・スポーツの指導に関する資格(12の資格)を取得することが可能です。」(65.4%)と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値

企業対象 調査結果まとめ

至学館大学「健康科学部 体育科学科」の社会的必要性

- 至学館大学「健康科学部 体育科学科」の社会的必要性についての評価は、92.8% (442社中、**410社**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることがうかがえる。

至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、76.7% (442社中、**339社**) である。
- 至学館大学「健康科学部 体育科学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた339社へ至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**609名**で、予定している入学定員数100名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇ 本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、84.9% (53社中、**45社**)。採用想定人数の合計は**111名**で、予定している入学定員数を上回っている。「中部・甲信・北陸」エリアに本社がある企業からの採用意向は、74.0% (350社中、**259社**)。採用想定人数の合計は**438名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。また、「愛知県」に本社がある企業からの採用意向は、74.8% (238社中、**178社**)。採用想定人数の合計は**326名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇業種別

- 業種が「医療・福祉」である企業からの採用意向は、71.6% (67社中、**48社**)。採用想定人数の合計は**112名**で、予定している入学定員数を上回っている。また、業種が「サービス業」である企業からの採用意向は、92.4% (92社中、**85社**)。採用想定人数の合計は**171名**で、予定している入学定員数を上回っている。このことから、「健康科学部 体育科学科」の卒業生が複数の業種から活躍を期待されていることがうかがえる。

◇従業員数別

- 従業員数が「100名～500名未満」の企業からの採用意向は72.7% (154社中、**112社**)。採用想定人数の合計は**185名**。従業員数が「1,000名～5,000名未満」の企業からの採用意向は80.8% (78社中、**63社**)。採用想定人数の合計は**146名**で、ともに予定している入学定員数を上回っている。

◇正規社員の平均採用人数別

- 正規社員の採用人数が「1名～5名未満」の企業からの採用意向は68.3% (120社中、**82社**)。採用想定人数の合計は**104名**。従業員数が「10名～20名未満」の企業からの採用意向は81.3% (91社中、**74社**)。採用想定人数の合計は**132名**で、ともに予定している入学定員数を上回っている。

◇採用したい学問分野別

- 健康科学部 体育科学科の学びに関連のある「体育・スポーツ健康科学(トレーニング、スポーツ指導含む)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、95.9% (146社中、**140社**)。採用想定人数の合計は**275名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。「社会学(社会福祉、健康福祉含む)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、80.0% (95社中、**76社**)。採用想定人数の合計は**144名**で、予定している入学定員数を上回っている。「教員養成・教育学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、81.4% (70社中、**57社**)。採用想定人数の合計は**107名**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇至学館大学「健康科学部 体育科学科」の特色に対する魅力度別

- 至学館大学「健康科学部 体育科学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、いずれの特色でも8割を超えている。採用想定人数の合計もすべて400名以上と、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

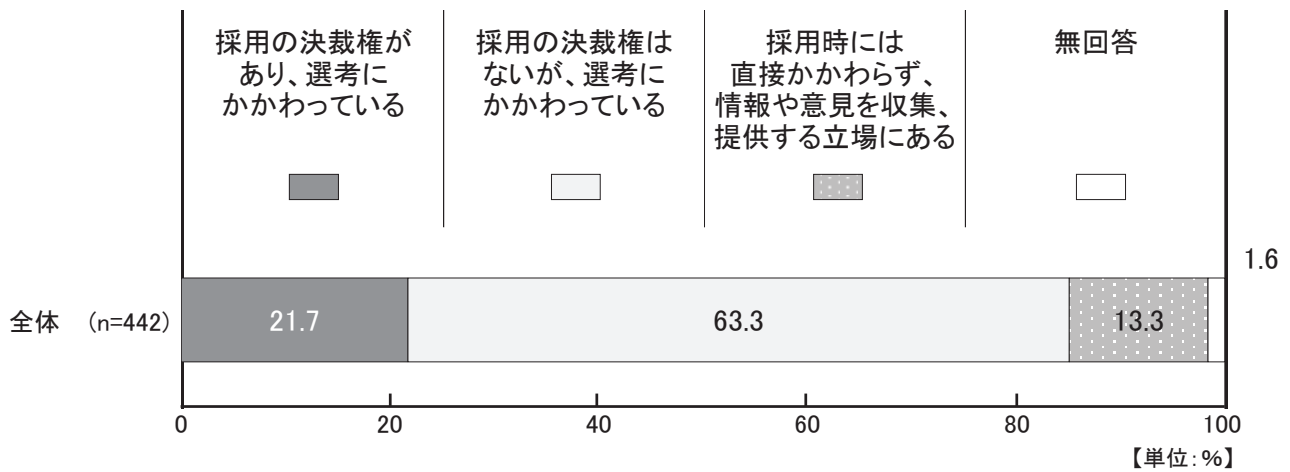
企業対象 調査結果



回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度／本社所在地)

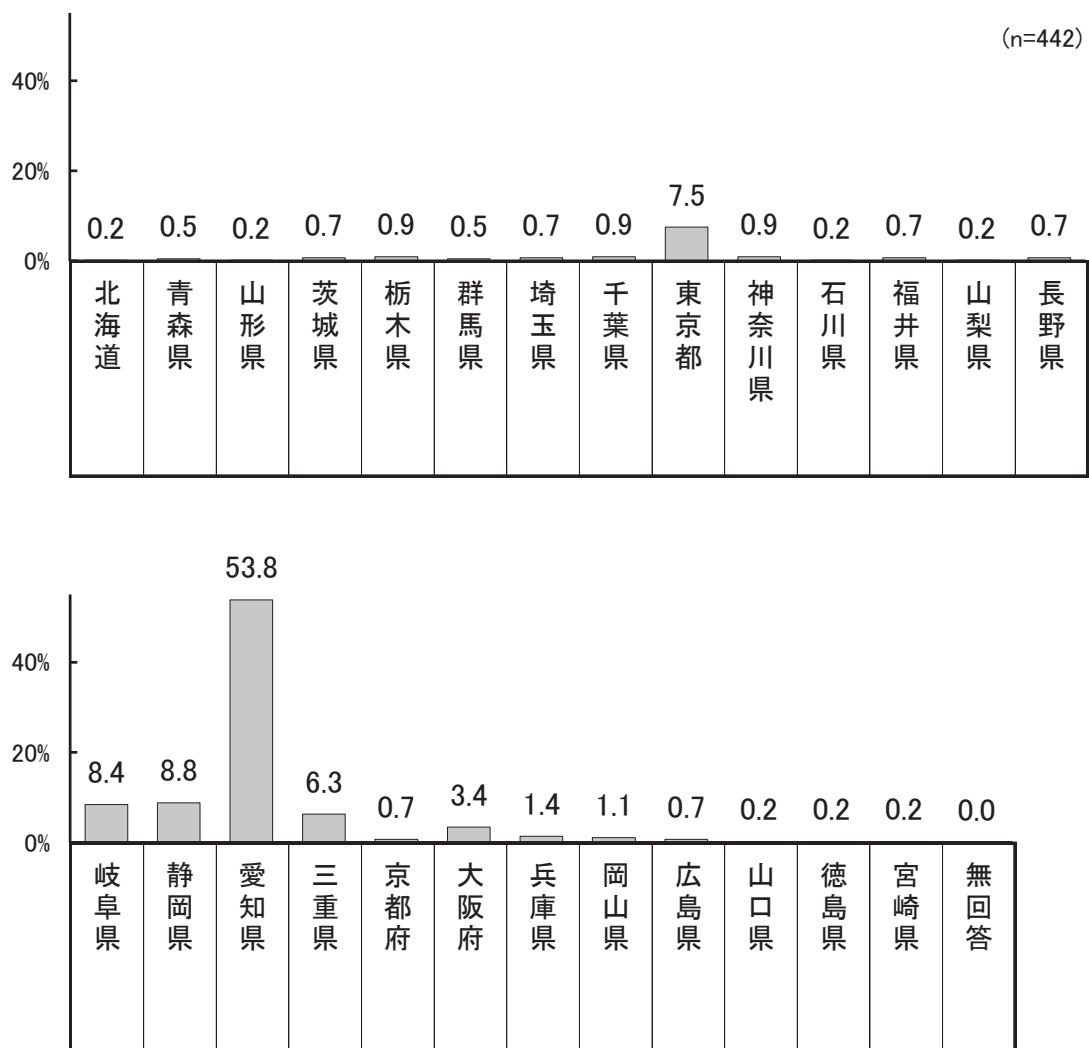
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

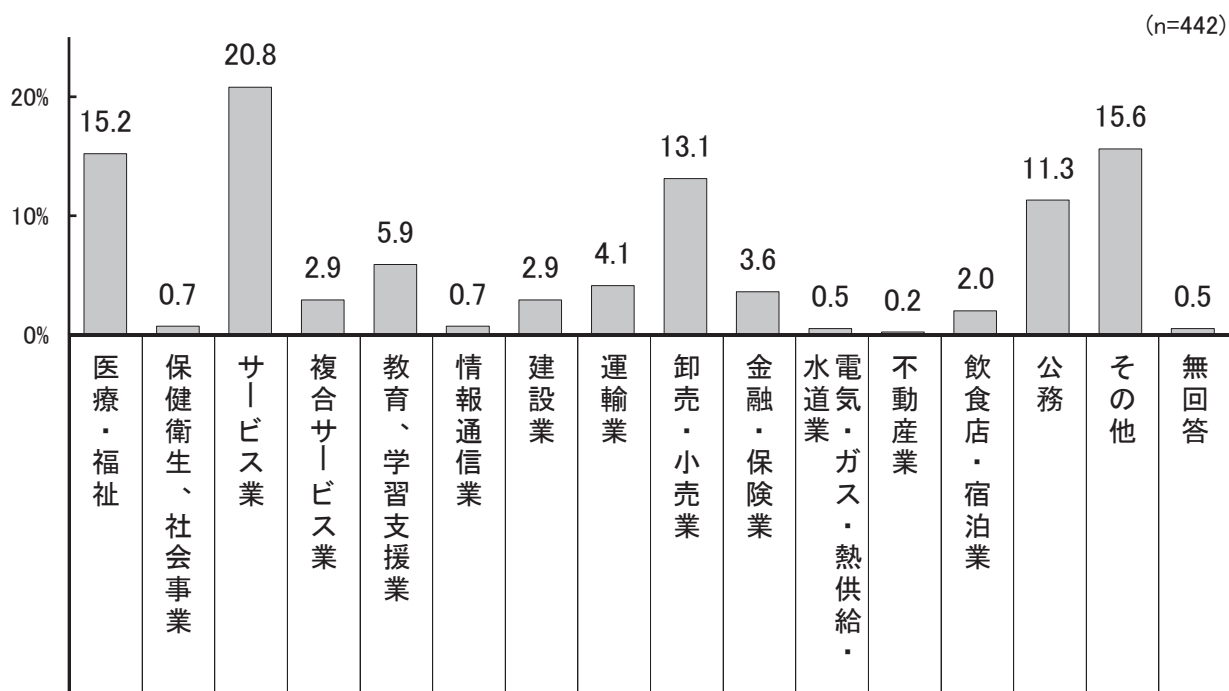
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業(回答者)の属性(業種／従業員数)

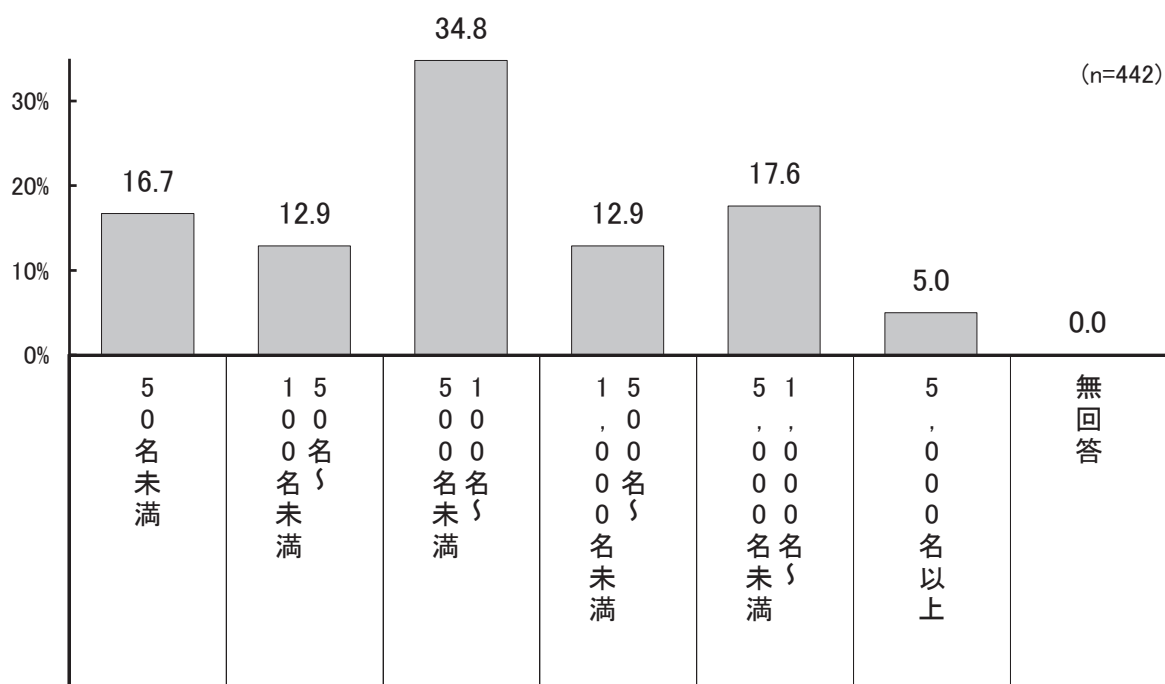
■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



■従業員数

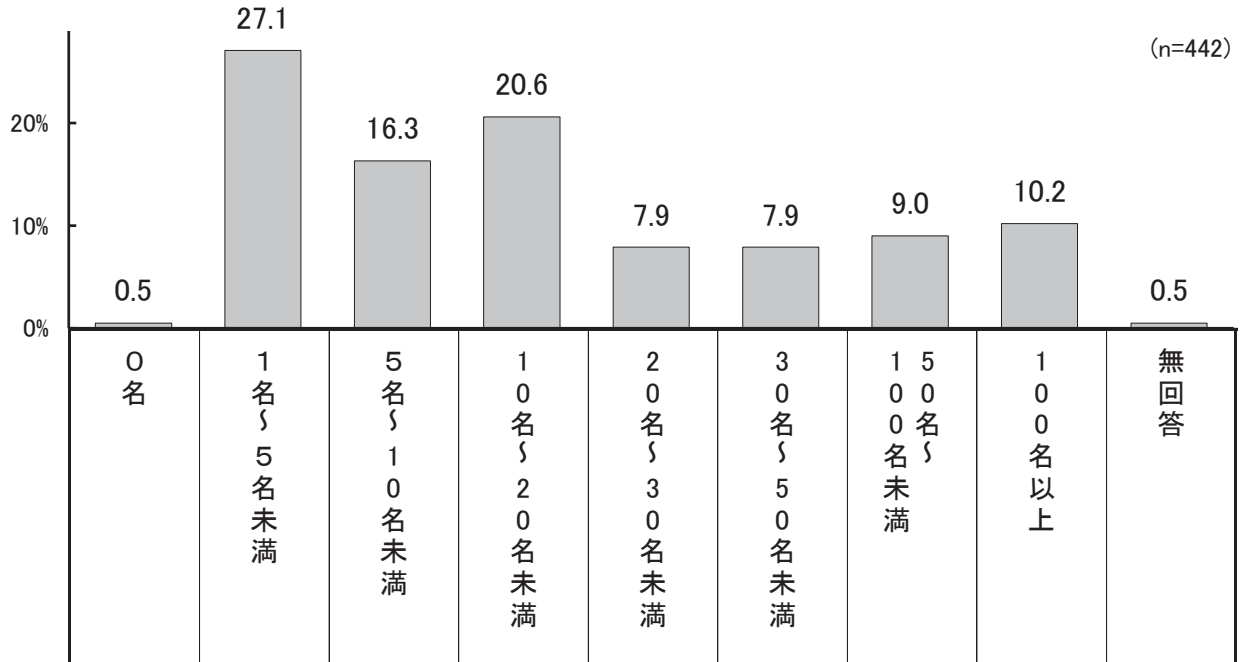
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員・正規職員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



正規社員の平均採用人数／次年度の採用予定数

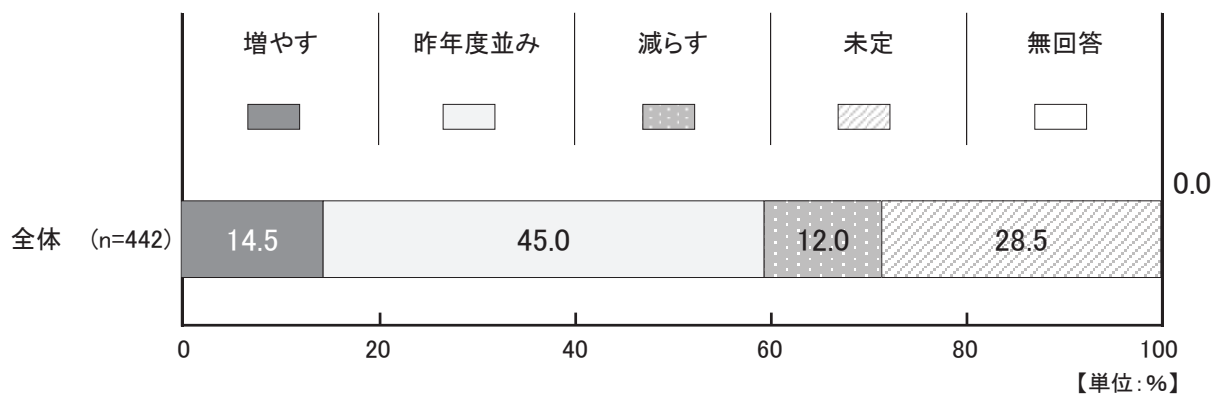
■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員・正規職員の採用数について、お教えてください。
(あてはまる番号1つに○)



■次年度の採用予定数

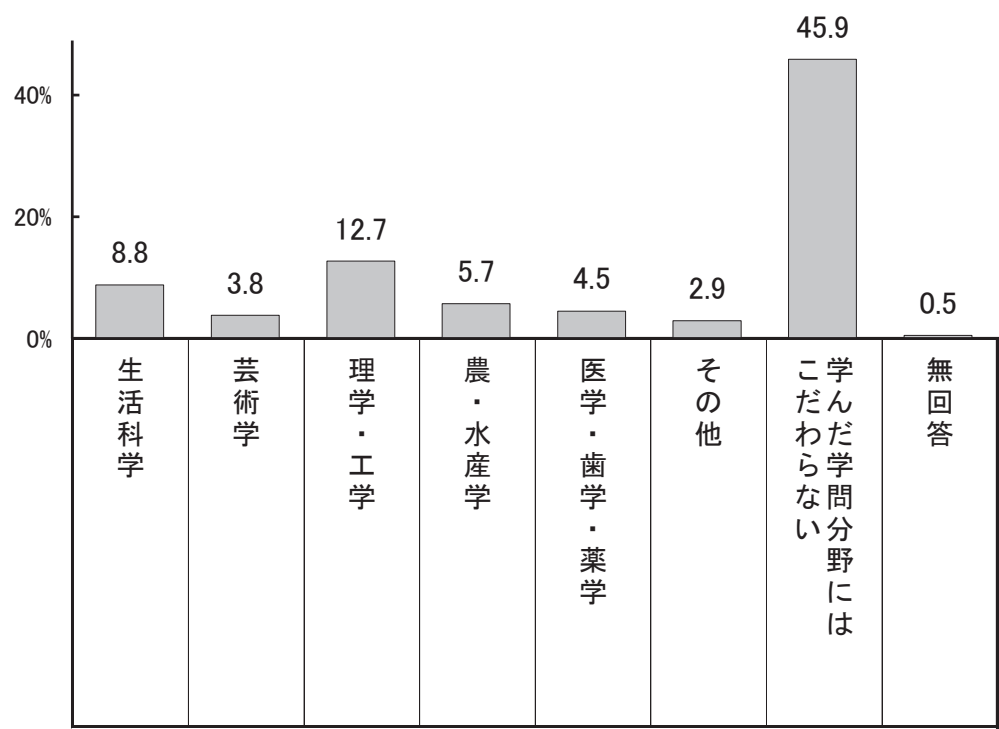
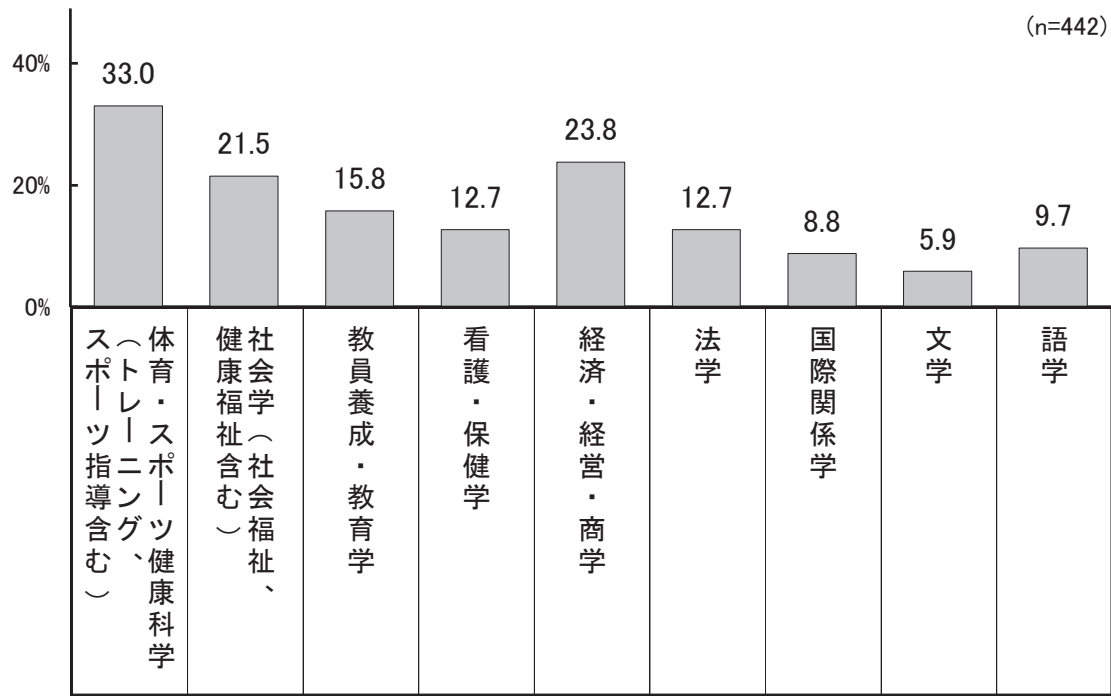
Q6. 貴社・貴団体の次年度の採用予定数は、2020年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



採用したい学問分野

■採用したい学問分野

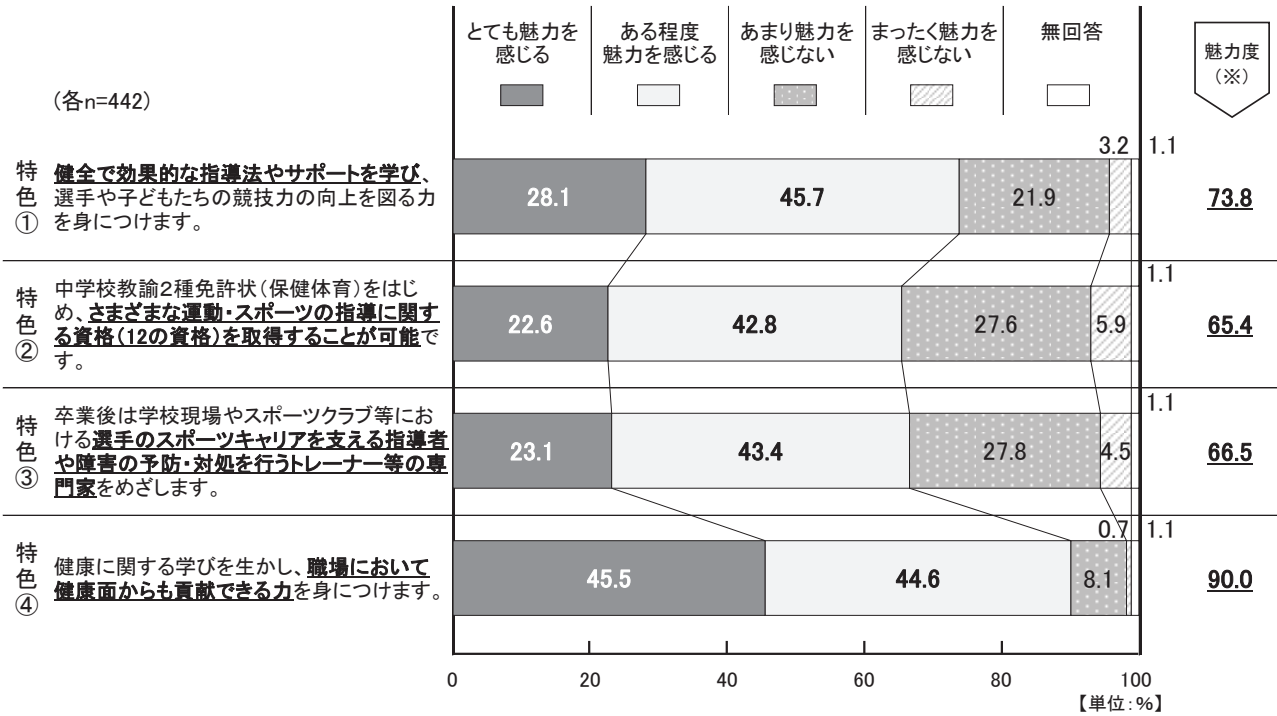
Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)



至学館大学「健康科学部 体育科学科」の特色に対する魅力度

■至学館大学「健康科学部 体育科学科」の特色に対する魅力度

Q8. 至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



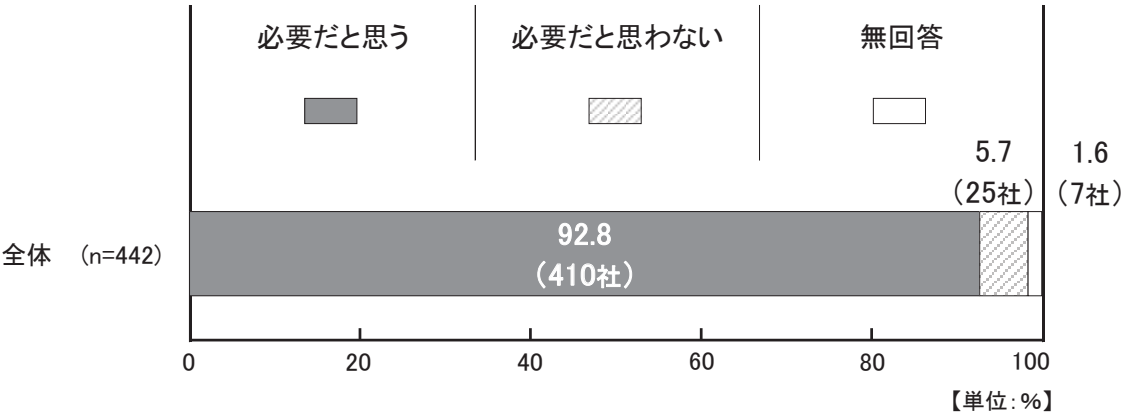
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

至学館大学「健康科学部 体育科学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

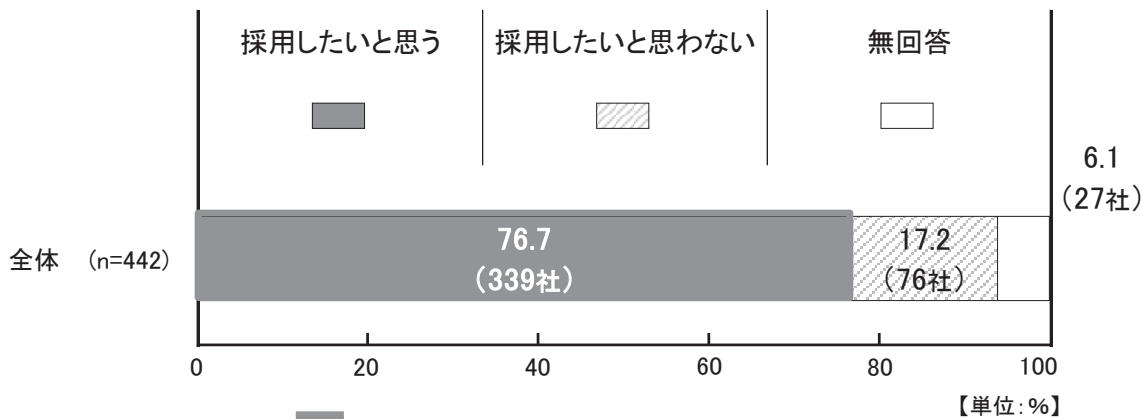
■至学館大学「健康科学部 体育科学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)



■至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた339社のみ抽出

■至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

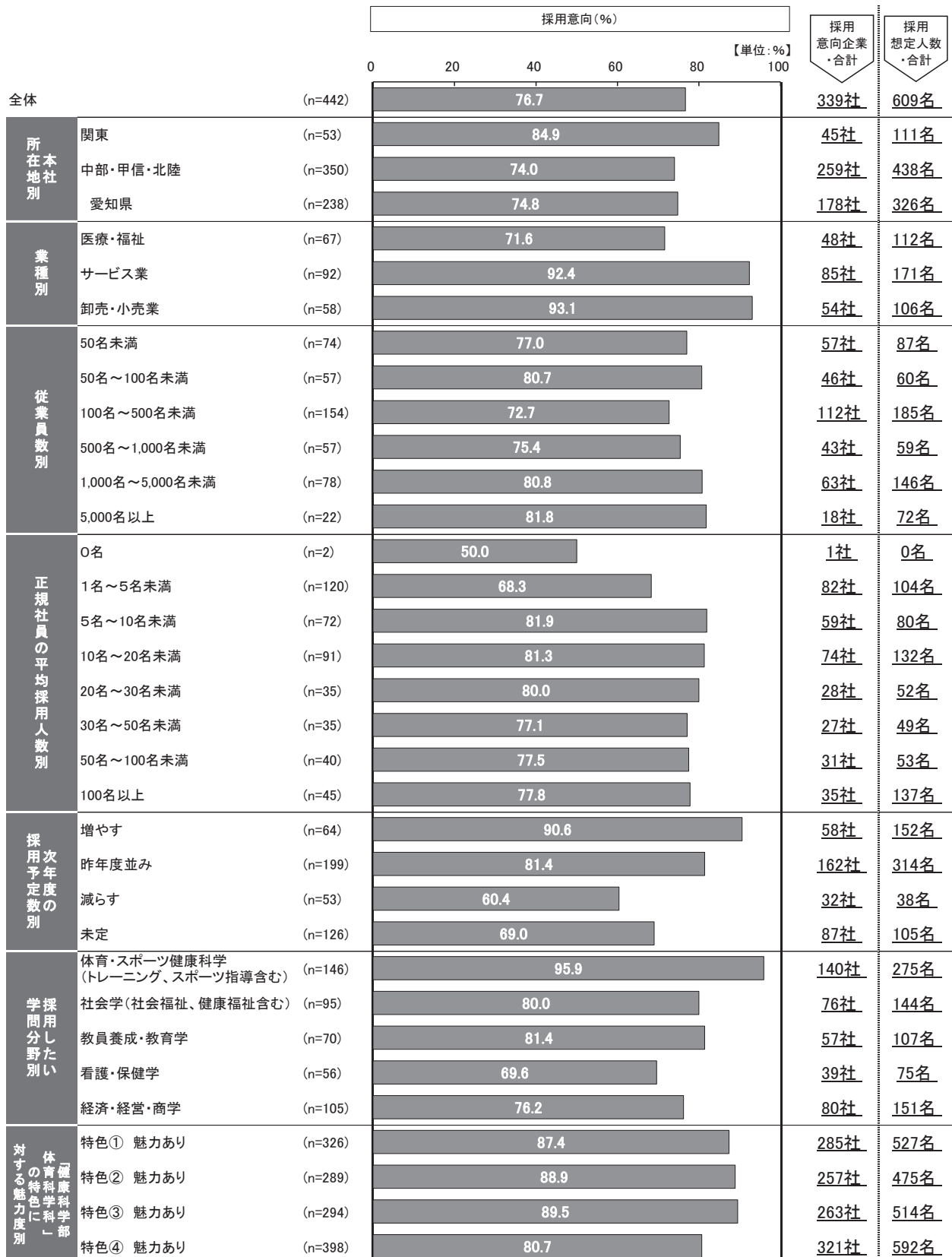
標本数	単位		1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	計 (※)
			%	%	%	%	%	%	
全体	339	%	50.1%	16.8%	12.4%	0.3%	5.6%	2.9%	⇒ 299 609
		企業数	170	57	42	1	19	10	
		名	170	114	126	4	95	100	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生に対する 採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■至学館大学「健康科学部 体育科学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数 ＜属性別＞

※至学館大学「健康科学部 体育科学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

巻末資料

調査票と健康科学部 体育科学科紹介チラシ



調査票

至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)に関するアンケート

至学館大学では2022年(令和4年)4月より、「健康科学部 体育科学科」(仮称)の設置を構想しています。このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封した資料に記載されている内容に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|--------------|------------|-------------------|
| 1. 医療・福祉 | 6. 情報通信業 | 11. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 2. 保健衛生、社会事業 | 7. 建設業 | 12. 不動産業 |
| 3. サービス業 | 8. 運輸業 | 13. 飲食店・宿泊業 |
| 4. 複合サービス業 | 9. 卸売・小売業 | 14. 公務 |
| 5. 教育、学習支援業 | 10. 金融・保険業 | 15. その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員・正規職員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員・正規職員の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名 | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満 | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上 |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 | |

Q6. 貴社・貴団体の次年度の採用予定数は、2020年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|----------|--------|
| 1. 増やす | 3. 減らす |
| 2. 昨年度並み | 4. 未定 |

裏面へ続く→

調査票

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-------------------------------------|-------------|---------------------|
| 1. 体育・スポーツ健康科学
(トレーニング、スポーツ指導含む) | 5. 経済・経営・商学 | 11. 芸術学 |
| 2. 社会学
(社会福祉、健康福祉含む) | 6. 法学 | 12. 理学・工学 |
| 3. 教員養成・教育学 | 7. 国際関係学 | 13. 農・水産学 |
| 4. 看護・保健学 | 8. 文学 | 14. 医学・歯学・薬学 |
| | 9. 語学 | 15. その他 |
| | 10. 生活科学 | 16. 学んだ学問分野にはこだわらない |

至学館大学では、2022年(令和4年)4月に、「健康科学部 体育科学科」(仮称)の設置を構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料をご覧ください ※

Q8. 至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色が

あります。貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。

(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
特色 ①	<u>健全で効果的な指導法やサポートを学び、選手や子どもたちの競技力の向上を図る力を身につけます。</u>	→ 1	2	3	4
特色 ②	<u>中学校教諭2種免許状(保健体育)をはじめ、さまざまな運動・スポーツの指導に関する資格(12の資格)を取得することが可能です。</u>	→ 1	2	3	4
特色 ③	<u>卒業後は学校現場やスポーツクラブ等における選手のスポーツキャリアを支える指導者や障害の予防・対処を行うトレーナー等の専門家をめざします。</u>	→ 1	2	3	4
特色 ④	<u>健康に関する学びを生かし、職場において健康面からも貢献できる力を身につけます。</u>	→ 1	2	3	4

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)は、

これからの社会にとって必要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 必要だと思う 2. 必要だと思わない

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)

を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 採用したいと思う 2. 採用したいと思わない

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、至学館大学「健康科学部 体育科学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 1名 3. 3名 5. 5名～9名
2. 2名 4. 4名 6. 10名以上

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

健康科学部 体育科学科 紹介チラシ

<至学館大学について>

明治38年（1905年）中京裁縫女学校として創立し、「人間力の形成」（教育理念）のもと、レスリング女子においては初のオリンピック4連覇を遂げた選手の輩出をはじめ、現在は全学PCR検査を行うなど科学的な視座を持ち社会貢献できる学生の育成を通じ皆様のご支援のもとに歩み続けています。このたび、本学はポストコロナ社会の要請にも対応した人材育成を強化いたしたく、以下のように新学科設置を構想いたしました。皆様の忌憚なきご意見を頂ければ幸いです。（令和2年11月）

至学館大学 健康科学部 体育科学科の概要について

健康科学部 体育科学科

（仮称、設置構想中）

<設置の理念・養成する人材像>

本学科は、青少年等における健康の保持・増進と、体育・スポーツ活動の高度化に対応して、スポーツ活動全般について安全・安心に配慮できる人間力豊かな指導者を養成することを目指します。さらに本学科は、青少年等の体育・スポーツ活動における指導者の資質を高め、健全な指導環境の確立とノウハウについて教育・研究するとともに、青少年等の体育・スポーツ活動を科学的かつ効果的に行うための専門的な理論と技術を追究します。

<入学定員>
100名

<アスリートの育成、指導、コンディショニングを科学的にサポートすることを目指します>

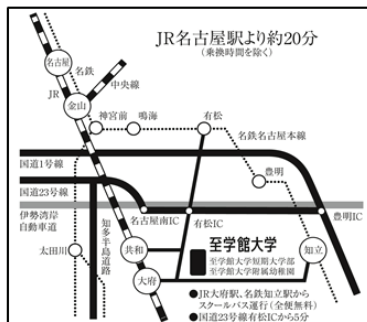
3つのコースでスポーツ指導の面から競技力の向上を目指します。

※開設予定科目：<人間力形成（対話、表現系、公共・社会系他）> <情報応用演習> <健康心理学> <衛生・公衆衛生学> 等

競技スポーツコース	トレーナーコース	スポーツ教育コース
健全で効果的な指導により 競技スポーツ選手をサポート	トレーナーの有資格者として 競技スポーツ選手をサポート	学校保健体育・スポーツ活動を通じて 初心者からトップ選手までをサポート
・プロ・スポーツ選手 ・スポーツチームの指導者 ・体育館等の運動施設や 地域スポーツクラブのスポーツ指導者 ・管理運営スタッフ ・関連する大学院への進学	・スポーツチームのトレーナー ・スポーツジム等のインストラクター ・管理、運営スタッフ ・関連する大学院への進学	・中学校・高等学校教諭 （保健体育） ・関連する大学院への進学

* 卒業後の進路は、中学校又は高等学校教諭、スポーツ系運動施設・機関等の指導員・管理者、一般企業等における競技者・スポーツ指導者・支援者等、幅広く活躍できる人材を輩出するよう努めてまいります。

<想定される競合大学の学部学科> 中京大学 スポーツ科学部 スポーツ健康科学科、愛知学院大学 心身科学部 健康科学科、日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科、日本体育大学 体育学部 体育学科、大阪体育大学 体育学部 スポーツ教育学科、京都産業大学 現代社会学部 健康スポーツ社会学科 等



至学館大学
短期大学部／大学院

【アンケートの
お問合せ先】

学務課進路支援室部門
担当者：荻野典夫、前橋真央
TEL：0562-46-1219（部門代表）

※記載の内容は現在計画中の予定であり変更される可能性があります。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	タニオカ クニコ 谷岡 郁子 ＜昭和61年6月＞		博士 (芸術工 学)		至学館大学 学長 ※ (昭和61. 6～)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） 健康科学部 体育科学科

1. 既設の健康スポーツ科学科等における志願者の状況をもって本学科の学生確保の見通しを説明しているが、本学科で養成する人材が既設の学科等とは異なることに鑑みれば、それらの志願者の状況が必ずしも本学科の学生確保の見通しを示す客観的根拠になるとは判断できない。このため、客観的な根拠に基づき、本学科の長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあることを改めて明確に説明すること。（是正事項）

(是正事項) 健康科学部 体育科学科

1. 既設の健康スポーツ科学科等における志願者の状況をもって本学科の学生確保の見通しを説明しているが、本学科で養成する人材が既設の学科等とは異なることに鑑みれば、それらの志願者の状況が必ずしも本学科の学生確保の見通しを示す客観的根拠になるとは判断できない。このため、客観的な根拠に基づき、本学科の長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあることを改めて明確に説明すること。

(対応)

審査意見 1 を踏まえ、学生確保の見通しについてより客観的な資料をもとに説明するため、全国の体育・スポーツ・健康系学部・学科系統を有する大学への志願者（令和 2 年度入試結果）を、本学が今回新設する「体育科学系統」と既設の「健康スポーツ科学系統」及び「その他」の学びに分類して、それぞれの志願者状況（動向）の分析を株式会社リクルートに依頼した。

今回は、それらの結果をもとに資料の追加、修正、削除等を行い、定員充足の見込みについて全面的な補正を行った。

(新旧対照表)

旧	新
(1) 学生の確保の見通し及び本学としての取り組み状況 ① 学生の確保の見通し ア. 定員充足の見込み a. 入学定員設定の考え方 今回設置する健康科学部「体育科学科」の入学定員は 100 人である。 本学園における体育・スポーツ系分野に関する教育研究の歴史は、大正 11 年の中京高等女学校家事体操専攻科の開設以来、昭和 25 年には中京女子短期大学体育科を、また、昭和 38 年には中京女子大学体育学部体育学科を開設（平成 7 年に健康科学部健康スポーツ科学科に改組）し、その後、平成 22 年に男女共学化とともに至学館大学及び至学館大学短期大学部（以後「短大」という。）に名称変更して現在に至っており、これまで 98 有余年の歴史とともに多くの有能な人材を輩出してきている。この間、教育研究環境の充実はもとより、学生	(1) 学生の確保の見通し及び本学としての取り組み状況 ①学生の確保の見通し ア. 定員充足の見込み a. 入学定員設定の考え方 今回設置する健康科学部「体育科学科」の入学定員は 100 人である。 本学園における体育・スポーツ系分野に関する教育研究の歴史は、大正 11 年の中京高等女学校家事体操専攻科の開設以来、昭和 25 年には中京女子短期大学体育科を、また、昭和 38 年には中京女子大学体育学部体育学科を開設（平成 7 年に健康科学部健康スポーツ科学科に改組）し、その後、平成 22 年に男女共学化とともに至学館大学及び至学館大学短期大学部（以後「短大」という。）に名称変更して現在に至っており、これまで 98 有余年の歴史とともに多くの有能な人材を輩出してきている。この間、教育研究環境の充実はもとより、学生

旧	新
募集対策や卒業時の進路指導等についても多くの実績をあげている。 新しく設置する<u>健康科学部「体育科学科」</u>は、<u>既設の健康科学部健康スポーツ科学科</u>と同一分野の<u>体育・スポーツ系</u>であるが、「<u>青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者養成</u>」を目的としている。具体的な教育目標は「<u>健康の保持・増進を基礎とし、青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者として豊かな人間性ととともに高度な専門知識と実践力を身につけ、人々の健康実現に寄与できる人間力の育成</u>」である。 今回の申請は、同じキャンパス内にある併設の「<u>短大体育学科</u>」の学生募集を停止し、これまで培ってきた教育研究活動をさらに充実・発展させていくために、<u>既設の健康科学部健康スポーツ科学科を基礎として同一分野の「体育科学科」を設置する</u>ものである。 新しく設置する「<u>体育科学科の入学定員</u>」については、<u>既設の健康科学部健康スポーツ科学科への志願状況や入学定員の充足状況とともに、併設の短大体育学科へのこれまでの志願状況ならびに入学定員の充足状況等を踏まえて設定した。</u>	募集対策や卒業時の進路指導等についても多くの実績をあげている。 新しく設置する<u>健康科学部「体育科学科」</u>は、<u>既設の健康科学部健康スポーツ科学科</u>と同一分野の<u>体育・スポーツ系</u>であるが、「<u>青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者養成</u>」を目的としている。具体的な教育目標は「<u>健康の保持・増進を基礎とし、青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者として豊かな人間性ととともに高度な専門知識と実践力を身につけ、人々の健康実現に寄与できる人間力の育成</u>」である。 今回の申請は、同じキャンパス内にある併設の「<u>短大体育学科</u>」の学生募集を停止し、これまで<u>短大</u>で培ってきた教育研究活動をさらに充実・発展させていくために、<u>既設の健康科学部健康スポーツ科学科を基礎として同一分野の「体育科学科」を届出により設置する</u>ものである。 新しく設置する「<u>体育科学科の入学定員</u>」については、<u>本学が高等教育機関としての社会的な責任を果たしていくための経営基盤を確立するため、長期的に安定した学生確保の見通しをもって設定する必要がある。そのため、全国や特に本学が所在する東海4県における体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学への志願者数の動向や同系統の学部・学科のある近隣の競合校（5校、後述）への志願状況等に加えて、既設の健康科学部健康スポーツ科学科や新学科の設置に伴って募集を停止する併設の短大体育学科（入学定員120人）へのこれまでの志願状況ならびに入学定員の充足状況等を踏まえて設定した。</u>

旧	新
<u>まず、既設の健康科学部健康スポーツ科学科の入学定員は150人であるが、過去5年間における健康スポーツ科学科への志願者数の平均は843人で平均倍率は約5.6倍と安定している（資料1）。</u> <u>一方、併設の短大は、体育学科と専攻科（アスレティックトレーナー専攻）の1学科1専攻科であり、体育学科の入学定員は120人、専攻科の入学定員は36人であるが、体育学科への志願者数は年々減少傾向にある。しかし、過去5年間における志願者数の平均倍率は約2.4倍となっており、学部への新学科設置と同時に短大の学生募集を停止することにより、新学科の方に一定の志願者は確保できるものと考えている（資料2）。</u> <u>また、短大体育学科への志願者のうち、併設の健康スポーツ科学科との併願を希望している学生が過去5年間の平均で53.4%とかなり多いことも近年における社会的なニーズが四大志向であることを意味している（資料3）。</u> <u>さらに、既設の健康科学部健康スポーツ科学科第3年次への編入学（入学定員30人）を希望する学生の大半は併設の短大体育学科の卒業生であり、過去5年間における志願者数の平均は約51人と入学定員を大きく上回っており、短大を卒業してからもなお、本学の健康科学部への進学（編入学）や専攻科への進学を希望している学生が多い。また、こども健康・教育学科への編入学希望者もほとんどが併設の短大卒業生である（資料3）。</u> <u>以上のことから、併設の短大を廃止して新しく設置する健康科学部「体育科学科」の入学定員を「100人」に設定するとともに、健康スポーツ科学</u>	削除 <u>一方、既設の健康科学部健康スポーツ科学科第3年次への編入学（入学定員30人）を希望する学生の大半は併設の短大体育学科の卒業生であり、また、こども健康・教育学科への編入学希望者もほとんどが併設の短大卒業生である（資料1）。</u> <u>しかし、今回の短大廃止に伴ってこれらの編入学希望者がほとんど見込めなくなるため、健康スポーツ科学科及びこども健康・教育学科の編入学</u>

旧	新
<u>科及びこども健康・教育学科の編入学定員を削除することは妥当であるものと判断した。</u> b. 定員を充足する見込み 新設する「体育科学科」の入学定員充足の見込みは、以下の通りである。 ・体育・スポーツ・健康系分野への入学志願者動向からみた定員充足の見込み <u>(株)リクルートマーケティングパートナーズの「入試実態調査」に掲載された「全国の大学・スポーツ系学部系統の動向」によると、平成10年度以降では平成20年度の志願者数が27,151人と最も少なく、募集定員6,455人に対する志願倍率は4.21倍であったが、令和2年度では募集定員9,531人に対して志願者数が43,569人となり志願倍率も4.57倍と高くなっている（資料4）。</u> <u>一方、本学が所在する東海4県の過去10年間に</u> <u>おけるス「スポーツ系学部志願者総数」は、平成23</u> <u>年度の2,652人に対して令和2年度は3,714人（+</u> <u>40%）と大きく増加しており、「大学進学者数に占</u> <u>めるスポーツ系学部志願者総数」の割合も平成23</u> <u>年度が4.15%であったのに対して令和2年度では</u> <u>5.58%と増加傾向にある（資料5,6）。</u> <u>また、東海4県の今後10年間におけるスポーツ</u> <u>系学部志願者総数の推計においても、18歳人口が</u> <u>減少する中で、過去10年間の平均志願者総数が</u> <u>3,302人であるのに対して、その95.7%（3,160人）</u> <u>の志願者があると予想される（資料6）。</u>これらのことから、新設する「体育科学科」への学生確保は	<u>定員をそれぞれ廃止するのが妥当であると判断した。</u> b. 定員を充足する見込み 新設する「体育科学科」の入学定員<u>（100人）</u>充足の見込みは、以下の通りである。 ・体育・スポーツ・健康系分野への入学志願者動向からみた定員充足の見込み <u>株式会社リクルート（旧、(株)リクルートマーケティングパートナーズ）の「入試実態調査」に掲載された「全国の大学・スポーツ系学部系統の動向」では、スポーツ系学部として体育学部、スポーツ健康科学部、スポーツマネジメント学部、スポーツプロモーション学部等が対象になっている。</u>これによると、平成10年度以降で志願倍率が最も低いのは平成20年度で、募集定員6,455人に対して志願者数が27,151人、志願倍率は4.21倍であったが、令和2年度では募集定員9,531人に対して志願者数が43,569人となり志願倍率も4.57倍と高くなっている（資料2）。 削除

旧	新
<u>十分に見込まれる。</u>	<u>なお、文部科学省「学校基本調査」より作成した「東海４県における過去１０年間の大学進学者数と今後１０年間の推計」によると、令和２年度と令和１２年度の大学進学者数は愛知県が３４，８２１人と３２，７５０人（９４．１％）、岐阜県が８，９００人と７，７６３人（８７．２％）、三重県が７，０５５と６，２０７人（８８．０％）、静岡県が１５，７５９人と１３，９８２人（８８．７％）となっており、約６％～１３％の減少がみられる。この減少率をもとに、上記のスポーツ系学部系統の志願者数から令和１２年度の志願者数を推計すると４０，９５５～３７，９０５人となり、志願倍率は４．２９～３．９８倍となる。これらのことから、東海４県では１０年後の令和１２年度においても入学定員の確保は十分に可能な水準にあるものとする（資料３）。</u> <u>また、「２０２０年度の入試結果」を基にした株式会社リクルートの調査による「全国の体育・スポーツ・健康系統」の志願者を本学に既設の「健康スポーツ科学科の学び」と新設する「体育科学科の学び」の系統、及び「その他」の系統に分類すると、それぞれの志願者の割合は４８．２％、４６．１％及び５．７％となっており、新設する「体育科学科の学び」に分類される志願者が４６．１％とかなり多い（資料４）。</u> <u>さらに、東海４県における体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学への志願者数の動向を、前記同様、本学が今回新設する「体育科学系」と「健康スポーツ科学系」のそれぞれの学びの系統、及び「その他」の系統に分類して２０２０年度入試結果を基に分析（株式会社リクルートによる調査）すると、体育科学系統の志願者が６，７００人（４８．４％）、健康スポーツ科学系統が６，９４４人（５０．１％）、その他の系統が２０５人（１．５％）となっており、また、それぞれの募集人数に対しては体育科学系統が約</u>

旧	新
・近隣における体育・スポーツ・健康系の学部学科への志願者状況からみた定員充足の見込み 本学が所在する東海４県には体育・スポーツ・健康系の学部学科のある大学が本学以外に１２校ある。その中で学校間の比較が可能である過去４年間の志願者数等の推移をみると、平成２９年度の１２,５９４人に対して令和２年度は１３,０３６人と４４２人増加（３.５１％）し、募集定員に対する志願倍率は過去４年間の平均で６.０５倍となっている（資料７）。 また、これら１２校の中で学部の志願者数が１,０００人以上で、しかも本学との併願者が１５人以上いる大学５校（愛知学院大学、愛知淑徳大学、中京大学、東海学園大学、名古屋学院大学）を競合校として設定した（資料８）。これらの競合校の志願者状況をみると、平成２８年度の９,６７２人に対して令和２年度では１０,３７２人と７００人増加（７.２４％）しており、志願倍率も過去５年間の平均で８.９倍とかなり高いことから、今回設置する体育科学科の定員確保は十分に見込まれる（資料７）。 さらに、文部科学省の「令和２年度学校基本調査」による高校卒業後の状況調査によると、過去５年間ににおける大学等進学率は全国平均が５４.９％であるのに対して、東海４県では５５.７％と高く（資	５.８倍、健康スポーツ科学系統が約７倍、その他の系統が５.１倍の志願者数となっている（資料５）。 <u>これらのことから、新設する「体育科学科の入学定員１００人」の学生確保は十分に可能であるもの</u> <u>と考える。</u> ・近隣における体育・スポーツ・健康系の学部学科への志願者状況からみた定員充足の見込み 本学が所在する東海４県には体育・スポーツ・健康系の学部学科のある大学が本学以外に１２校ある。その中で学校間の比較が可能である過去４年間の志願者数等の推移をみると、平成２９年度の１２,５９４人に対して令和２年度は１３,０３６人と４４２人増加（３.５１％）し、募集定員に対する志願倍率は過去４年間の平均で６.０５倍となっている（資料６）。 また、これら１２校の中で学部の志願者数が１,０００人以上で、しかも本学との併願者が１５人以上いる大学５校（愛知学院大学、愛知淑徳大学、中京大学、東海学園大学、名古屋学院大学）を競合校として設定した（資料７）。これらの競合校の志願者状況をみると、平成２８年度の９,６７２人に対して令和２年度では１０,３７２人と７００人増加（７.２４％）しており、志願倍率も過去５年間の平均で約８.９倍とかなり高い（資料６）。これらのうち、<u>新設する体育科学系統の志願者は５,４６３人（５２.７％）で、募集人数８１１人に対して約６.７倍とかなり高い志願倍率となっている（資料５）。</u> <u>これらのことから、今回設置する「体育科学科の入学定員１００人」の確保は十分に見込まれる。</u> さらに、文部科学省の「令和２年度学校基本調査」による高校卒業後の状況調査によると、過去５年間ににおける大学等進学率は全国平均が５４.９％であるのに対して、東海４県では５５.７％と高く（資

旧	新
料 9)、また、<u>本学の所在地である愛知県内の高校卒業生の地元大学への進学率は、男子が 66.7%、女子が 76.3% (男女合計 71.1%) で男女とも全国で最も高い</u>資料 10) ことなどからみても、今回設置する「体育科学科」の入学定員は十分に、かつ長期的に確保できるもの<u>と考える</u>。 ・ 本学に既設の健康スポーツ科学科や併設の短大体育学科への志願者状況からみた定員充足の見込み <u>近年、東海 4 県では体育・スポーツ・健康系の学部学科が相次いで開設され、学生募集の競争激化とともに 18 才人口の減少等、大学を取り巻く環境が厳しさを増している。</u> しかし、本学の<u>健康科学部健康スポーツ科学科への志願者数は、前述したように過去 5 年間の平均で約 843 人と安定的に推移している。また、入学定員に対する志願倍率も過去 5 年間の平均で約 5.6 倍と高く、実質倍率も約 3.1 倍となっていることから、新設する「体育科学科との併願」が考えられ、定員確保は十分に見込まれる(資料 1)。</u> さらに、併設の<u>短大体育学科へのこれまでの志願者の中で、既設の健康科学部健康スポーツ科学科と併願している受験生が前述したように過去 5 年間の平均で約 53.4% も存在すると同時に、短大を卒業したのち健康科学部健康スポーツ科学科の第 3 年次に編入学する学生がかなり多いことなどから、体育科学科と健康スポーツ科学科との併願</u>	料 8)、また、<u>本学の所在地である愛知県内の高校卒業生の地元大学への進学率は、男子が 66.7%、女子が 76.3% (男女合計 71.1%) で男女とも全国で最も高い (資料 9) ことなどからみても、今回設置する「体育科学科」の入学定員は十分に、かつ長期的に確保できるもの<u>と考える</u>。</u> ・ 本学に既設の健康スポーツ科学科や併設の短大体育学科への志願者状況からみた定員充足の見込み 削除 <u>本学の健康科学部健康スポーツ科学科への志願者数は、過去 5 年間の平均で約 843 人と安定的に推移している。また、入学定員に対する志願倍率も過去 5 年間の平均で約 5.6 倍と高く、実質倍率も約 3.1 倍となっていることから、新設する「体育科学科との併願」も十分に考えられる(資料 10)。</u> <u>また、併設の短大体育学科の過去 5 年間における志願者数の平均倍率は約 2.4 倍となっており、学部への新学科設置と同時に短大の学生募集を停止することにより、新学科の方に一定の志願者は確保できるものと考えている (資料 11)。</u> さらに、併設の<u>短大体育学科へのこれまでの志願者の中で、既設の健康科学部健康スポーツ科学科と併願している受験生が過去 5 年間の平均で約 53.4% も存在することから、新設する体育科学科と健康スポーツ科学科との併願も十分に考えられる(資料 12)。</u>

旧	新
が十分に見込まれる(資料 3)。 なお、今回設置する体育科学科では、公益財団法人日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーの受験資格も取得できる予定であり、これまで短大専攻科(アスレティックトレーナー専攻)に進学していた学生についても一定数の受験が見込まれる(資料 3)。 また、本学は令和 3 年 7 月開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の組織委員会と、大学の知的、人的、施設面での資源を活用して教育や研究、PR 活動等を推進し、大会の成功に向けた取り組みについての連携・協定を締結している。 さらに、県民のスポーツに関する関心を高め、選手育成の強化を進めていくことを目的として、愛知県とスポーツ・健康づくりの分野で連携する「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している。本学が今後これらの諸活動を積極的に展開していくことにより、受験者層への関心度はさらに高まるものと想定している。 イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要 前項、アで入学定員設定の考え方や定員を充足する見込みのところで客観的なデータとして用いた根拠とその妥当性については、以下に示す通りである。 <u>〈資料 3〉・・・「短期大学部 体育学科志願者数のうち、健康科学部 健康スポーツ科学科を併願している志願者数の推移」、「健康科学部 健康スポーツ科学科及びこども健康・教育学科の第3年次編入学の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数等の推移」、「短期大学部 体育学科から専攻科(アスレティックトレーナー専攻)への進学者数の推</u>	なお、今回設置する体育科学科では、公益財団法人日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーの受験資格も取得できる予定であり、これまで短大専攻科(アスレティックトレーナー専攻)に進学していた学生についても一定数の受験が見込まれる(資料 12)。 また、本学は令和 3 年 7 月開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の組織委員会と、大学の知的、人的、施設面での資源を活用して教育や研究、PR 活動等を推進し、大会の成功に向けた取り組みについての連携・協定を締結している。 さらに、県民のスポーツに関する関心を高め、選手育成の強化を進めていくことを目的として、愛知県とスポーツ・健康づくりの分野で連携する「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している。本学が今後これらの諸活動を積極的に展開していくことにより、受験者層への関心度はさらに高まるものと想定している。 イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要 前項、アで入学定員設定の考え方や定員を充足する見込みのところで客観的なデータとして用いた根拠とその妥当性については、以下に示す通りである。 <u>〈資料 1〉・・・「健康科学部 健康スポーツ科学科及びこども健康・教育学科の第3年次編入学の志願者数等の推移」</u>

旧	新
<u>移」</u> <u>併設する短大体育学科と既設の健康スポーツ科学学科との併願状況や短大体育学科から健康スポーツ科学学科への第3年次編入学状況及び専攻科（アスレティックトレーナー専攻）への進学状況等からみて、四大志向の学生が如何に多いかを示すことにより、今回申請する「体育科学学科の入学定員100人」の設定が妥当であるとともに、健康スポーツ科学学科とこども健康・教育学科3年次への編入学が見込めなくなるため、両学科の編入学定員を削除する必要があることを説明するための資料として用いた。</u> <u>＜資料 4＞・・・「全国の大学・スポーツ系学部系統の動向」</u> (株)リクルートマーケティングパートナーズ「入試実態調査」による全国の大学・スポーツ系学部への志願動向での志願倍率及び実質競争率の推移等からみて、「体育科学学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることをするための資料として用いた。 <u>＜資料 5＞・・・「東海4県・北陸3県における過去10年間の大学進学者数状況と今後10年間の推計」</u> 文部科学省の令和2年度学校基本調査から、東海4県・北陸3県における高等学校卒業生数に対して大学進学者数が過去10年間でどのように推移しているかを把握し、今後10年間でどのように推移するのかを推計するための資料として用いた。	<u>廃止予定である短大体育学科からの健康スポーツ科学学科やこども健康・教育学科3年次への編入学状況からみて、健康スポーツ科学学科とこども健康・教育学科3年次への編入学が見込めなくなるため、両学科の編入学定員を廃止する必要があることを説明するための資料として用いた。</u> <u>＜資料 2＞・・・「全国の大学・スポーツ系学部系統の動向」</u> (株)リクルートマーケティングパートナーズ(現、株式会社リクルート)「入試実態調査」による全国の大学・スポーツ系学部への志願動向による志願倍率及び実質競争率の推移等からみて、「体育科学学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。 <u>＜資料 3＞・・・「東海4県における大学進学者数の過去10年間の状況と今後10年間の推計」</u> 文部科学省の令和2年度学校基本調査から、東海4県における高等学校卒業生数に対して大学進学者数が過去10年間の状況を把握し、今後10年間で推計して長期的に志願者を確保できることを説明するための資料として用いた。 <u>＜資料 4＞・・・「全国の体育・スポーツ・健康系学部・学科系統を 至学館大学 健康科学部健康スポーツ</u>

旧	新
<u>＜資料 6＞・・・「東海4県に占める大学・スポーツ系学部系統の過去10年間の状況と今後10年間の推計」</u> <u>（株）リクルートマーケティングパートナーズ「入試実態調査」による全国の大学・体育学部系への志願動向を基に、学校基本調査から東海4県におけるスポーツ系学部の総志願者の推移と今後10年間の推移を予測することにより、「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。</u>	<u>科学系統、体育科学系統、その他の学びに分類した志願者状況」</u> <u>株式会社リクルートによる全国の大学・スポーツ系学部・学科を既設の健康スポーツ科学科系統、新設する体育科学科系統、その他の分野に分類し、2020年度入試結果の志願動向から、体育・スポーツ・健康系のうち、新設する「体育科学科分野」の志願者の割合を算出し、本学が「体育科学科の入学定員を100人に設定」しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。</u> <u>＜資料 5＞・・・「東海4県の体育・スポーツ・健康系学部・学科系統を 至学館大学 健康科学部 健康スポーツ科学系統、体育科学系統、その他の学びに分類した志願者状況」</u> <u>資料4から本学が所在する東海4県に絞り、2020年度入試結果の志願動向から、体育・スポーツ・健康系のうち、新設する「体育科学科分野」の志願者の割合を算出し、本学が「体育科学科の入学定員を100人に設定」しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。</u> 削除

旧	新
＜資料 7＞・・・「東海地区における体育・スポーツ・健康系学部学科への志願者数の動向」 ㈱リクルートマーケティングパートナーズが作成した本学が所在する東海地区における体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学（12 校）の中で、特に本学との競合校である5校の志願者数が多く、志願倍率も高いことから、本学が「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。	＜資料 6＞・・・「東海地区における体育・スポーツ・健康系学部学科への志願者数の動向」 ㈱リクルートマーケティングパートナーズが作成した本学が所在する東海地区における体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学（12 校）の中で、特に本学との競合校である5校の志願者数が多く、志願倍率も高いことから、本学が「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。
＜資料 8＞・・・「【2020年度入試結果調査】追跡からみた2校併願の可否実態」 河合塾グループ㈱KEIアドバンスが作成した「2020年度入試結果調査」から東海地区における体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学（12 校）のうち、特に本学との併願が多くて競合校であると判断できる5校を抽出するための資料として用いた。	＜資料 7＞・・・「【2020年度入試結果調査】追跡からみた2校併願の可否実態」 河合塾グループ㈱KEIアドバンスが作成した「2020年度入試結果調査」から東海地区における体育・スポーツ・健康系の学部・学科のある大学（12 校）のうち、特に本学との併願が多くて競合校であると判断できる5校を抽出するための資料として用いた。
＜資料 9＞・・・「東海4県の大学・短期大学進学状況（過去5年）」 文部科学省の令和2年度学校基本調査を基にした過去5年間ににおける大学等進学率は、全国平均が54.9％であるのに対して東海4県では55.7％と高いことから「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。	＜資料 8＞・・・「東海4県の大学・短期大学進学状況（過去5年）」 文部科学省の令和2年度学校基本調査を基にした過去5年間ににおける大学等進学率は、全国平均が54.9％であるのに対して東海4県では55.7％と高いことから「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。
＜資料 10＞・・・「各都道府県の地元大学進学状況（各県の大学進学者における地元大学進学者の割合（2020年4月入学者）」 ㈱旺文社 教育情報センターがまとめた「地元大学進学者の割合」から見ると、愛知県内高校卒業生の地元大学進学率が男子は66.7％、女子は76.3％	＜資料 9＞・・・「各都道府県の地元大学進学状況（各県の大学進学者における地元大学進学者の割合（2020年4月入学者）」 ㈱旺文社 教育情報センターがまとめた「地元大学進学者の割合」から見ると、愛知県内高校卒業生の地元大学進学率が男子は66.7％、女子は76.3％

旧	新
(進学者男女合計71.1%)と、男女ともに全国で最も高いことから「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。 <u>＜資料 1＞・・・「健康スポーツ科学科の志願者数、受験者数、入学者数等の推移」</u> <u>本学に既設の健康スポーツ科学科（入学定員150人）への志願倍率（入学定員に対する志願者数の割合）は、過去5年間で4.88倍～6.17倍（平均5.6倍）と安定しており、しかも、実質倍率（受験者数／合格者数）も約2.47～3.40倍（平均3.1倍）と安定的な数値が得られている。このように、今回新設する体育科学科と同一分野の健康スポーツ科学科（既設学科）への志願状況が安定していることから「体育科学科の入学定員100人」の設定は妥当であることを説明するための資料として用いた。</u> <u>＜資料 2＞・・・「短期大学部 体育学科の志願者数、受験者数、入学者数等の推移」</u> 現在、本学に併設している短大体育学科（入学定員120人）への志願者数は、ここ数年漸減の傾向にあるが、過去5年間における志願倍率の平均は約2.4倍である。 しかし、新学科の設置と同時に併設短大の学生募集を停止することから、<u>その志願者の一定数は今回申請する体育科学科への志願者になると見込まれるため、「体育科学科の入学定員100人」の設定は妥当であることを説明するための資料として用いた。</u> <u>＜資料 3＞・・・「短期大学部 体育学科志願者数のうち、健康科学部 健康スポーツ科学科を併願してい</u>	(進学者男女合計71.1%)と、男女ともに全国で最も高いことから「体育科学科の入学定員を100人」に設定しても学生の確保は十分見込まれることを説明するための資料として用いた。 <u>＜資料 10＞・・・「健康スポーツ科学科の志願者数等の推移」</u> <u>本学に既設の健康スポーツ科学科（入学定員150人）への志願倍率は、過去5年間で平均5.6倍と安定しており、しかも、実質倍率も平均3.1倍と安定的な数値が得られており、新設する体育科学科との併願も十分に考えられることを説明するための資料として用いた。</u> <u>＜資料 11＞・・・「短期大学部 体育学科の志願者数等の推移」</u> 現在、本学に併設している短大体育学科（入学定員120人）への志願者数は、ここ数年漸減の傾向にあるが、過去5年間における志願倍率の平均は約2.4倍である。 しかし、新学科の設置と同時に併設短大の学生募集を停止することから、<u>その志願者の一定数は今回申請する体育科学科の志願者になると見込まれることを説明するための資料として用いた。</u> <u>＜資料 12＞・・・「短期大学部 体育学科志願者のうち、健康科学部 健康スポーツ科学科を併願してい</u>

旧	新
<u>る志願者数の推移」、「健康科学部 健康スポーツ科学学科及びこども健康・教育学科の第3年次編入学の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数等の推移」、「短期大学部 体育学科から専攻科（アスレティックトレーナー専攻）への進学者数の推移」</u> 併設する短大体育学科と既設の健康スポーツ科学学科との併願状況や短大体育学科から健康スポーツ科学学科への第3年次編入学状況及び専攻科（アスレティックトレーナー専攻）への進学状況等からみて、四大志向の学生が如何に多いかを示すことにより、今回申請する「体育科学学科の入学定員100人」の設定が妥当であるとともに、健康スポーツ科学学科とこども健康・教育学科3年次への編入学が見込めなくなるため、両学科の編入学定員を削除する必要があることを説明するための資料として用いた。 ウ. 学生納付金の設定の考え方 新設する「体育科学学科」の学納金については、本学に既設の「健康スポーツ科学学科」と同じ金額に設定した。この金額は、前述したように愛知県内のスポーツ系学科を有する大学の中で、特に本学との併願者が多い競合校(5校)との比較においても低い方であり、ほぼ妥当であるものと思われる。 なお、学納金の比較については、本学のように実験実習費に相当する経費を最初から掲載している大学とそうでない大学とがあるため、共通して記載してある入学金、授業料、教育充実費の合計金額で比較した(資料11)。 ② 学生確保に向けた具体的な取り組み状況 ＜組織的な取り組み＞ 募集体制としては、基本的には直接的なターゲットとして高校生に主眼を置き、会場形式の進学	<u>る志願者数の推移」と「短期大学部 体育学科から専攻科（アスレティックトレーナー専攻）への進学者数の推移」</u> 併設する短大体育学科と既設の健康スポーツ科学学科との併願状況や専攻科（アスレティックトレーナー専攻）への進学状況等からみて、四大志向の学生が如何に多いかを示すための資料として用いた。 ウ. 学生納付金の設定の考え方 新設する「体育科学学科」の学納金については、本学に既設の「健康スポーツ科学学科」と同じ金額に設定した。この金額は、前述したように愛知県内のスポーツ系学科を有する大学の中で、特に本学との併願者が多い競合校(5校)との比較においても低い方であり、ほぼ妥当であるものと思われる。 なお、学納金の比較については、本学のように実験実習費に相当する経費を最初から掲載している大学とそうでない大学とがあるため、共通して記載してある入学金、授業料、教育充実費の合計金額で比較した(資料13)。 ③ 学生確保に向けた具体的な取り組み状況 ＜組織的な取り組み＞ 募集体制としては、基本的には直接的なターゲットとして高校生に主眼を置き、会場形式の進学

旧	新
相談会や高校内ガイダンスに積極的に参加するとともに、間接的なターゲットとしては高校訪問を行い、効果的な募集活動を行う。また、絶えず高校生の目に触れることができるように、ネット媒体、受験雑誌等の紙媒体に本学の内容を掲載するとともに、常に最新情報を掲載するために本学のホームページ（受験生サイト）を活用する。 そのために本学の強みを今一度見直し、新設する「体育科学科」を組み入れた強みとし、本学全体のブランディングを戦略的に行う。広報する内容としては、本学の「教育理念・目的」及び「学部学科の教育方針・内容」、「アドミッションポリシー」、その他入試情報のみでなく、就職状況、資格取得状況、学生生活等の学生支援に関する情報等も含め、必ずエビデンスを付けるようにする。また、高校との関係づくりにおいて、単なる学生募集訪問のみでなく、本学の教員の強みを活かしてサポートするための出前授業、模擬授業等も入試・広報委員会が中心となって推進する。 具体的な取り組み状況は、以下の通りである。 ・各広報媒体を用いての広告 広告媒体としては、地元紙を中心とした新聞及び高校生や高等学校教員に利用度の高い受験雑誌やネット媒体である。 ・オープンキャンパスの開催 オープンキャンパスは、来校した高校生に対して紙媒体やネット媒体等では伝えきれない内容や本学の雰囲気を直接伝え、より興味・関心を持ってもらえる機会であるために極めて重要視しており、様々な企画を立案しながら年間に4回開催している。また、現在コロナ禍において、WEB Open Campus を開設している。	相談会や高校内ガイダンスに積極的に参加するとともに、間接的なターゲットとしては高校訪問を行い、効果的な募集活動を行う。また、絶えず高校生の目に触れることができるように、ネット媒体、受験雑誌等の紙媒体に本学の内容を掲載するとともに、常に最新情報を掲載するために本学のホームページ（受験生サイト）を活用する。 そのために本学の強みを今一度見直し、新設する「体育科学科」を組み入れた強みとし、本学全体のブランディングを戦略的に行う。広報する内容としては、本学の「教育理念・目的」及び「学部学科の教育方針・内容」、「アドミッションポリシー」、その他入試情報のみでなく、就職状況、資格取得状況、学生生活等の学生支援に関する情報等も含め、必ずエビデンスを付けるようにする。また、高校との関係づくりにおいて、単なる学生募集訪問のみでなく、本学の教員の強みを活かしてサポートするための出前授業、模擬授業等も入試・広報委員会が中心となって推進する。 具体的な取り組み状況は、以下の通りである。 ・各広報媒体を用いての広告 広告媒体としては、地元紙を中心とした新聞及び高校生や高等学校教員に利用度の高い受験雑誌やネット媒体である。 ・オープンキャンパスの開催 オープンキャンパスは、来校した高校生に対して紙媒体やネット媒体等では伝えきれない内容や本学の雰囲気を直接伝え、より興味・関心を持ってもらえる機会であるために極めて重要視しており、様々な企画を立案しながら年間に4回開催している。また、現在コロナ禍において、WEB Open Campus を開設している。

旧	新
・ 高校訪問 高校訪問は、本学の最新情報を高校側に提供し、より詳細な本学の特徴を理解してもらうため、主に渉外担当者（5名の職員）が中心となって訪問している。毎年、愛知県では延べ800校、岐阜、三重、静岡を加えると、約1,500校の高校訪問を行っている。 ・ 進学相談会・説明会 進学相談会は、高校生への直接的な募集活動であり、地元の東海4県を中心とした愛知県私立大学広報委員会及び業者主催の相談会に参加している。さらに、西日本を中心に行われている業者主催の相談会に資料のみを提供して広報活動を行っている。 また、本学主催の高等学校教員を対象にした進学説明会は、毎年、東海4県下（名古屋、豊橋、岐阜、津、浜松）の5会場で開催している。令和2年度はコロナ禍で緊急事態宣言が発出された為、中止した。 ・ その他 高等学校から依頼される「出前講義」や「高校内ガイダンス」への講師派遣や「キャンパス見学」等のほか、入試情報、業者主催の進学相談会への参加情報等を大学のホームページ上に掲載して広報活動を行っている。 なお、上記の定員充足に向けては、広報・募集活動のPDCAサイクルに基づいて目標値を定めた広報・募集事業計画と入試制度改革を含めた入試事業計画を立案し、志願倍率を上げるとともにアドミッションポリシーに合致する質の高い学生の確保に努める。	・ 高校訪問 高校訪問は、本学の最新情報を高校側に提供し、より詳細な本学の特徴を理解してもらうため、主に渉外担当者（5名の職員）が中心となって訪問している。毎年、愛知県では延べ800校、岐阜、三重、静岡を加えると、約1,500校の高校訪問を行っている。 ・ 進学相談会・説明会 進学相談会は、高校生への直接的な募集活動であり、地元の東海4県を中心とした愛知県私立大学広報委員会及び業者主催の相談会に参加している。さらに、西日本を中心に行われている業者主催の相談会に資料のみを提供して広報活動を行っている。 また、本学主催の高等学校教員を対象にした進学説明会は、毎年、東海4県下（名古屋、豊橋、岐阜、津、浜松）の5会場で開催している。令和2年度はコロナ禍で緊急事態宣言が発出された為、中止した。 ・ その他 高等学校から依頼される「出前講義」や「高校内ガイダンス」への講師派遣や「キャンパス見学」等のほか、入試情報、業者主催の進学相談会への参加情報等を大学のホームページ上に掲載して広報活動を行っている。 なお、上記の定員充足に向けては、広報・募集活動のPDCAサイクルに基づいて目標値を定めた広報・募集事業計画と入試制度改革を含めた入試事業計画を立案し、志願倍率を上げるとともにアドミッションポリシーに合致する質の高い学生の確保に努める。

旧	新
(2) 人材需要の動向等社会の要請 ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 本学園の<u>建学の理念は『人間力の涵養』であり、大学の教育理念は『人間力の形成』である。本学における『人間力』とは、『健康力』、『知的視力』、『社会力』、『自己形成力』及び『当事者力』の5つの力で構成されるものと定義し、これら5つの力を乗じ、総合的に応用・展開することができてはじめて真の人間力であるものとする。</u> 具体的には、学生自らが主体的に行動する機会を数多く設け、自らの大学は自分たちでつくる「名実ともに学生が主人公」の大学づくりを目指し、<u>『主体的な発想のもと、心身ともに健全でたくましく、「生きる力」、「行動力」、「仲間愛」に溢れ、そして諦めないで何ごとにも「チャレンジする精神」をもった学生を育てる』ことを本学の教育目標としている。</u> また、「<u>健康科学部</u>」の教育目標は、大学の理念・目標を達成するために、<u>『豊かな教養とともに、各学科のそれぞれの分野における深い専門知識と実践力を身につけ、健全な心身に裏付けられた人間力をもって、人々の健康実現のために積極的に寄与・貢献できる人間の育成』である。</u> さらに、今回設置する「<u>体育科学科</u>」の教育目標は、<u>『健康の保持・増進を基礎とし、青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者として豊かな人間性とともに高度な専門知識と実践力を身につけ、人々の健康実現に寄与できる人間力の育成』であり、教育研究の目的は、『青少年期を中心とした体育・スポーツ活動における指導者の資質を高め、安全で安心できる指導環境の確立とノウハウを教育研究することにより、競技力の向上を健全で科学的に行うための理論と技術を追究する』ことである。</u>	(2) 人材需要の動向等社会の要請 ③ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 本学園の<u>建学の理念は『人間力の涵養』であり、大学の教育理念は『人間力の形成』である。本学における『人間力』とは、『健康力』、『知的視力』、『社会力』、『自己形成力』及び『当事者力』の5つの力で構成されるものと定義し、これら5つの力を乗じ、総合的に応用・展開することができてはじめて真の人間力であるものとする。</u> 具体的には、学生自らが主体的に行動する機会を数多く設け、自らの大学は自分たちでつくる「名実ともに学生が主人公」の大学づくりを目指し、<u>『主体的な発想のもと、心身ともに健全でたくましく、「生きる力」、「行動力」、「仲間愛」に溢れ、そして諦めないで何ごとにも「チャレンジする精神」をもった学生を育てる』ことを本学の教育目標としている。</u> また、「<u>健康科学部</u>」の教育目標は、大学の理念・目標を達成するために、<u>『豊かな教養とともに、各学科のそれぞれの分野における深い専門知識と実践力を身につけ、健全な心身に裏付けられた人間力をもって、人々の健康実現のために積極的に寄与・貢献できる人間の育成』である。</u> さらに、今回設置する「<u>体育科学科</u>」の教育目標は、<u>『健康の保持・増進を基礎とし、青少年期を中心とした競技スポーツ活動を安全で科学的にサポートするための指導者として豊かな人間性とともに高度な専門知識と実践力を身につけ、人々の健康実現に寄与できる人間力の育成』であり、教育研究の目的は、『青少年期を中心とした体育・スポーツ活動における指導者の資質を高め、安全で安心できる指導環境の確立とノウハウを教育研究することにより、競技力の向上を健全で科学的に行うための理論と技術を追究する』ことである。</u>

旧	新
「<u>体育科学科</u>」が養成する人材像は、「<u>学校保健体育・スポーツ活動を通して初心者からトップ選手までをサポートできる人間力豊かな指導者</u>」である。 「体育科学科」を卒業後に想定される進路は、「<u>中学校あるいは高等学校の教員、スポーツ系運動施設・機関等の指導員・管理者、一般企業等における競技者・スポーツ指導者・支援者等</u>」である。 これらの人材養成に対応するため、「体育科学科」では、中学校教諭一種免許状（保健体育）、高等学校教諭一種免許状（保健体育）、（一社）全国体育スポーツ系大学協議会認定スポーツトレーナー（JPSU-ST）、（特法）日本トレーニング指導者協会公認トレーニング指導者（JATI-ATI）、（公財）日本スポーツ協会認定アスレティックトレーナー（AT）の資格・課程を組み入れている。 ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 令和４年４月開設予定の「体育科学科」新設構想に対しての社会的、地域的な人材需要の動向（社会的ニーズ）を把握するため、「体育科学科」卒業後に就職先として想定される企業を対象としたアンケート調査を株式会社進研アドに委託して行った（<u>資料12</u>）。 調査は、令和２（2020）年１１月２０日から令和２（2020）年１２月２１日にかけて行い、新設する「体育科学科」の教育目標や養成する人材像と学科の特色等について記載したパンフレットを同封して実施した。 アンケート用紙の送付先は全国 1,209 社、回答数が 442 社で回収率は 36.6%であった。 ・回答企業（回答者）の属性 <u>アンケート調査に対する回答者の人事採用への</u>	「<u>体育科学科</u>」が養成する人材像は、「<u>学校保健体育・スポーツ活動を通して初心者からトップ選手までをサポートできる人間力豊かな指導者</u>」である。 「体育科学科」を卒業後に想定される進路は、「<u>中学校あるいは高等学校の教員、スポーツ系運動施設・機関等の指導員・管理者、一般企業等における競技者・スポーツ指導者・支援者等</u>」である。 これらの人材養成に対応するため、「体育科学科」では、中学校教諭一種免許状（保健体育）、高等学校教諭一種免許状（保健体育）、（一社）全国体育スポーツ系大学協議会認定スポーツトレーナー（JPSU-ST）、（特法）日本トレーニング指導者協会公認トレーニング指導者（JATI-ATI）、（公財）日本スポーツ協会認定アスレティックトレーナー（AT）の資格・課程を組み入れている。 ④ 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 令和４年４月開設予定の「体育科学科」新設構想に対しての社会的、地域的な人材需要の動向（社会的ニーズ）を把握するため、「体育科学科」卒業後に就職先として想定される企業を対象としたアンケート調査を株式会社進研アドに委託して行った（<u>資料14</u>）。 調査は、令和２（2020）年１１月２０日から令和２（2020）年１２月２１日にかけて行い、新設する「体育科学科」の教育目標や養成する人材像と学科の特色等について記載したパンフレットを同封して実施した。 アンケート用紙の送付先は全国 1,209 社、回答数が 442 社で回収率は 36.6%であった。 ・回答企業（回答者）の属性 <u>アンケート調査に対する回答者の人事採用への</u>

旧	新
<u>関与度については、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている人」が 21.7%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている人」が 63.3%であり、回答者の 85%が採用や選考にかかわる人事担当者であった。</u> <u>回答企業の本社所在地は、本学の所在地である愛知県が 53.8%と最も多く、次いで、静岡県が 8.8%、岐阜県が 8.4%、三重県が 6.3%である。</u> <u>業種としては、スポーツ・運動系施設・機関等のサービス業が 20.8%で最も多く、その他以外では、次いで介護施設やリハビリテーション施設等の医療・福祉が 15.2%、スポーツ用品等の卸売・小売業が 13.1%、地方自治体（警察・消防・行政）等の公務が 11.3%という順であった。</u> 従業員数（正規の社員・職員）は、100～500 人未満が 34.8%で最も多く、次いで 1,000～5,000 人未満が 17.6%、50 人未満が 16.7%という順であった。 <u>採用状況については、過去 3 年間の平均で 100 人以上採用している企業が 10.2%、50～100 人未満が 9.0%、30～50 人未満が 7.9%、20～30 人未満が 7.9%、10～20 人未満が 20.6%で合わせて 55.6%もあり、しかも毎年 1 人以上の正規社員を採用している企業が全体の 99.0%であった。</u> <u>また、次年度の採用予定については、「昨年度並み」が 45.0%で最も多く、次いで「未定」が 28.5%、「増やす」が 14.5%で、回答企業の半数以上が昨年度と同等かそれ以上の採用を予定しており、本学科卒業生の安定的な需要が見込まれる。</u> ・「体育科学科」の社会的な必要性について 今回の調査において、「<u>どのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。</u>」という設問に対しての複数回答の結果は、「<u>学んだ学問分野にはこだわらない</u>」が 45.9%で最も多かったが、	<u>関与度については、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている人」が 21.7%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている人」が 63.3%であり、回答者の 85%が採用や選考にかかわる人事担当者であった。</u> <u>回答企業の本社所在地は、本学の所在地である愛知県が 53.8%と最も多く、次いで、静岡県が 8.8%、岐阜県が 8.4%、三重県が 6.3%である。</u> <u>業種としては、スポーツ・運動系施設・機関等のサービス業が 20.8%で最も多く、その他以外では、次いで介護施設やリハビリテーション施設等の医療・福祉が 15.2%、スポーツ用品等の卸売・小売業が 13.1%、地方自治体（警察・消防・行政）等の公務が 11.3%という順であった。</u> 従業員数（正規の社員・職員）は、100～500 人未満が 34.8%で最も多く、次いで 1,000～5,000 人未満が 17.6%、50 人未満が 16.7%という順であった。 <u>採用状況については、過去 3 年間の平均で 100 人以上採用している企業が 10.2%、50～100 人未満が 9.0%、30～50 人未満が 7.9%、20～30 人未満が 7.9%、10～20 人未満が 20.6%で合わせて 55.6%もあり、しかも毎年 1 人以上の正規社員を採用している企業が全体の 99.0%であった。</u> <u>また、次年度の採用予定については、「昨年度並み」が 45.0%で最も多く、次いで「未定」が 28.5%、「増やす」が 14.5%で、回答企業の半数以上が昨年度と同等かそれ以上の採用を予定しており、本学科卒業生の安定的な需要が見込まれる。</u> ・「体育科学科」の社会的な必要性について 今回の調査において、「<u>どのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。</u>」という設問に対しての複数回答の結果は、「<u>学んだ学問分野にはこだわらない</u>」が 45.9%で最も多かったが、

旧	新
次いで多かったのは今回設置する「<u>体育科学科</u>」の学びである「<u>体育・スポーツ健康科学（トレーニング、スポーツ指導を含む）</u>」が 33.0%という順で、新設する「<u>体育科学科</u>」の教育研究の目的と<u>その内容に対しての期待が高い</u>ことを意味している。 また、「<u>体育科学科</u>」の社会的な必要性については、「<u>これからの社会にとって必要だと思われますか。</u>」という設問に対して、<u>442 社中 410 社 (92.8%)</u>が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業から「<u>これからの社会にとって必要な学科である</u>」という極めて高い評価が得られた。 ・「<u>体育科学科</u>」卒業生に対する採用意向と毎年の採用想定人数について 卒業生に対する採用意向については、「<u>体育科学科を卒業した学生を採用したいと思われませんか。</u>」という設問に対して、「<u>採用したいと思う</u>」という回答が <u>442 社中 339 社 (76.7%)</u> と多く、新設する「<u>体育科学科</u>」卒業生への期待度が高いことを意味している。 また、「<u>体育科学科</u>」卒業生を「採用したいと思う」と答えた 339 社を対象として、「<u>体育科学科</u>」卒業生を「<u>毎年何名程度の採用を想定されますか。</u>」という設問に対しての<u>採用想定人数の合計は 609 人であり、今回設置する「体育科学科」の入学定員 (100 人) に対して約 6 倍もあることから、安定した人材需要があるものと思われる。</u> ・「<u>体育科学科</u>」の地域的な人材需要について 回答企業の本社所在地別の調査においては、<u>本学の所在地である愛知県に本社がある企業の採用意向は 238 社中 178 社 (74.8%)、採用想定人数の合計は 326 人で今回新設する「体育科学科」の入学定員 (100 人) の約 3.2 倍、また、中部・甲信・北</u>	次いで多かったのは今回設置する「<u>体育科学科</u>」の学びである「<u>体育・スポーツ健康科学（トレーニング、スポーツ指導を含む）</u>」が 33.0%という順で、新設する「<u>体育科学科</u>」の教育研究の目的と<u>その内容に対しての期待が高い</u>ことを意味している。 また、「<u>体育科学科</u>」の社会的な必要性については、「<u>これからの社会にとって必要だと思われますか。</u>」という設問に対して、<u>442 社中 410 社 (92.8%)</u>が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業から「<u>これからの社会にとって必要な学科である</u>」という極めて高い評価が得られた。 ・「<u>体育科学科</u>」卒業生に対する採用意向と毎年の採用想定人数について 卒業生に対する採用意向については、「<u>体育科学科を卒業した学生を採用したいと思われませんか。</u>」という設問に対して、「<u>採用したいと思う</u>」という回答が <u>442 社中 339 社 (76.7%)</u> と多く、新設する「<u>体育科学科</u>」卒業生への期待度が高いことを意味している。 また、「<u>体育科学科</u>」卒業生を「採用したいと思う」と答えた 339 社を対象として、「<u>体育科学科</u>」卒業生を「<u>毎年何名程度の採用を想定されますか。</u>」という設問に対しての<u>採用想定人数の合計は 609 人であり、今回設置する「体育科学科」の入学定員 (100 人) に対して約 6 倍もあることから、安定した人材需要があるものと思われる。</u> ・「<u>体育科学科</u>」の地域的な人材需要について 回答企業の本社所在地別の調査においては、<u>本学の所在地である愛知県に本社がある企業の採用意向は 238 社中 178 社 (74.8%)、採用想定人数の合計は 326 人で今回新設する「体育科学科」の入学定員 (100 人) の約 3.2 倍、また、中部・甲信・北</u>

旧	新
<u>陸では採用想定人数の合計が 438 人で入学定員の約 4.4 倍もあることから、地域的にもかなり安定した人材需要が見込まれる。</u>	<u>陸では採用想定人数の合計が 438 人で入学定員の約 4.4 倍もあることから、地域的にもかなり安定した人材需要が見込まれる。</u>